

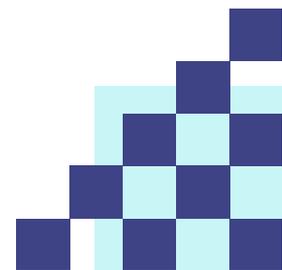
2023年度（令和5年度）

福山市立大学の更なる発展に向けた 可能性調査 実施報告書

2024年（令和6年）3月

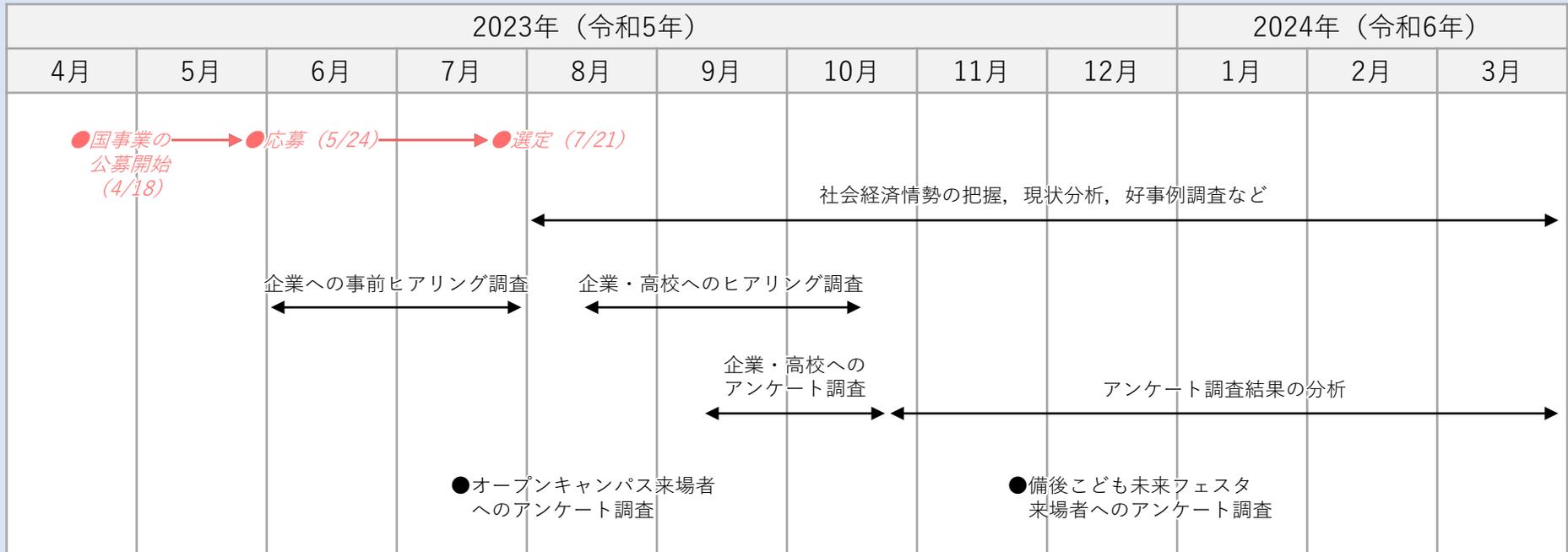


PUBLIC UNIVERSITY CORPORATION
FUKUYAMA CITY UNIVERSITY
公立大学法人
福山市立大学



趣旨

- この報告書は、国の「大学・高専機能強化支援事業」の選定を受け、本格的に議論・検討を開始した新学部構想の推進に当たり、2023年度（令和5年度）に各種調査を実施した結果をまとめたものである。
- 調査の実施に当たっては、社会の変化や地域のニーズに対応した多角的な視点による議論・検討に資するよう、「統計データ等の合理的根拠（エビデンス）」や「ヒアリング調査・アンケート調査による様々な声」の収集に注力した。
- なお、調査の内容については、2021年（令和3年）4月に公立大学法人に移行し、運営面の機動性・自律性を生かした大学改革が求められていることに鑑み、新学部構想だけでなく福山市立大学の更なる発展に向けた様々な可能性の模索も視野に入れたものとしている。
- 近年、急速な人口減少・少子高齢化の進行やDXの加速度的な進展、脱炭素社会に向けた社会・経済システムの変革など、社会経済情勢が大きく変化していることを受け、大学を取り巻く環境は一層厳しさを増し、期待される役割も変化している。これまでも、法人化を契機に既存学部の3ポリシーやカリキュラムの見直し等に取り組んでいるが、この報告書も踏まえながら更なる議論・検討を行っていく。



I. 福山市立大学の現状

- 1. 福山市立大学の概要 2
- 2. 福山市立大学の学び 7
- 3. データで見る福山市立大学 8

II. 福山市立大学を取り巻く状況

- 1. 社会経済環境の変化要因 14
- 2. 人口動向 15
- 3. 産業動向 21
- 4. 大学動向 32
- 5. 政策動向（大学政策） 55

III. ヒアリング調査・アンケート調査の実施結果

- 1. 各種調査の概要 81
- 2. ヒアリング調査 82
- 3. アンケート調査 85

IV. 参考

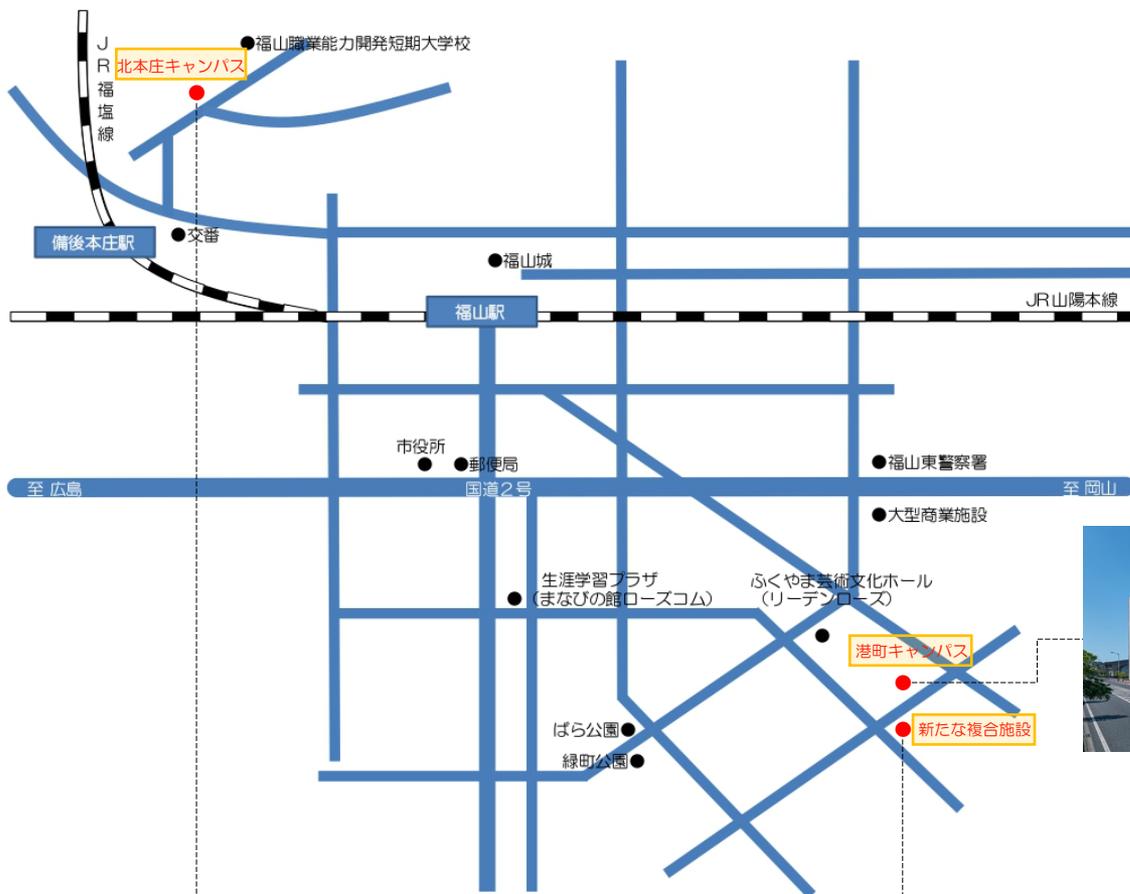
- 1. 経済波及効果 139

I. 福山市立大学の現状

1. 福山市立大学の概要
2. 福山市立大学の学び
3. データで見る福山市立大学

1. 福山市立大学の概要

(1) 立地



◆メインキャンパスである港町キャンパスは、中核市である福山市の中心市街地にあり、新幹線のぞみが停車するJR福山駅からも近く、バス路線や自転車での通学も便利である。

◆港町キャンパスの周辺には、ふくやま芸術文化ホール、福山市緑町公園屋内競技場、福山市総合体育館等の文教施設が集積している。



- コンセプト
 - ・多様な交流を生み出す居心地の良いキャンパス
 - ・周辺環境と調和したキャンパス
 - ・利用者や環境に配慮したキャンパス
- 施設概要
 - ・研究棟（地上6階）
 - ・管理棟（地上3階）
 - ・アリーナ など



- 旧福山市立女子短期大学のキャンパスで、授業やサークル活動等で利用
- 施設概要
 - ・グラウンド
 - ・テニスコート
 - ・体育館 など



【外観イメージ】

- 福山市が整備し、法人に出資
 - ・2022年（令和4年）9月工事着工
 - ・2024年（令和6年）5月竣工（予定）
9月供用開始（予定）
- 施設概要
 - ・教育研究棟（地上3階）
 - ・福利厚生棟（地上2階）
 - ・屋根付き運動場 など

2006年（平成18年）	4月	大学設置準備室を設置
2008年（平成20年）	5月	大学設置準備委員会を設置
2009年（平成21年）	9月	新大学の名称が「福山市立大学」に決定
	11月	港町キャンパス建設工事着工
2011年（平成23年）	3月	港町キャンパス竣工
	4月	福山市立大学が開学 学部第1期生が入学
2012年（平成24年）	3月	福山市立大学の前身の福山市立女子短期大学が閉学
	4月	福山市立女子短期大学跡地に北本庄キャンパスを開設
2015年（平成27年）	3月	学部第1期生が卒業
	4月	大学院を設置 大学院修士課程第1期生が入学
2017年（平成29年）	3月	大学院修士課程第1期生が修了
2018年（平成30年）	3月	福山市立大学附属幼稚園が閉園
	4月	福山市立大学附属こども園が開園
2019年（平成31年）	4月	福山市立大学大学歌を制定
2021年（令和3年）	4月	公立大学法人に移行
2022年（令和4年）	9月	新たな複合施設建設工事着手
2023年（令和5年）	7月	国の「大学・高専機能強化支援事業」に選定

全国81番目の公立大学

福山市出身アーティスト
世良公則さん作曲

県内の公立大学で唯一



【港町キャンパス建設工事】



【開学式】



【学部第1期生の学位記授与式】

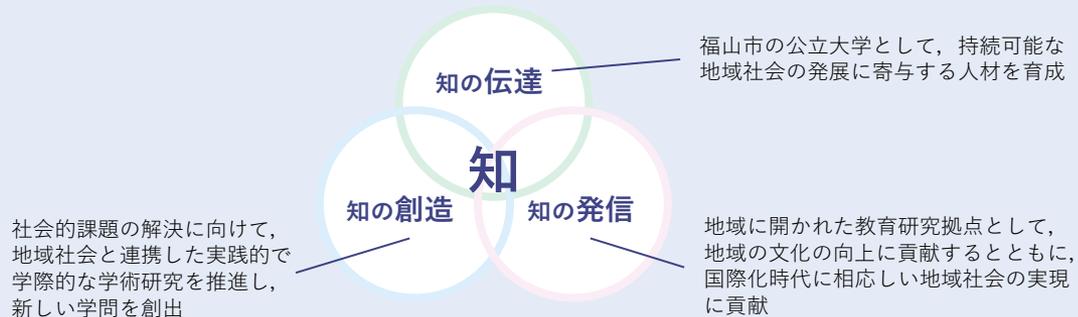


【大学歌初披露】

キャッチフレーズ **キャンパスは街，学ぶのは未来**

大学の使命

急速に変化する社会にあって、大学の使命は、絶えざる知的創造活動を通して社会の持続的な発展を支える人材を育成し、時代の要請に応える新しい学問を創造していくことにある。



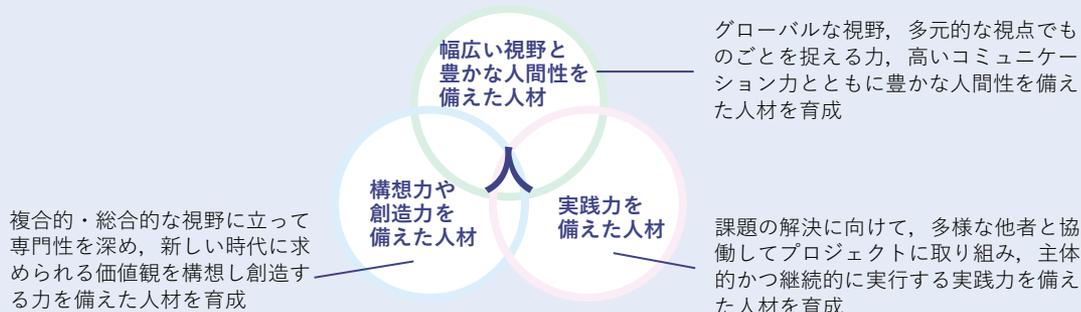
教育研究の理念

大学の使命を達成していくため、右の理念を基に教育研究を推進する。



人材育成の目標

大学の使命と教育研究の理念に基づき、持続可能な地域社会の発展に寄与する人材を育成することを目標とする。具体的には、社会人として必要な右の資質・能力を持った人材を育成する。



(4) 企業等との連携協定

団体名	主な連携内容	協定締結年月
福山シティFC	① 地域課題の解決 ② 人材育成 ③ 教育・研究 ④ 地域スポーツの振興	2021年（令和3年）5月
福山通運(株)	① 物資輸送・交通事故の予防に関する調査研究 ② 交通安全教育 ③ インターンシップ等による人材育成	2023年（令和5年）8月
(株)中国銀行	①（大学）遺贈の相談があったとき、遺贈希望者の同意があれば、銀行に紹介 ②（銀行）遺贈希望者の意向を確認し、遺言書の作成・保管、相続開始後の遺言執行または遺産整理により、大学へ財産が寄付されるよう対応	2024年（令和6年）2月
(株)にしき堂	① 菓子を中心にした食文化や健康、食の歴史に関する研究 ② 新商品の開発 ③ インターンシップ等による人材育成	2024年（令和6年）3月

(5) 国際交流協定校

国名	大学名	協定締結年月	国名	大学名	協定締結年月
アメリカ	アラスカ大学 フェアバンクス校	2010年（平成22年）3月	タイ	ランシット大学 ※2	2024年（令和6年）2月
フランス	パリ・エスト・ クレティユ大学	2014年（平成26年）3月	マレーシア	マレーシア イスラム科学大学 ※2	2024年（令和6年）2月
アメリカ	ハワイ大学マウイ校	2017年（平成29年）3月	フランス	ソルボンヌ大学 ※2	2024年（令和6年）3月
中国	南京曉莊学院 幼児師範学院 ※1	2018年（平成30年）5月	フランス	クレルモン・ オーヴェルニュ大学	2024年（令和6年）3月
中国	西南大学	2023年（令和5年）11月	中国	首都師範大学	2024年（令和6年）3月
アメリカ	ソノマ州立大学 ※2	2023年（令和5年）12月	ベトナム	ベトナム国家大学ホーチミン 市人文・社会科学大学 ※2	2024年（令和6年）3月

※1 教育学部と幼児師範学院との学部間協定

※2 大学と産業界（複数者間）の産学連携に関する意向書等

(6) 入試

選抜区分 [定員]		大学入学共通テスト利用教科	個別学力試験など
一般選抜	教育学部 (児童教育学科) ●教育コース [45人] ●保育コース [45人] 前期 各35人 後期 各10人 (★)	国語 地理歴史・公民(※1) 数学(※3) 理科(※2) 英語 (リスニング含む)	総合問題
	都市経営学部 (都市経営学科) ● [135人] 前期 105人 後期 30人	国語 地理歴史・公民(※1) 数学(※3) 理科(※2) 英語 (リスニング含む)	総合問題
学校推薦型選抜	教育学部 (児童教育学科) ●教育コース [5人] ●保育コース [5人] (★)	課さない	基礎学力検査 (筆記)
	都市経営学部 (都市経営学科) ● [15人]	課さない	基礎学力検査 (筆記)
社会人入試	[若干名]	課さない	小論文、面接
私費外国人留学生選抜	[若干名]	課さない	小論文、面接

備考

※1 地理歴史・公民は [世界史B] [日本史B] [地理B] [現代社会] [倫理] [政治・経済] [倫理、政治・経済] から1科目選択

※2 理科は [物理基礎] [化学基礎] [生物基礎] [地学基礎] から2科目または [物理] [化学] [生物] [地学] から1科目選択

※3 数学は [数学Ⅰ・数学A] [数学Ⅱ・数学B] から1科目選択

※教育学部児童教育学科はコースごとに募集を行います。社会人入試および私費外国人留学生選抜の募集人員は、一般選抜の募集人員の内数とします。

(★) 2024年度 (令和6年度) 実施の入試から、教育学部の一般選抜後期を各5人、学校推薦型選抜を各10人に変更する。

□ 2024年度 (令和6年度) 実施の入試から、「国語」, 「地理歴史・公民 (『地理総合, 地理探究』, 『歴史総合, 日本史探究』, 『歴史総合, 世界史探究』, 『公共, 倫理』, 『公共, 政治・経済』, 『地理総合, 歴史総合, 公共』から1科目選択)」, 「数学 (『数学Ⅰ・数学A』, 『数学Ⅱ・数学B・数学C』から1科目選択)」, 「理科 (『物理基礎, 化学基礎, 生物基礎, 地学基礎』から2科目選択)」, 『物理』, 『化学』, 『生物』, 『地学』から1科目選択」, 「英語 (リスニング含む)」, 「情報Ⅰ」の6教科6科目に変更する。

2. 福山市立大学の学び

(1) 学部

教育学部 児童教育学科

「保・幼・小連携」を念頭に、乳児期から児童期までの成長・発達を総合的に学習

教育コース
(初等教育を担う学校教員の養成)

保育コース
(幼稚園教諭・保育士の養成)



【入学定員】 教育コース 50人
保育コース 50人

【取得できる免許・資格】

- ・小学校教諭一種免許状
- ・幼稚園教諭一種免許状
- ・特別支援学校教諭一種免許状
- ・保育士資格

都市経営学部 都市経営学科

21世紀の「まちづくり」に必要な多様な学問を学び、都市社会の創造に寄与できる人材を育成

計画・デザイン領域
(工学系)

経済・経営領域
(経済学系)

共生・開発領域
(社会学系)



【入学定員】 150人

【取得できる免許・資格】

- ・木造建築士
(国家試験受験資格)
- ・二級建築士
(国家試験受験資格)

教育の特色

① 4学期制による効果的な学び

- ・1年間を4学期に分け、1学期の授業期間を8週とする「4学期（クォーター）制」を採用。多くの大学が採用する2学期制では週に1回の授業を15週にわたって実施しているのに対し、本学では同じ授業を週に2回実施。

② 少人数授業の充実

- ・1年次から4年次までの各年次で少人数ゼミ教育を実施。担当教員や仲間との対話を通じて、基礎の習得から専門的内容まで段階を踏んだ学習を進める。

③ 体験型・参加型授業の充実

- ・教室で学ぶだけでなく、文化と産業、自然と歴史の共存する瀬戸内海地域をフィールドとした実践や体験、活動への参加を積極的に行う。

(2) 大学院(修士課程)

教育学研究科 児童教育学専攻

保幼小の連携の下、地域の教育課題に貢献できる教育者・保育者を育成

【入学定員】 8人

都市経営学研究科 都市経営学専攻

総合的な視野から都市社会の課題に取り組むことのできる高度な地域人材を育成

【入学定員】 8人

3. データで見る福山市立大学

(1) 志願者・入学者

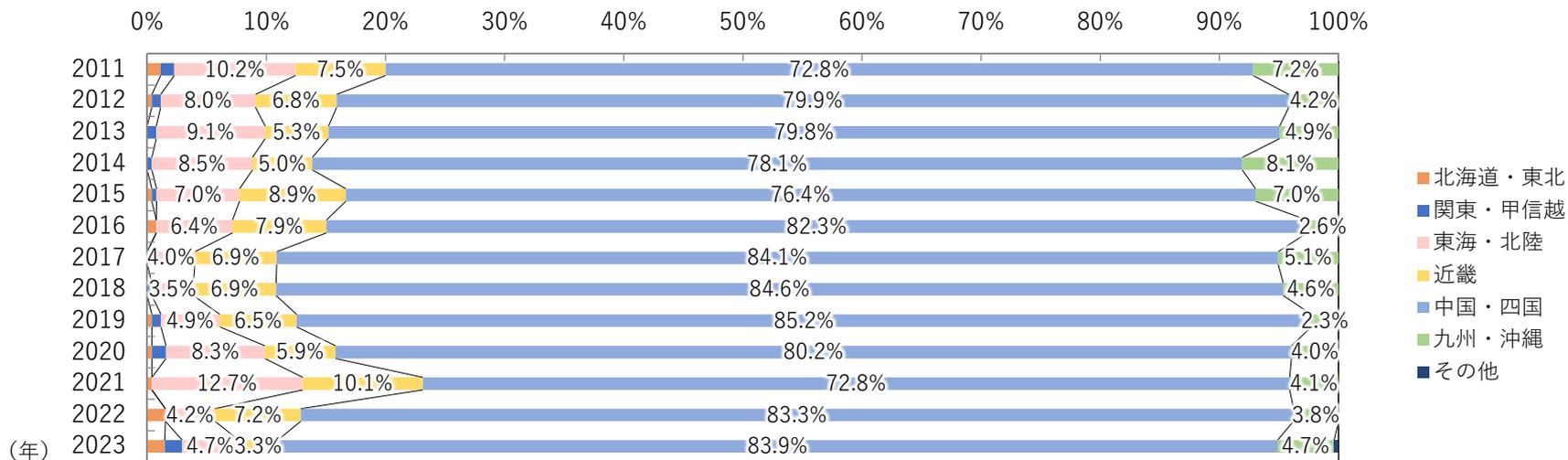
- 教育学部・都市経営学部の志願者数は、開学時の2011年度（平成23年度）をピークに**減少傾向**である。
- 教育学研究科・都市経営学研究科の志願者数も**減少傾向**である。



※大学院は2015年度（平成27年度）に設置

- 入学者の出身地を見てみると、**中国・四国地方が全体の約80%**を占めている。
- 中国・四国地方の内訳を見てみると、**福山市内が約20%**、**福山市を除く備後圏域内が約10%**、**備後圏域外の中国・四国地方が約50%**となっており、近隣市町からの進学が多い。

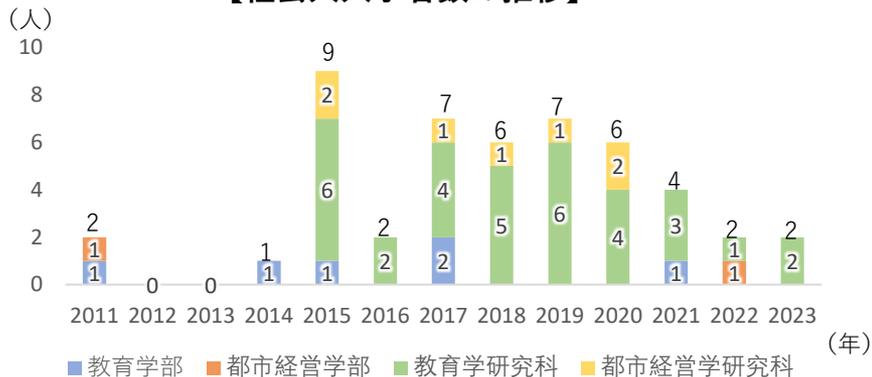
【出身地別入学者割合の推移】



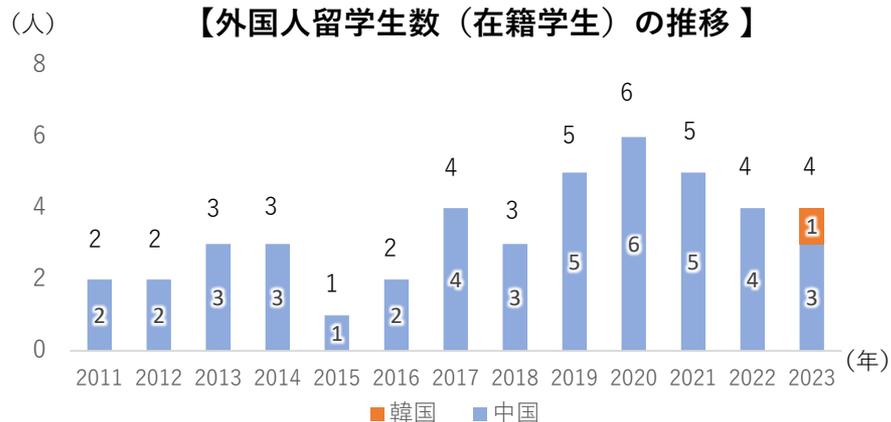
(2) 社会人・留学生

- 社会人は主に大学院に入学しているが**減少傾向**である。
- 外国人留学生は、これまでは**中国からの留学生のみ**だったが、2023年度（令和5年度）に新たに**韓国からの留学生**が入学した。

【社会人入学者数の推移】



【外国人留学生数（在籍学生）の推移】



(3) 学生の就職状況

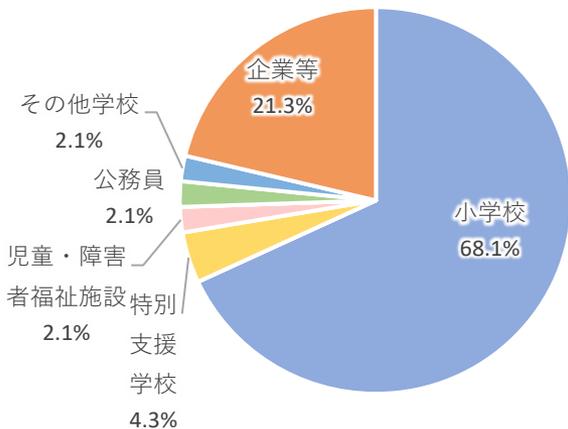
- ・就職希望者就職率は高水準で推移しており、2017年度（平成29年度）以降は**99.6%を維持**している。
- ・就職状況を見てみると、**福山市内就職率は約23%**、**備後圏域内就職率は約30%**となっており、入学者の出身地割合と同程度の数値である。
- ・教育学部は**小学校や保育所**への就職が多く、都市経営学部は**公務員、卸売業・小売業、製造業、情報通信業**など様々な業種に就職している。

【福山市内・備後圏域内就職率の推移】

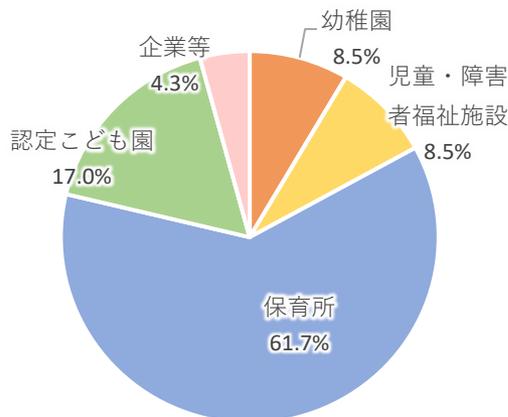


【教育学部の就職先内訳（2022年度卒業生）】

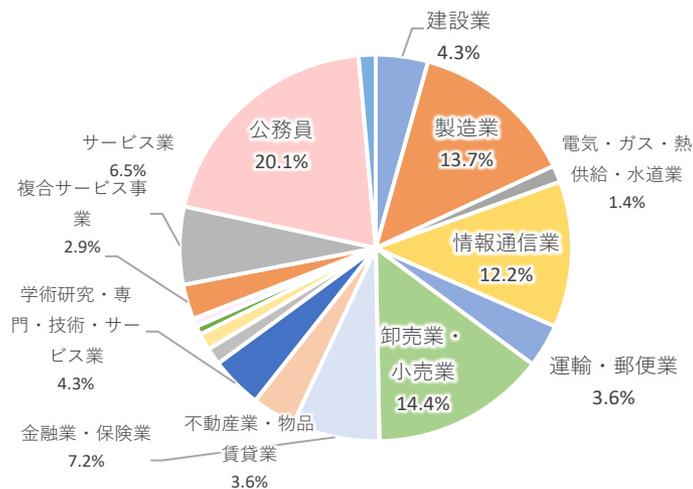
教育コース



保育コース



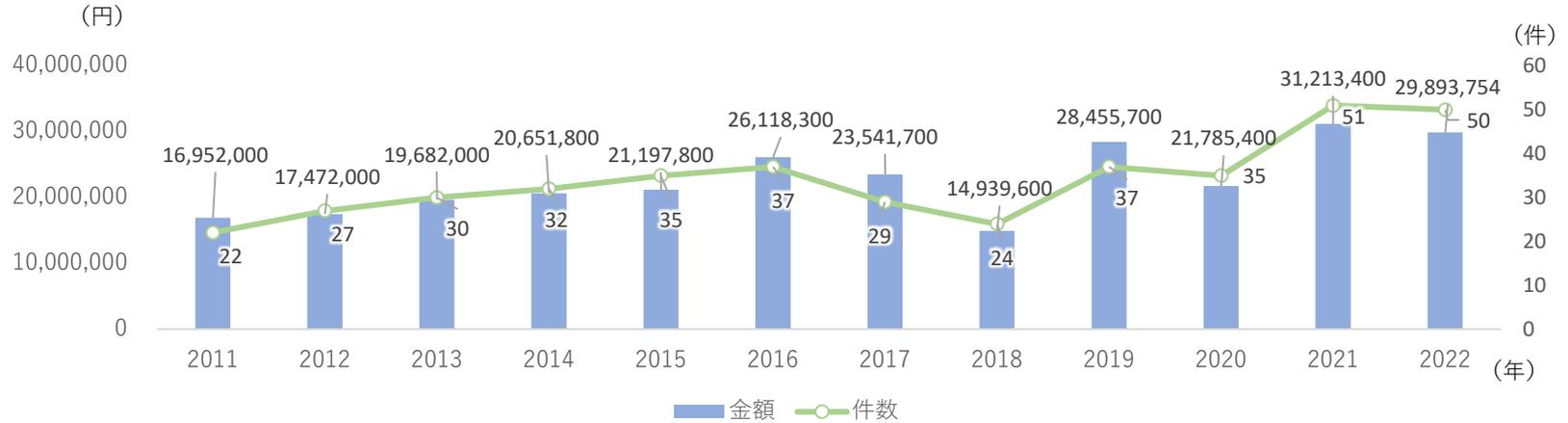
【都市経営学部の就職先内訳（2022年度卒業生）】



(4) 研究活動

- 近年の科学研究費は、採択件数・金額共に増加傾向である。
- その内訳を見てみると、主に基盤研究（C）が増加している。

【科学研究費助成事業の推移】



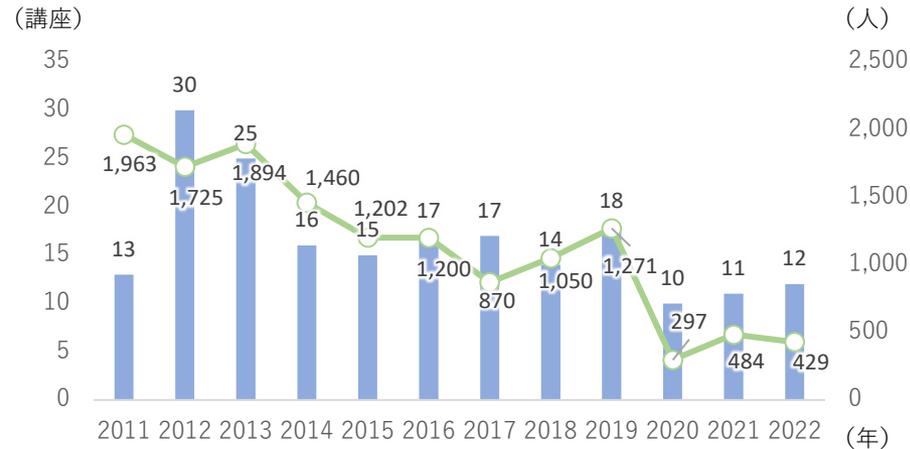
(件, 円)

	2017		2018		2019		2020		2021		2022	
	件数	金額										
基盤研究(A)	1	585,000	1	676,000	1	590,200	1	273,000	1	273,000	2	1,560,000
基盤研究(B)	6	5,564,000	4	1,235,000	5	2,470,000	5	2,210,000	9	2,920,000	11	5,183,200
基盤研究(C)	14	11,932,700	14	8,673,600	24	17,335,500	18	9,942,400	32	20,420,400	31	18,949,011
挑戦的萌芽研究	3	1,300,000	1	975,000	1	650,000	1	130,000	0	0	0	0
若手研究	—	—	1	1,300,000	5	6,110,000	9	8,060,000	8	6,500,000	4	3,120,000
若手研究(B)	5	4,160,000	3	2,080,000	—	—	—	—	—	—	—	—
研究活動スタート支援	0	0	0	0	1	1,300,000	1	1,170,000	0	0	2	1,081,543
研究成果公開促進費 (学術図書)	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1,100,000	0	0
合計	29	23,541,700	24	14,939,600	37	28,455,700	35	21,785,400	51	31,213,400	50	29,893,754

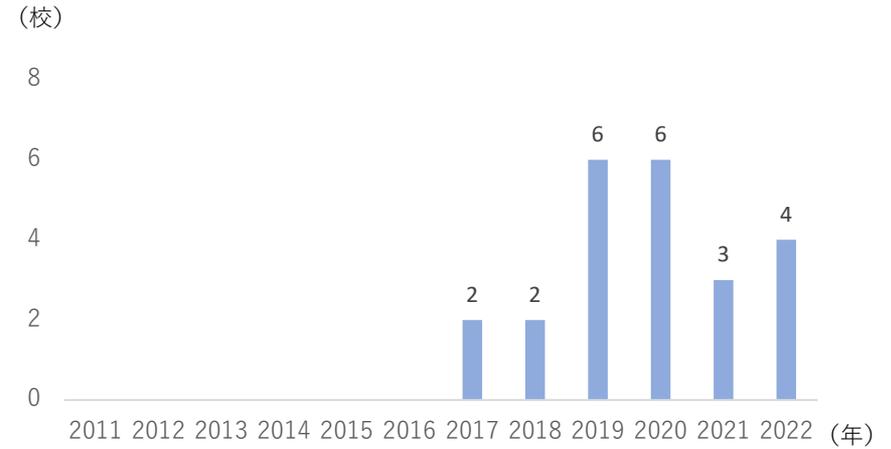
(5) 地域貢献

- 公開講座・ワークショップは、**コロナ禍の影響で実施回数・参加者数が減少**したものの、オンラインなど多様な形式の活用やニーズ調査の実施など工夫を凝らして実施している。

【公開講座・ワークショップの実施回数・参加者数】



【高大連携事業数】



《主な高校》

広島県立松永高校, 福山市立福山高校, 岡山県立笠岡高校, 近畿大学附属広島高校福山校

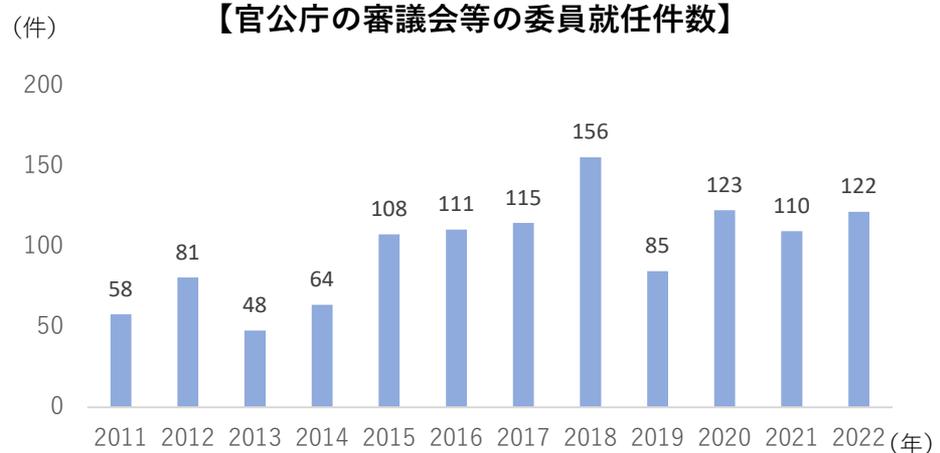
【本学の研究成果を活用した企業数】



《主な企業》

福山駅前開発(株), JFEエンジニアリング(株), (株)大昌, クボタ環境サービス(株)

【官公庁の審議会等の委員就任件数】



II. 福山市立大学を取り巻く状況

1. 社会経済環境の変化要因
2. 人口動向
3. 産業動向
4. 大学動向
5. 政策動向（大学政策）

1. 社会経済環境の変化要因

Factor 1

人口動向

- 日本の18歳人口は、2040年（令和22年）には約79万人（2022年比▲33万人）へ
- 生産年齢人口も大幅減少。労働力の不足、国内需要の減少による経済規模の縮小など様々な社会的・経済的課題が深刻化

【地域動向】

- 全国と同様、18歳人口の減少が著しく、2040年（令和22年）には約2割の大学が定員未充足へ

Factor 2

産業動向

- 「Society5.0」や「第4次産業革命」、その先の「第5次産業革命」など、AIやIoTの活用による高度な知的活動の自動化社会は進化。AIの進展により消滅する仕事が示唆される中で、デジタル技術を活用し新たな価値を創出できる人材の需要が増加
- 社会・経済のグローバル化が進展。国際競争力の抜本的強化に向けた人材育成や研究開発など大学に求められる役割自体が変化

Factor 3

大学動向

- 全国的な情報系学部・学科の相次ぐ設置
- 大学の行き残り戦略の激化（募集停止、共学化、統合・合併、公立化など）
- 学生確保策の強化（入試方法の多様化、近畿地区私立大学の入試早期化、大学の都市部への移転、東京都・大阪府・兵庫県等の入学金・授業料無償化）

【地域動向】

- 進学先選択において地元志向の傾向があったが、コロナ禍前の都市部集中に逆戻りの見込み
- 全国と同様、大学の生き残りをかけて、学部・学科の改組がつづく

Factor 4

政策動向 （大学政策）

- 2024年度（令和6年度）から高等教育の修学支援制度の機関要件厳格化、中間所得層への拡大、2025年度（令和7年度）から多子世帯（3人以上）の大学授業料などを無償化
- 2023年度（令和5年度）に大学・高専機能強化支援事業を創設
- 2028年（令和10年）3月まで、東京23区の定員増を原則禁止
- 人生100年時代の到来による、社会人の学び・学び直しの促進

【地域動向】

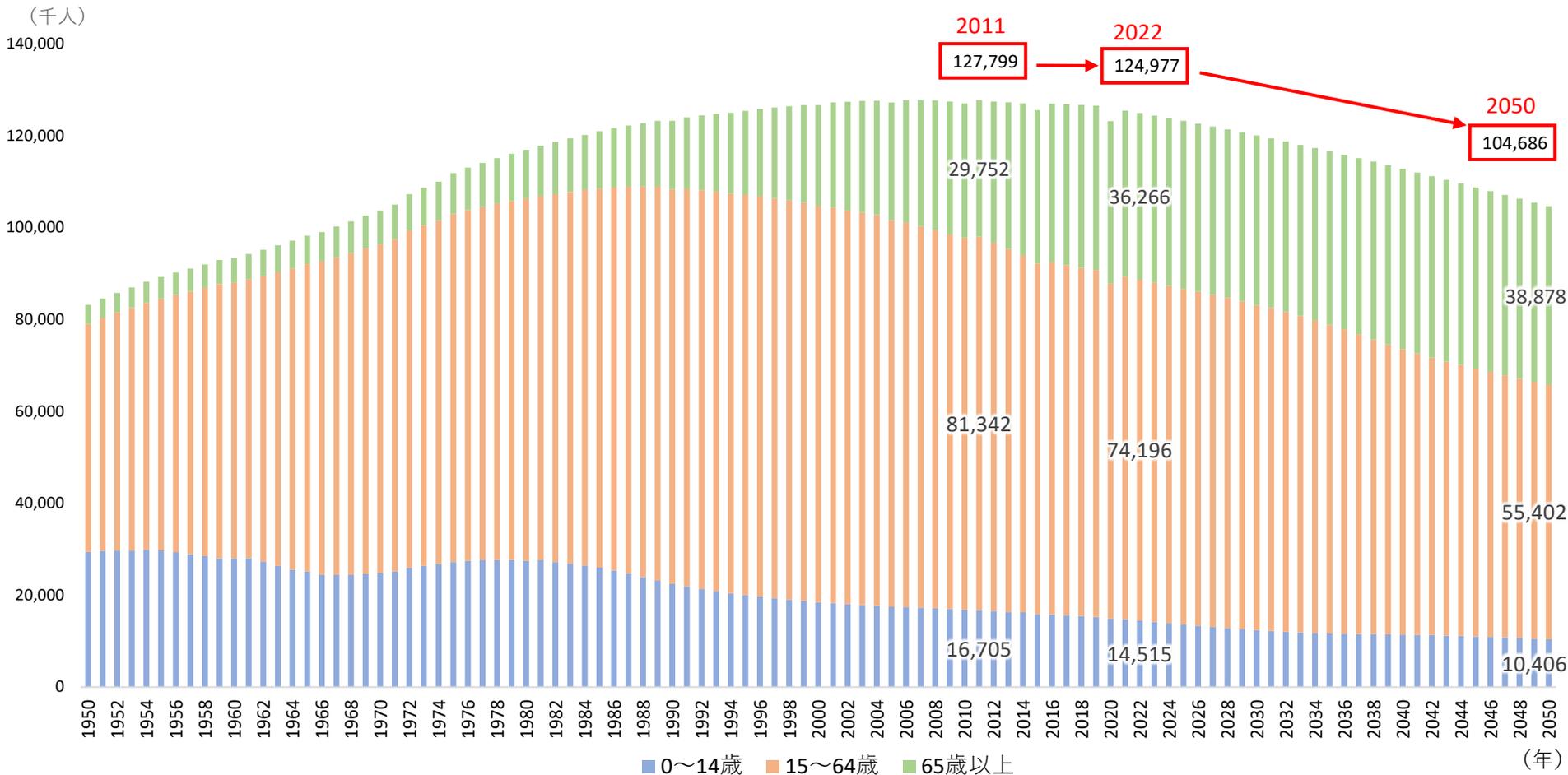
- 地元定着、人材確保に向けて、2021年度（令和3年度）に「福山市未来創生人材育成奨学ローン」（福山市）を、2023年度（令和5年度）にひろしまDX人材育成奨学金（広島県）を創設

2. 人口動向

(1) 全国的な人口減少の状況

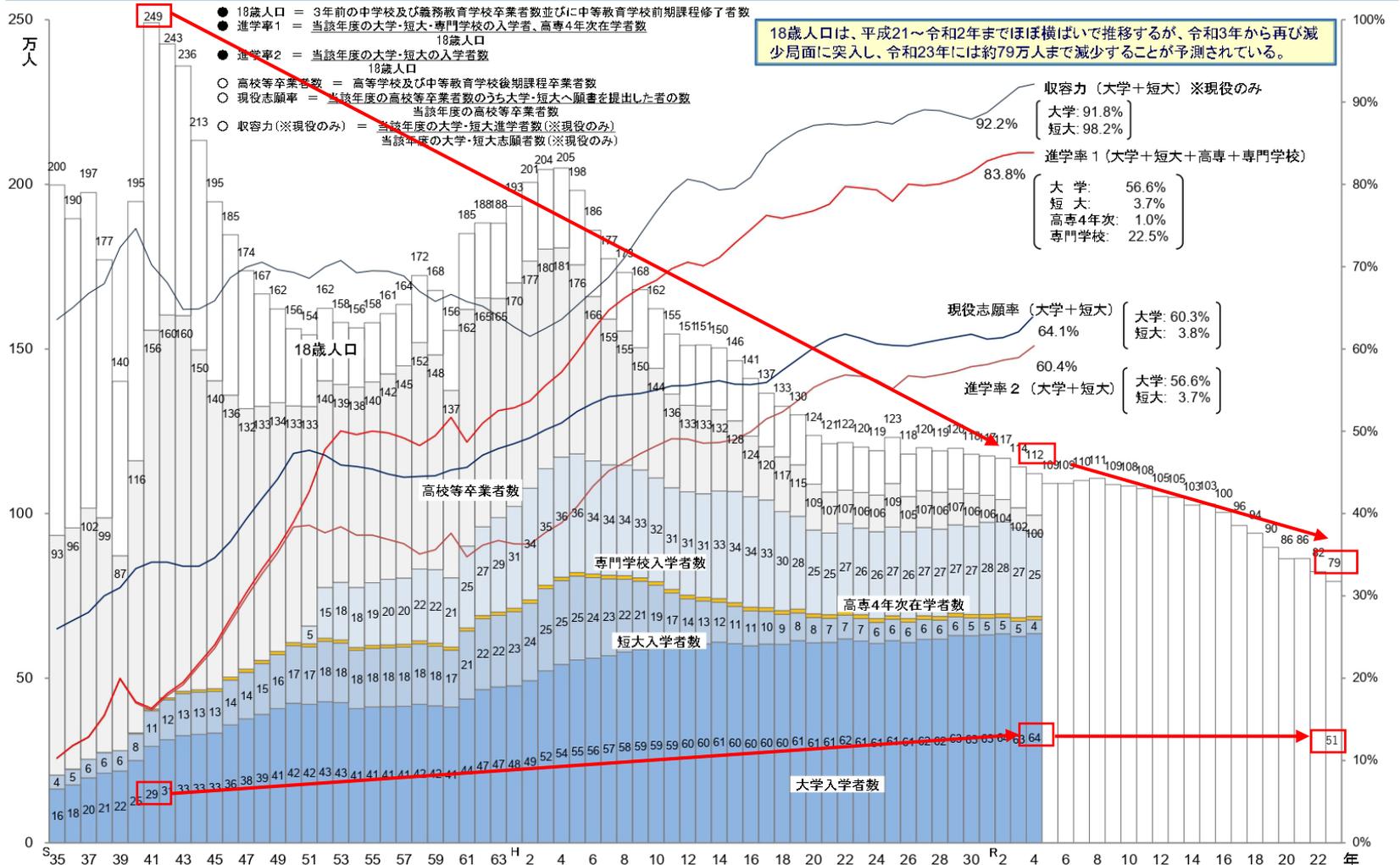
- 本格的な人口減少・少子高齢化の到来により、日本の人口は**2011年（平成23年）**の約**1億2,700万人**をピークに、**加速度的に減少**することが見込まれる。

【年齢3区分別の人口推計】



- 大学入学年齢である**18歳人口**は、**2022年（令和4年）**は約**112万人**だが、**2040年（令和22年）**には約**79万人**へと大幅に減少することが見込まれる。
- 大学進学者は、進学率の伸びを加味したとしても人口減少の影響により、**2022年（令和4年）**の約**64万人**から**2040年（令和22年）**には約**51万人**に減少することが見込まれる。
- 全大学が現在の定員を維持すると仮定した場合、**2050年（令和32年）**には**全大学の約2割が定員未充足**となることを見込まれており、**大学の量的拡充ではなく成長分野の拡充など社会ニーズを踏まえた改革**が求められている。

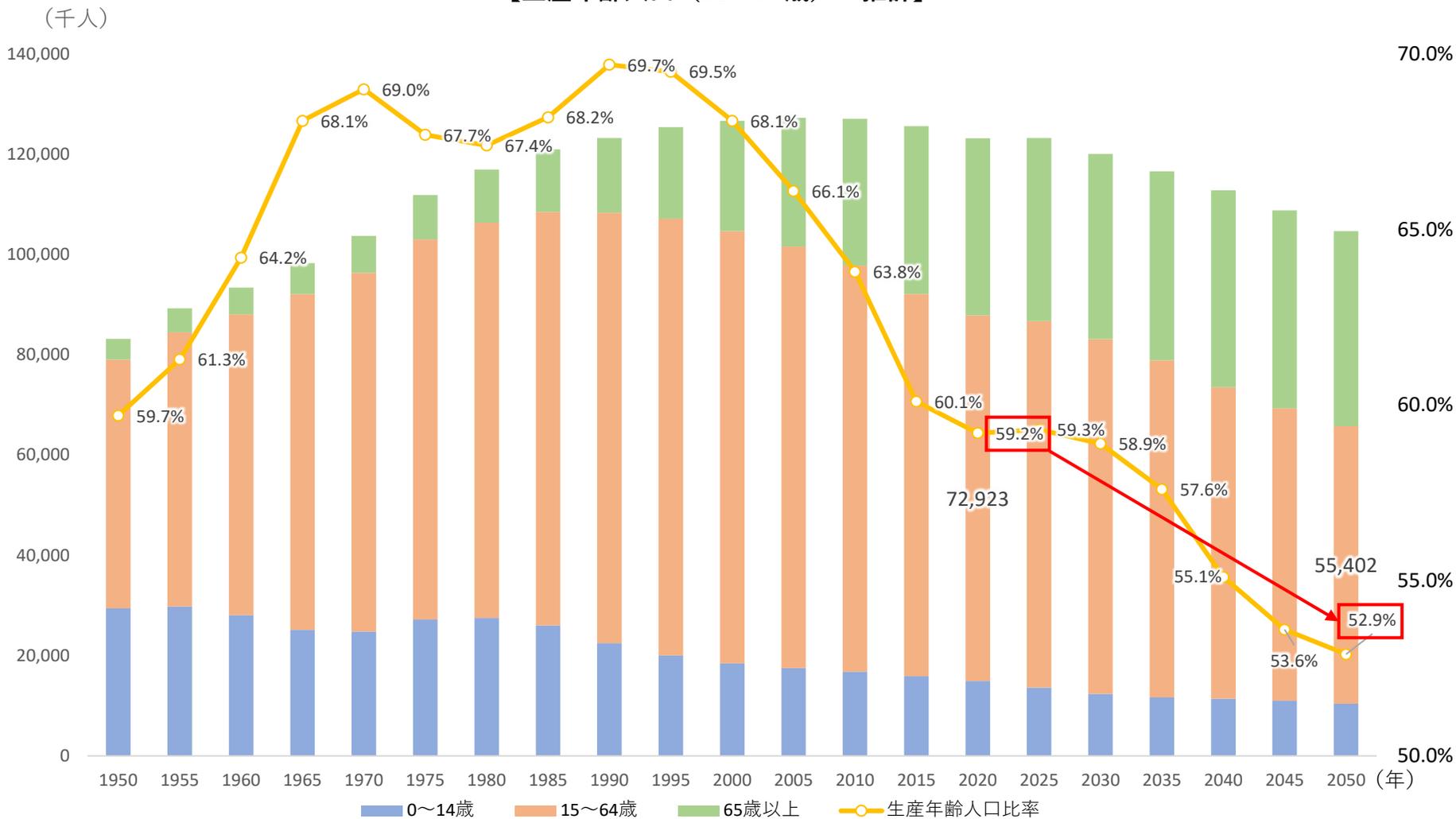
【18歳人口と大学進学者数及び大学進学率の推計】



出典 文部科学省「学校基本統計」。令和5～23年については国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)(出生中位・死亡中位)」を基に作成。
 ※進学率、現役志願率については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

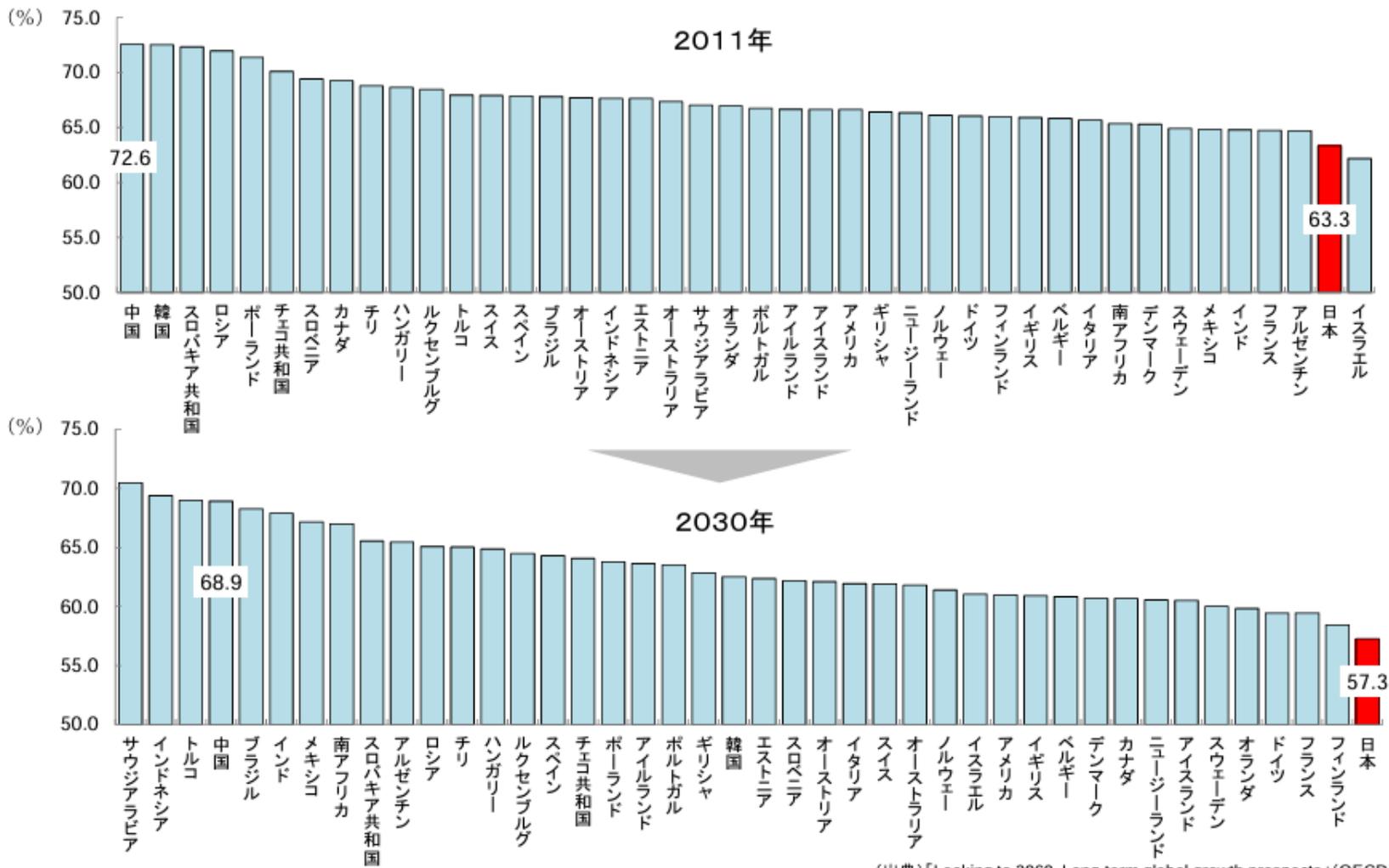
- 生産年齢人口（15～64歳）の比率は、2020年（令和2年）には60%を割り、2050年（令和32年）には52.9%まで減少することが見込まれる。
- 生産年齢人口の減少により、労働力の不足、国内需要の減少による経済規模の縮小など様々な社会的・経済的課題の深刻化が懸念される。

【生産年齢人口（15～64歳）の推計】



- OECDの予測によると、2030年（令和32年）には日本の生産年齢人口が57.3%にまで減少し、OECD加盟国中最下位になると予想されている。

【OECD加盟国の生産年齢人口の将来予測】



(出典)「Looking to 2060: Long-term global growth prospects」(OECD)

(2) 中四国地方における人口減少の状況

- 中四国地方においても18歳人口の減少は著しく、**中四国合計で2020年度（令和2年度）の105,746人から2030年度（令和12年度）には93,719人と約12,000人減少**することが見込まれる。



	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
鳥取県	5,502	5,360	5,195	5,261	5,074	4,935	4,960	4,929	4,698	4,846	4,722	4,917
島根県	6,454	6,482	6,233	6,009	5,986	5,679	6,000	5,913	5,776	5,771	5,758	5,745
岡山県	18,814	18,638	18,190	17,692	17,273	16,773	17,164	17,267	16,915	16,663	16,736	16,426
広島県	26,566	26,865	26,108	25,929	25,272	24,646	25,358	25,535	25,353	25,347	25,424	25,050
山口県	12,709	12,848	12,219	11,930	11,713	11,206	11,346	11,431	11,239	11,120	11,414	10,850
中国小計	70,045	70,193	67,945	66,821	65,318	63,239	64,828	65,075	63,981	63,747	64,054	62,988
徳島県	6,973	6,867	6,581	6,394	6,228	5,878	6,036	5,887	5,922	5,754	5,907	5,810
香川県	9,574	9,275	9,310	8,936	8,946	8,480	8,525	8,544	8,549	8,376	8,303	8,311
愛媛県	13,189	12,868	12,483	12,503	11,908	11,366	11,771	11,791	11,507	11,597	11,373	11,414
高知県	6,585	6,543	6,184	6,008	5,743	5,695	5,800	5,535	5,707	5,346	5,361	5,196
四国小計	36,321	35,553	34,558	33,841	32,825	31,419	32,132	31,757	31,685	31,073	30,944	30,731
中四国計	106,366	105,746	102,503	100,662	98,143	94,658	96,960	96,832	95,666	94,820	94,998	93,719
全国	117.5	116.7	114.1	112.1	109.7	106.3	109.1	109.3	108.4	106.8	106.9	105.0

- 2040年（令和22年）における大学定員充足率の全国平均81.8%に対し、**広島県は80.9%、岡山県は74.5%**と全国平均より下回ることが見込まれる。
- **全国と同様、広島県においても約2割の大学が定員未充足となる**ことが見込まれる。

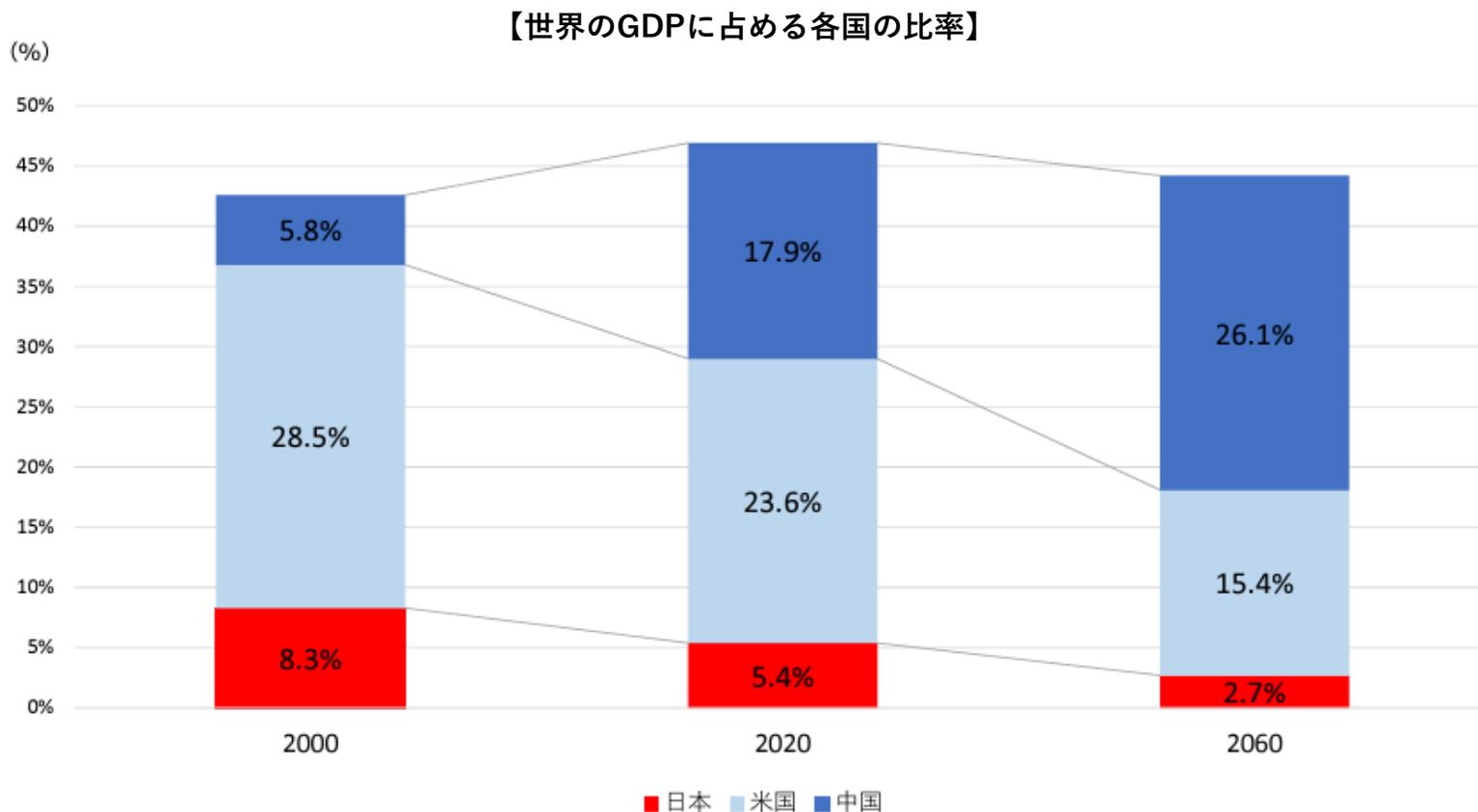
	鳥取県			島根県			岡山県			広島県			山口県		
18歳人口【2021】	5,195			6,233			18,190			26,108			12,219		
高校等卒業生数【2021】	4,820			6,014			17,342			22,985			10,855		
大学進学者数【2021】	2,177			2,748			9,328			14,387			4,706		
大学進学率【2021】	41.9%			44.1%			51.3%			55.1%			38.5%		
大学進学率(国公私別)【2021】	14.2%	5.1%	22.6%	12.5%	7.0%	24.6%	12.7%	4.2%	34.4%	11.4%	5.2%	38.5%	10.0%	4.9%	23.6%
短大進学率【2021】	7.2%			5.0%			4.0%			2.9%			4.5%		
専門学校進学率(現役)【2021】	18.0%			20.1%			17.3%			10.7%			14.2%		
大学数【2021】	3			2			18			21			10		
大学数(国公私別)【2021】	1	1	1	1	1	0	1	2	15	1	5	15	1	3	6
入学定員【2021】	1,519			1,617			9,905			13,399			4,211		
入学定員(国公私別)【2021】	1,139	300	80	1,157	460	0	2,195	550	7,160	2,336	1,570	9,493	1,917	1,084	1,210
大学入学者数【2021】(国公私別)【2021】	1,161	315	78	1,206	476	0	2,257	577	6,234	2,407	1,677	9,244	1,965	1,113	1,228
県外から流入【2021】	1,223			1,203			5,111			5,662			3,090		
県内から流出【2021】	1,846			2,269			5,371			6,721			3,490		
流出入差(流入-流出)【2021】	-623			-1,066			-260			-1,059			-400		
自県進学率【2021】	15.2%			17.4%			42.4%			53.3%			25.8%		
18歳人口推計【2040】	3,616			4,373			13,161			18,831			7,908		
大学進学者数推計【2040】	1,754			2,040			7,694			10,398			3,046		
大学進学率推計【2040】	48.5%			46.7%			58.5%			55.2%			38.5%		
大学入学者数推計【2040】(国公私別)【2040】	944	256	63	981	387	0	1,836	469	5,071	1,958	1,364	7,520	1,599	905	999
入学定員充足率推計【2040】(国公私別)【2040】	82.9%	85.4%	79.3%	84.8%	84.2%	-	83.6%	85.3%	70.8%	83.8%	86.9%	79.2%	83.4%	83.5%	82.6%

	香川県			愛媛県			高知県		
18歳人口【2021】	9,310			12,483			6,184		
高校等卒業生数【2021】	8,593			11,445			5,891		
大学進学者数【2021】	4,840			6,144			2,845		
大学進学率【2021】	52.0%			49.2%			46.0%		
大学進学率(国公私別)【2021】	13.5%	3.7%	34.7%	14.8%	4.2%	30.2%	9.9%	6.2%	29.8%
短大進学率【2021】	4.8%			4.5%			4.3%		
専門学校進学率(現役)【2021】	15.8%			17.1%			16.1%		
大学数【2021】	4			5			5		
大学数(国公私別)【2021】	1	1	2	1	1	3	1	2	2
入学定員【2021】	2,189			3,860			2,215		
入学定員(国公私別)【2021】	1,239	90	860	1,770	100	1,990	1,075	860	280
大学入学者数【2021】(国公私別)【2021】	1,275	90	727	1,818	100	1,957	1,110	906	196
県外から流入【2021】	1,260			1,840			1,459		
県内から流出【2021】	4,008			4,109			2,092		
流出入差(流入-流出)【2021】	-2,748			-2,269			-633		
自県進学率【2021】	17.2%			33.1%			26.5%		
18歳人口推計【2040】	6,054			7,871			3,924		
大学進学者数推計【2040】	3,517			4,389			2,021		
大学進学率推計【2040】	58.1%			55.8%			51.5%		
大学入学者数推計【2040】(国公私別)【2040】	1,037	73	591	1,479	81	1,592	903	737	159
入学定員充足率推計【2040】(国公私別)【2040】	83.7%	81.4%	68.8%	83.6%	81.4%	80.0%	84.0%	85.7%	56.9%

3. 産業動向

(1) 日本経済の動向

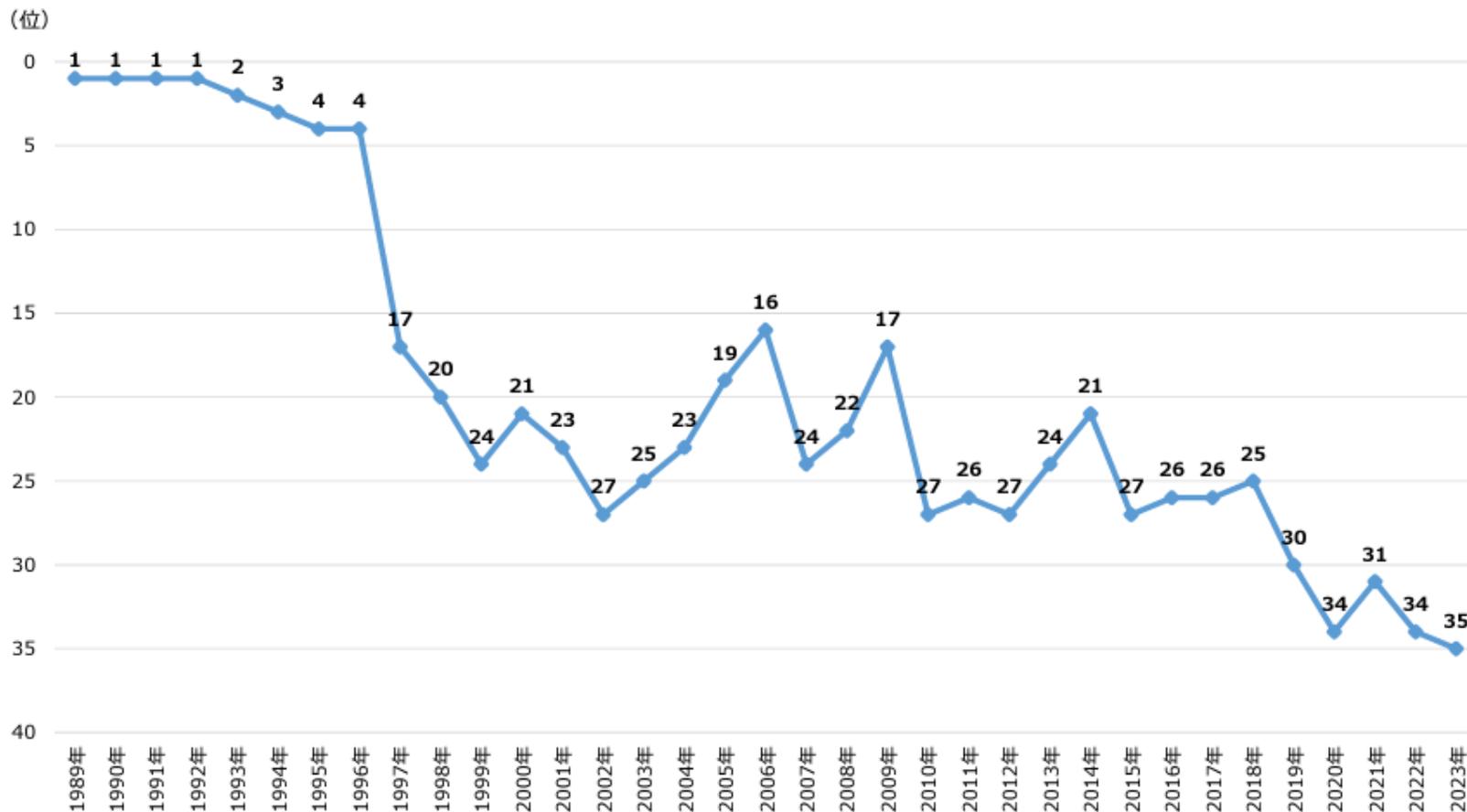
- 世界のGDPに占める日本の割合は2020年（令和2年）時点で約5%であり、中国や米国と比べて大幅に低く、将来的にも低下することが見込まれる。



(出典) World Bank「World Development Indicators」、OECD「The Long Game: Fiscal Outlooks to 2060 Underline Need for Structural Reform」より作成。

- 1990年代中頃まで日本の世界競争力は5位以内だったが、1990年代後半から順位を落としており、**2023年（令和5年）は1989年（平成元年）以降最低の35位**となった。

【世界競争力ランキングにおける日本の順位】

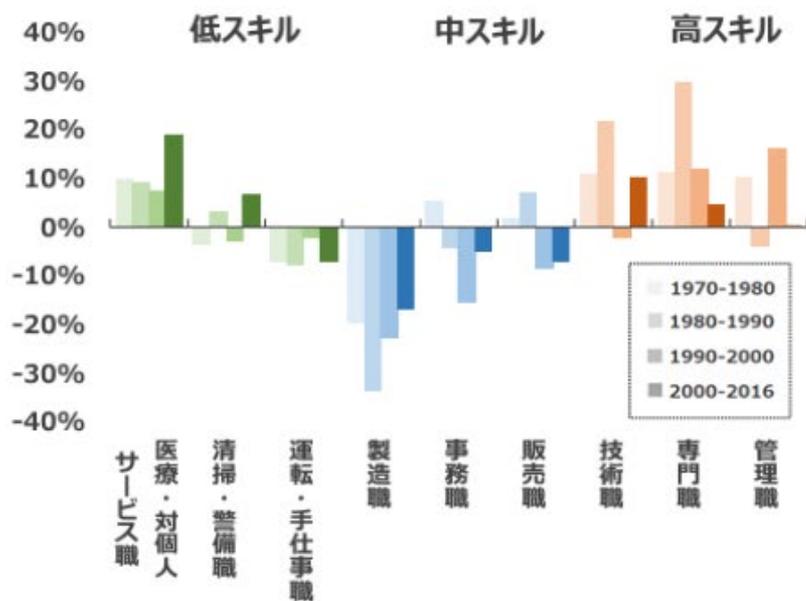


(備考) 世界競争力は経済状況、政府効率性、ビジネス効率性、インフラに関する統計データや経営層を対象としたアンケートデータから算出。また、括弧内は前年度との比較。
 (出典) IMD「World Competitiveness Ranking」より作成。

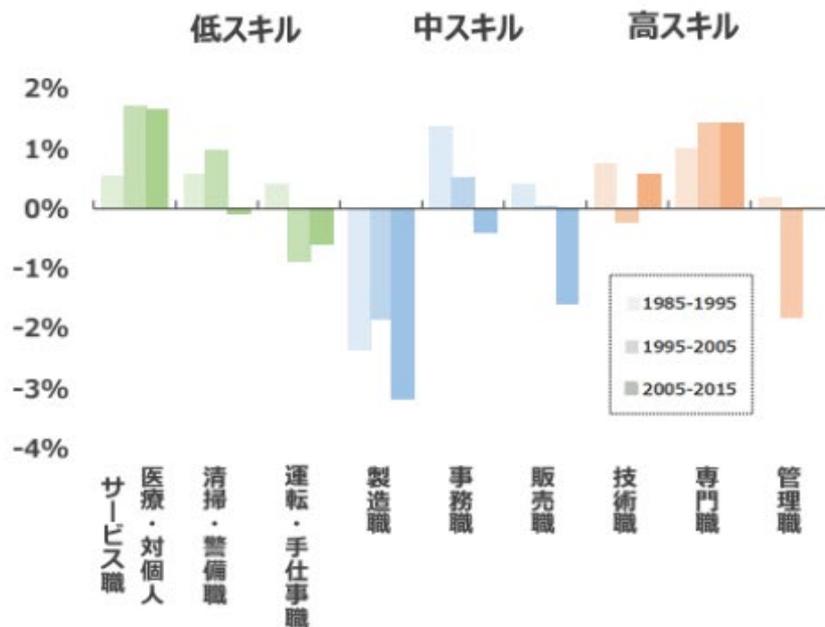
- 米国では自動化により、専門・技術職や医療・対個人サービス職等の就業者が増加する一方で、製造職や事務職等の就業者が減少する現象（労働市場の両極化）が確認されている。
- 日本においても、その兆候が確認されている。

【自動化で両極化が進む労働市場】

米国における職業別就業者シェアの変化



日本における職業別就業者シェアの変化



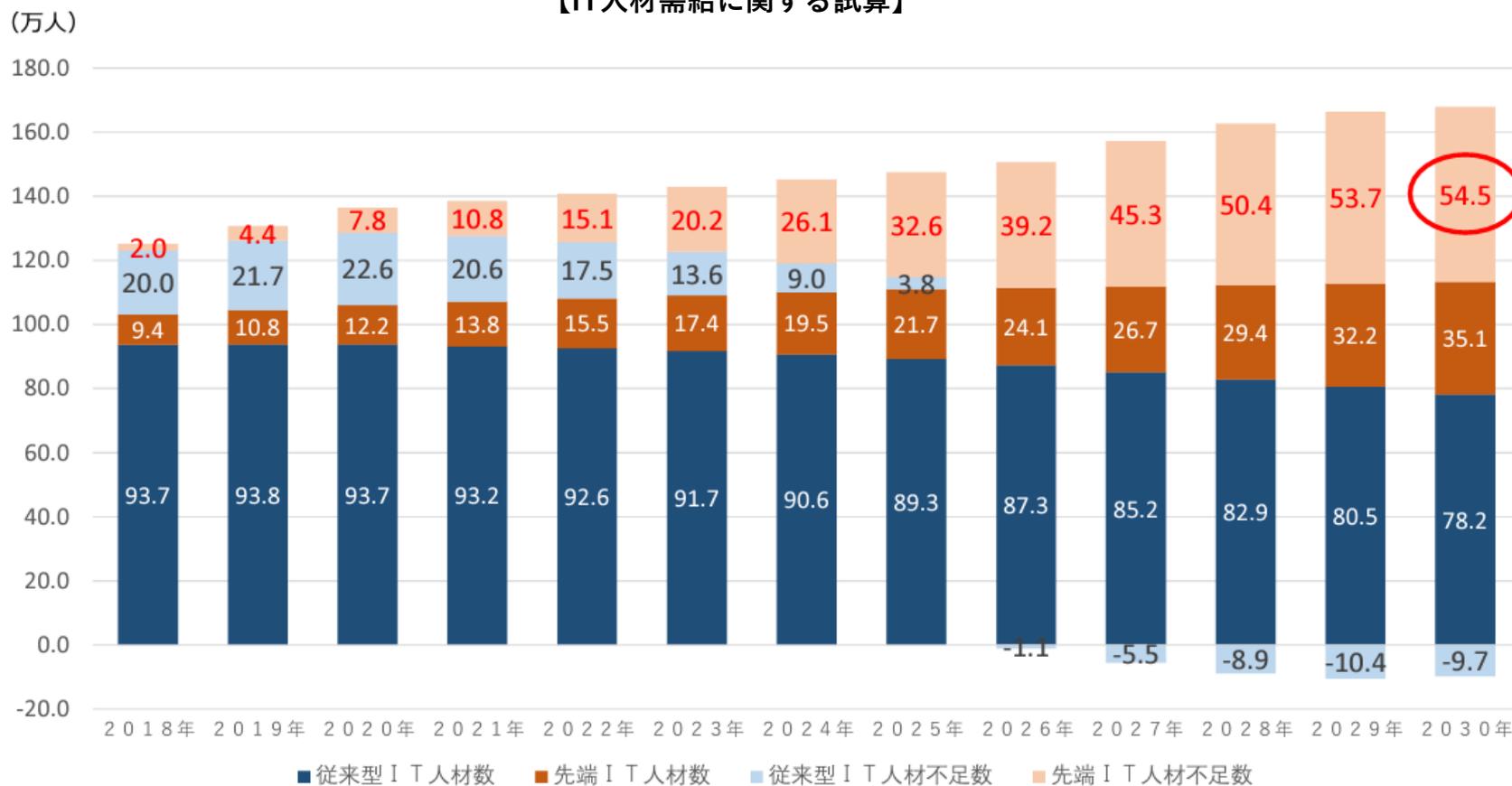
(出典) 経済産業省「未来人材ビジョン」(令和4年)より

(2) 産業の成長分野と求められる人材

- 社会経済情勢の変化等を踏まえ、生産性や利便性を飛躍的に高めるDXの推進が産業・教育・行政等のあらゆる分野において求められている一方、**2030年（令和12年）には先端IT人材が54.5万人不足する**ことが見込まれている。
- AIやビッグデータを活用し、新たな付加価値の創出や革新的な効率化等により生産性向上等に寄与できる人材の育成が求められている。

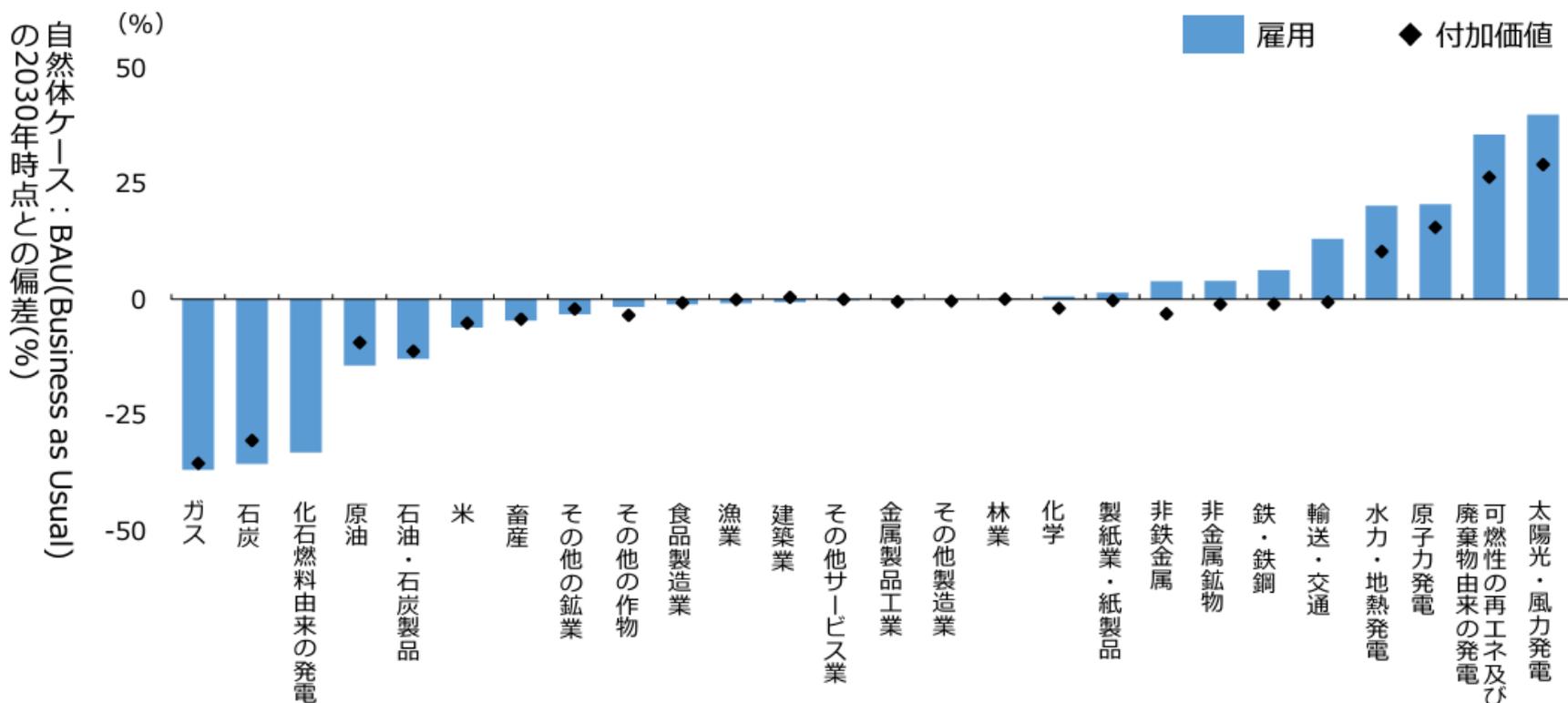
(※先端IT人材：AIやIoT、ビッグデータといった最先端技術に精通している人材)

【IT人材需給に関する試算】



- 地球温暖化への対応として**脱炭素に向けた動きが世界的に加速**している。
- 脱炭素の世界的潮流は、化石燃料に関連する産業の雇用を減少させる一方、**再生可能エネルギー**などで**新たな雇用も創出**することが見込まれており、これらの**グリーン分野における人材需要が高まっている**。

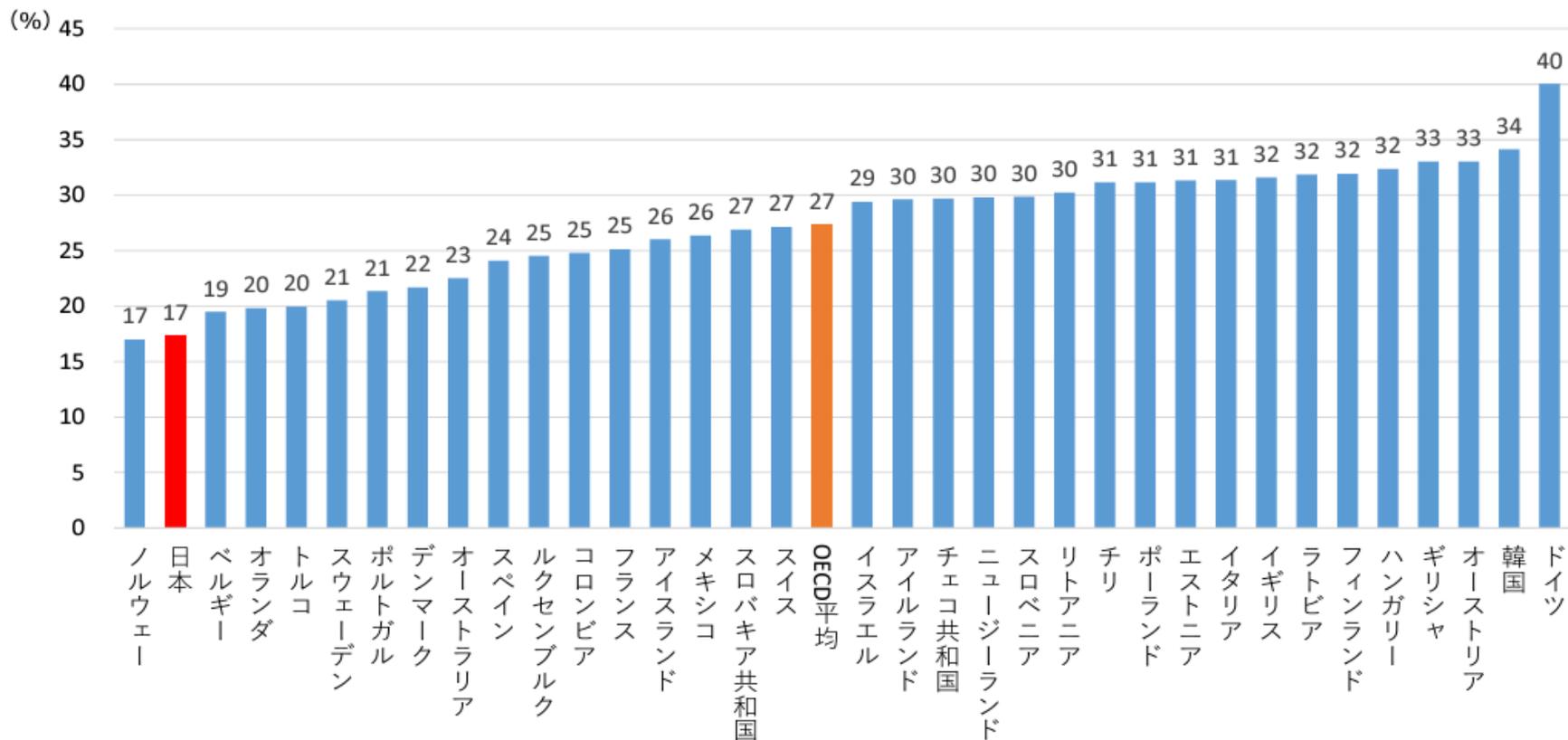
【脱炭素化による雇用創出・喪失効果】



(出所) 経済産業省「第2回未来人材会議」(2021年12月7日) 資料より。OECD「Green Growth Indicators 2017」を基に作成。

- 前述のデジタル化や脱炭素化に的確に対応できる理系人材は、日本は諸外国に比べ学生割合が低い上、近年諸外国の多くが理工系学部の学生数を増やしている中、日本はほぼ変わっていない。
- これらの分野をけん引する高度人材の育成、輩出を担う大学・高等専門学校機能強化は喫緊の課題である。

【大学学部入学者に占める理工系分野の入学者の割合】



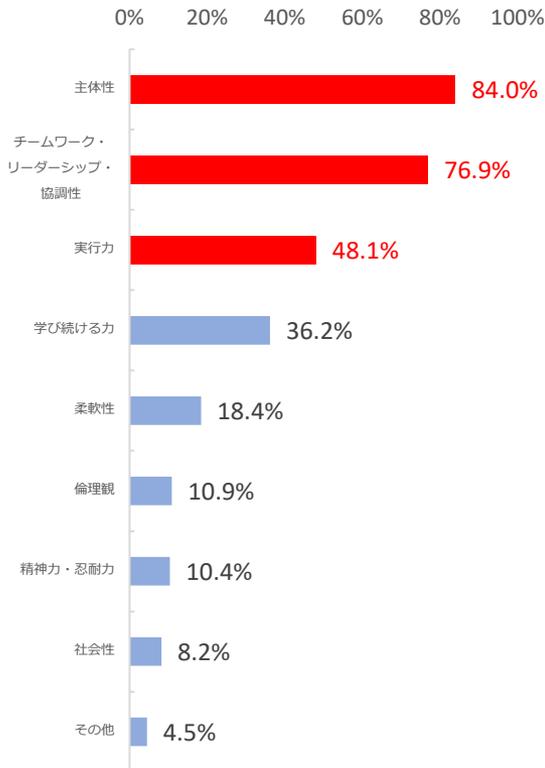
(備考) “Natural sciences, mathematics and statistics”, “Information and Communication Technologies”, “Engineering, manufacturing and construction”を「理工系」に分類される学部系統としてカウント。データは2019年時点。

(出所) OECD.stat「New entrants by field」より作成。

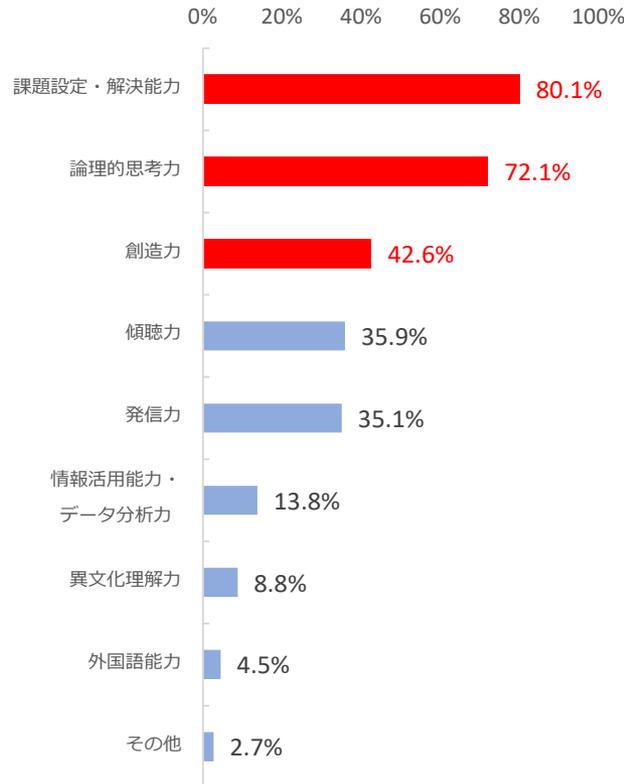
(3) 企業が求める人材, 大学へのニーズ

- 企業が大卒者に特に期待する資質として、**回答企業の約8割が「主体性」**，「**チームワーク・リーダーシップ・協調性**」を挙げた。変化の激しい人生100年時代を迎え，「**学び続ける力**」と回答した企業も**36.2%**と多い。
- 特に期待する能力として，「**課題設定・解決能力**」，「**論理的思考力**」，「**創造力**」が上位となっている。
- 特に期待する知識として，「**文系・理系の枠を超えた知識・教養**」が最も多く，**リベラルアーツ教育や文理融合教育を重視した教育の実践が必要**である。

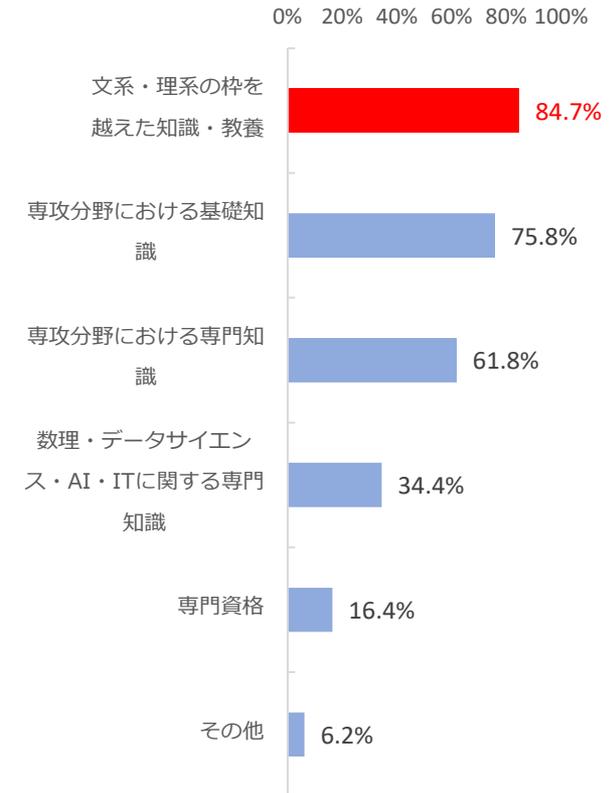
【特に期待する資質 (上位3つを回答)】
(N=376)



【特に期待する能力 (上位3つを回答)】
(N=376)



【特に期待する知識 (上位3つを回答)】
(N=372)



- 意識・行動面を含めた仕事に必要な能力等について、現在は「注意深さ・ミスがないこと」，「責任感・まじめさ」が重視されるが、将来は「問題発見力」，「的確な予測」，「革新性」が一層求められるとの予測がある。

【仕事に必要な能力等の需要変化予測】

2015年	
注意深さ・ミスがないこと	1.14
責任感・まじめさ	1.13
信頼感・誠実さ	1.12
基本機能（読み、書き、計算、等）	1.11
スピード	1.10
柔軟性	1.10
社会常識・マナー	1.10
粘り強さ	1.09
基盤スキル※	1.09
意欲積極性	1.09
⋮	⋮

2050年	
問題発見力	1.52
的確な予測	1.25
革新性※	1.19
的確な決定	1.12
情報収集	1.11
客観視	1.11
コンピュータスキル	1.09
言語スキル：口頭	1.08
科学・技術	1.07
柔軟性	1.07
⋮	⋮



※基盤スキル：広く様々なことを、正確に、早くできるスキル

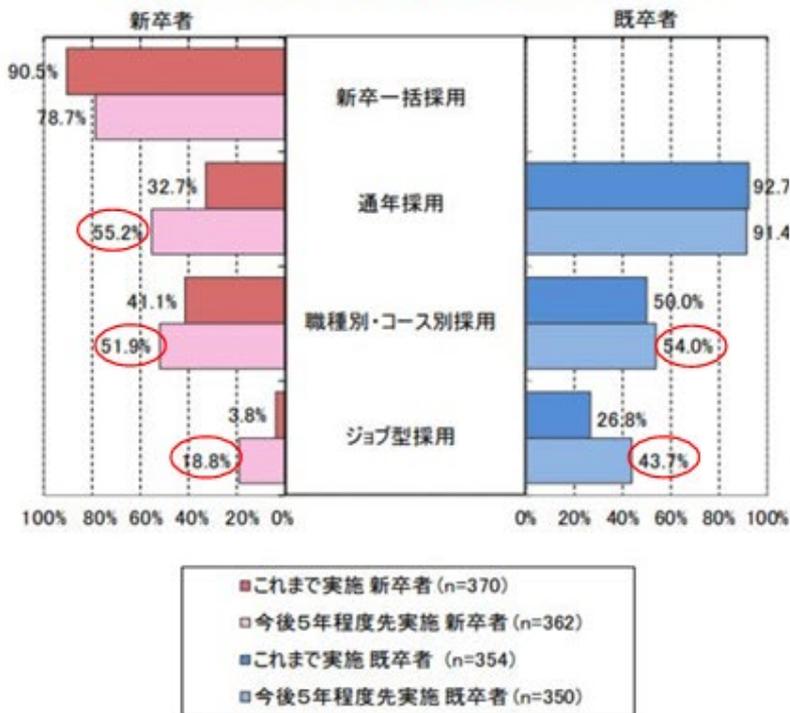
※革新性：新たなモノ、サービス、方法等を作り出す能力

（注）各職種で求められるスキル・能力の需要度を表す係数は、56項目の平均が1.0、標準偏差が0.1になるように調整している。

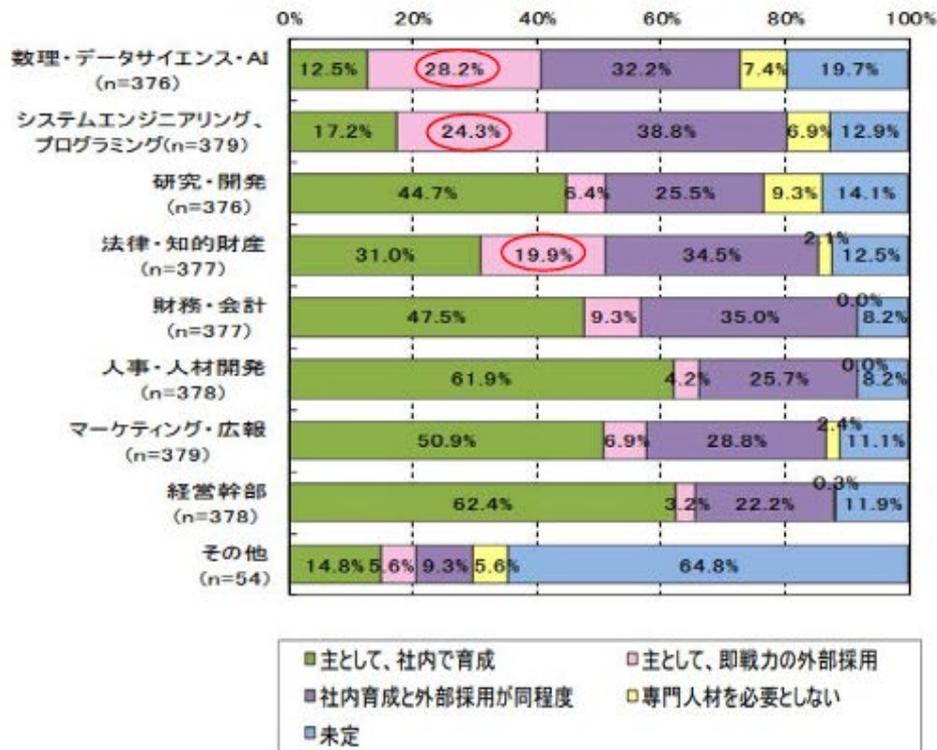
（出典）経済産業省「未来人材ビジョン」（令和4年）より

- ・今後5年程度先の採用トレンドとして、「新卒一括採用」以外の「通年採用」, 「職種別・コース別採用」, 「ジョブ型採用」の実施割合が増加し, 多様化が進む見込みである。
- ・「数理・データサイエンス・AI」, 「システムエンジニアリング, プログラミング」, 「法律・知的財産」の分野では, 主として即戦力の外部採用する方針の企業が多い。

<新卒者・既卒者の採用方法の動向> (複数回答可)



<分野別専門人材の採用・育成動向>



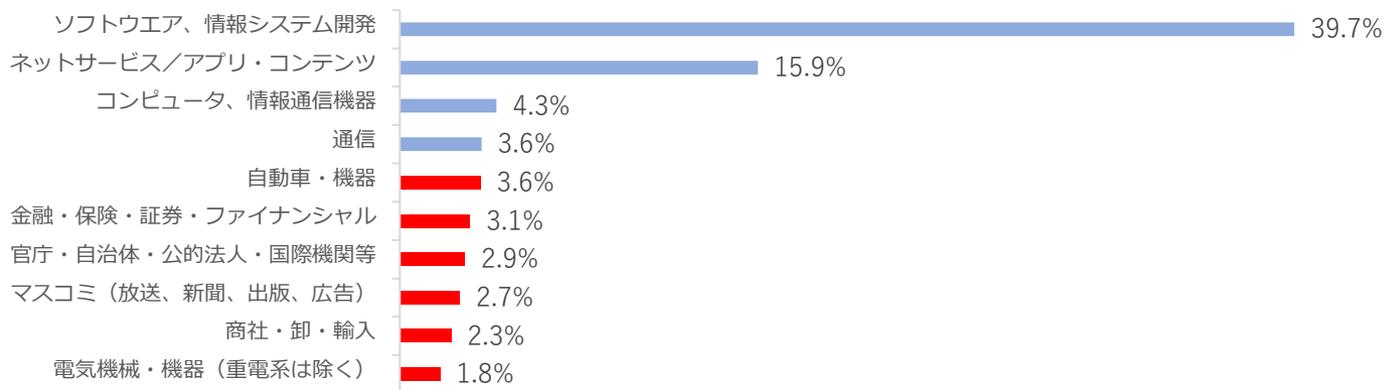
(出典)「採用と大学改革への期待に関するアンケート結果(2022年1月18日)」(一般社団法人 日本経済団体連合会)

・企業における情報分野が必要な業種・職種別に分布を見ると、情報系業種・職種が最も多いものの、それ以外の幅広い業種・職種で情報分野が重要と回答されている。

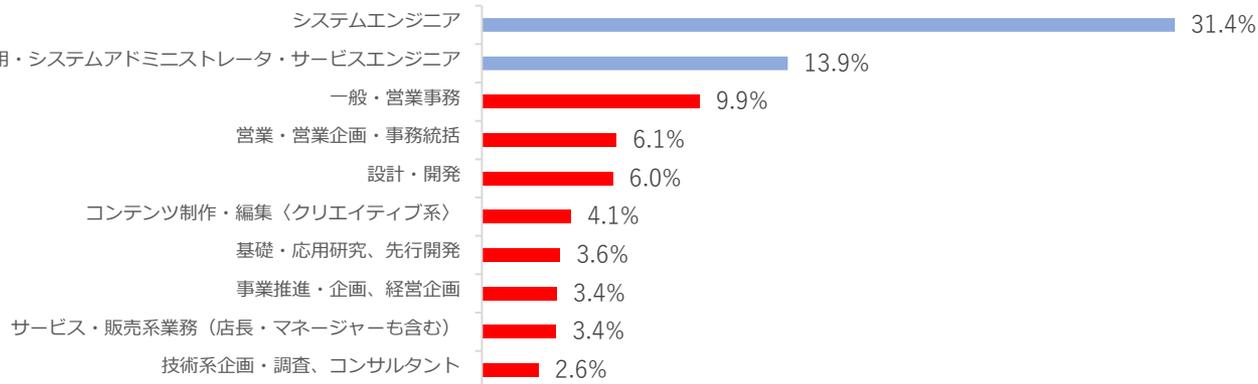
【情報分野が業務で重要と回答した社会人の分布】

※業種別、職種別（上位10業種・職種のみ）を記載しているため合計が100%にならない。

【業種別】（N = 4,900）



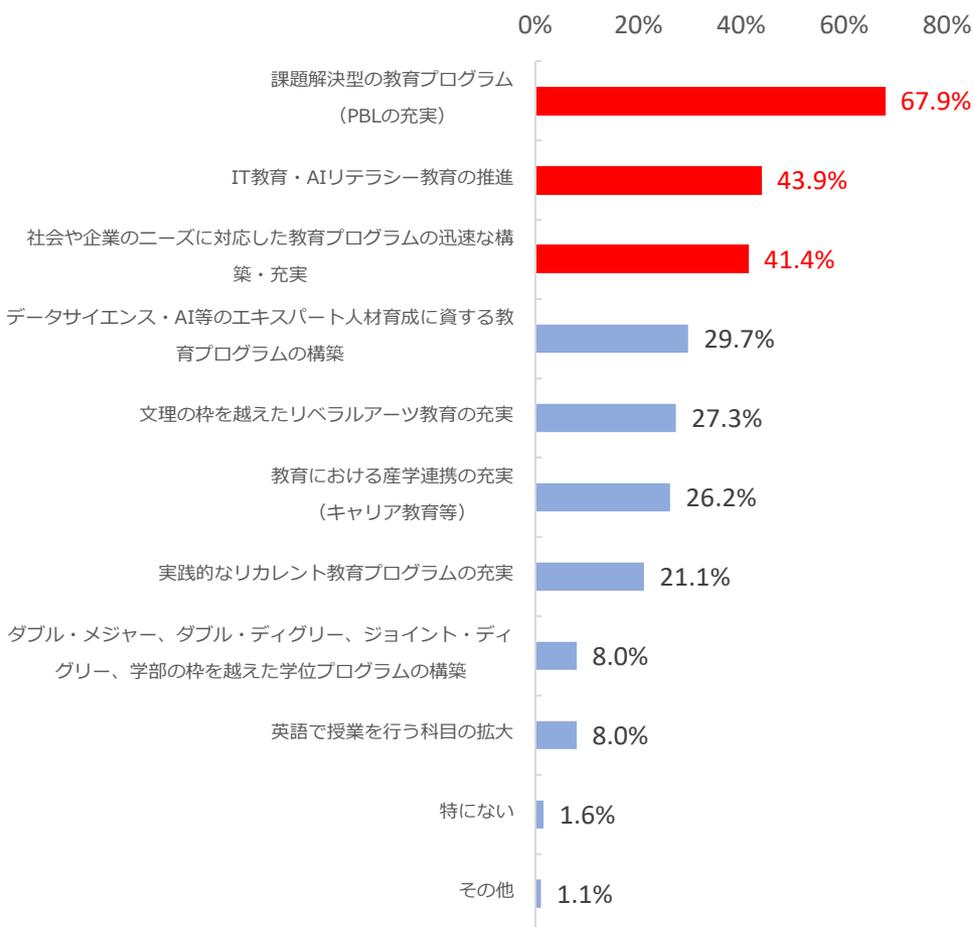
【職種別】（N = 5,010）



- ・今後、優先的に取り組むべき教育改革について、「課題解決型の教育プログラム（PBL等）の充実」，「IT教育・AIリテラシー教育の推進」，「社会や企業のニーズに対応した教育プログラムの迅速な構築・充実」が上位である。
- ・優先的に取り組むべき教育環境・システム面の改革については、「企業や行政等と連携した実践的な教育プログラムの推進」が64.2%と最も多く、企業や行政等と連携した実践的な学びの提供が求められている。

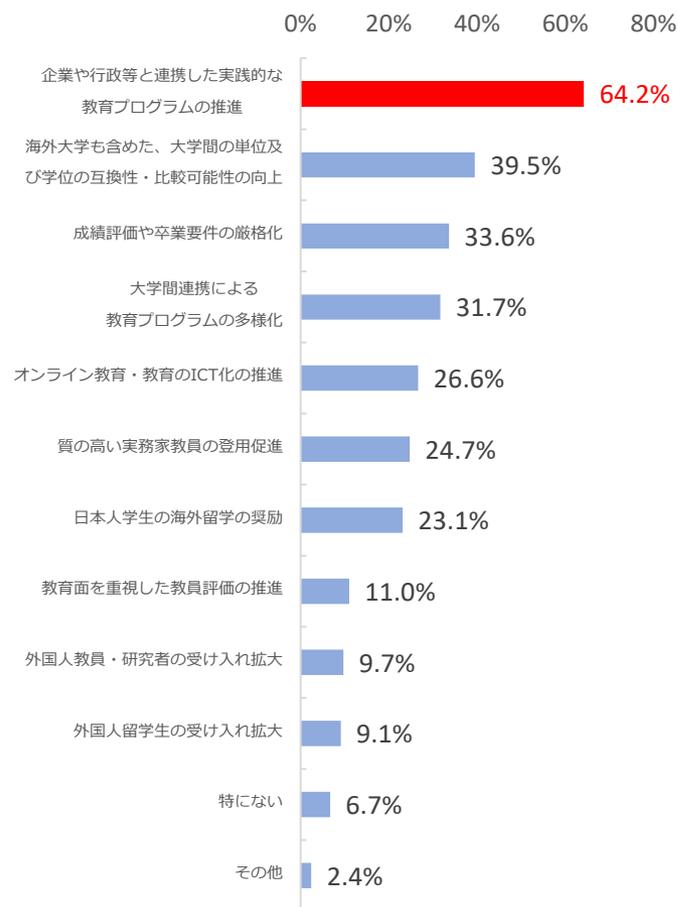
【教育プログラム面の改革 (3つまで回答可)】

(N=374)



【教育環境・システム面の改革 (3つまで回答可)】

(N=372)



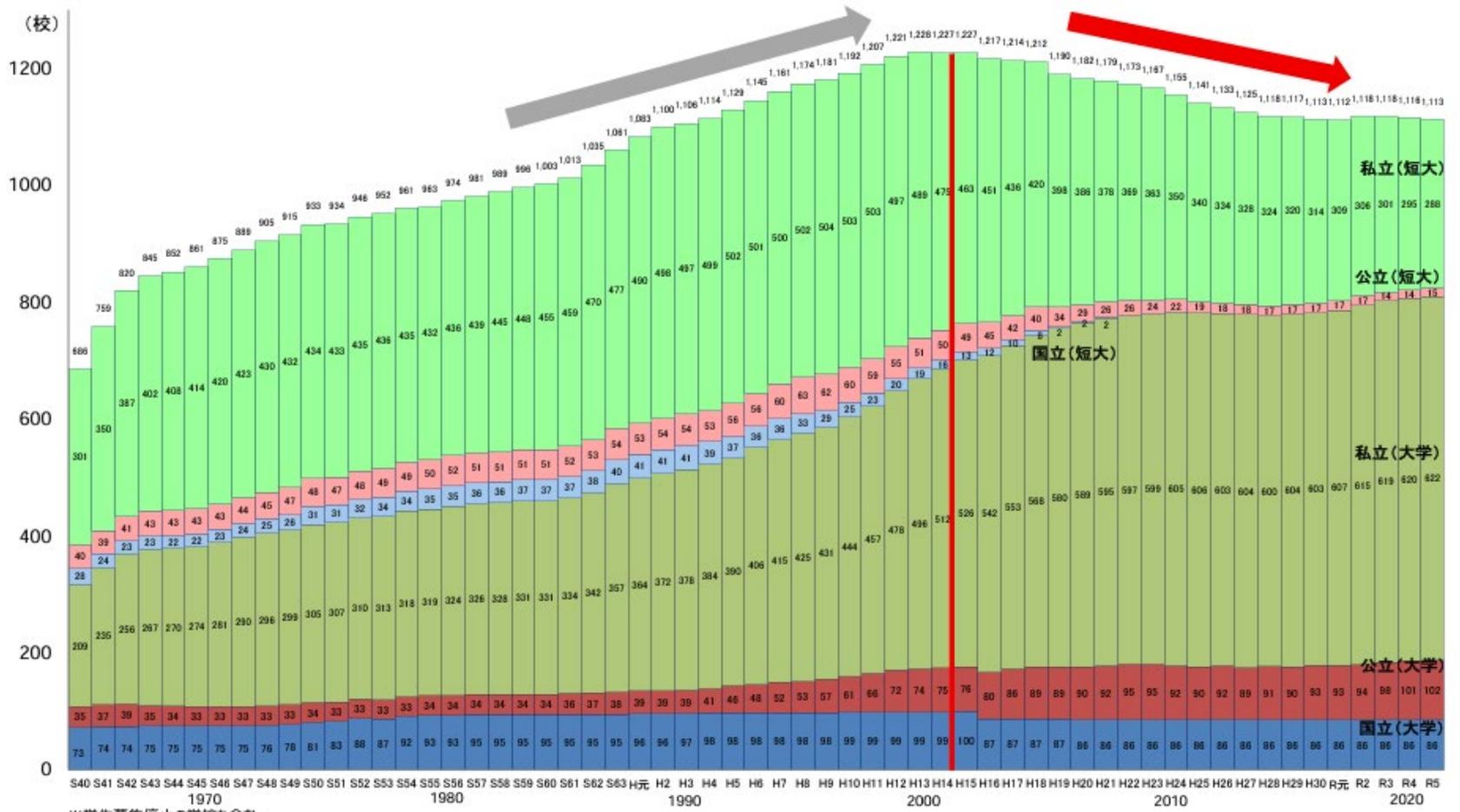
出典：一般社団法人日本経済団体連合会「採用と大学改革への期待に関するアンケート結果」（2021年8月）から作成

4. 大学動向

(1) 全国の大学・短期大学の状況

- 2002年（平成14年）以降は全体的に四大・短大の合計数も減少傾向にある中、2004年（平成16年）の公立大学法人制度導入以降、公立大学は増加傾向にある。
- 公立大学の増加傾向の要因の多くは、私立大学の公立化によるものである。

【大学・短期大学数の推移】



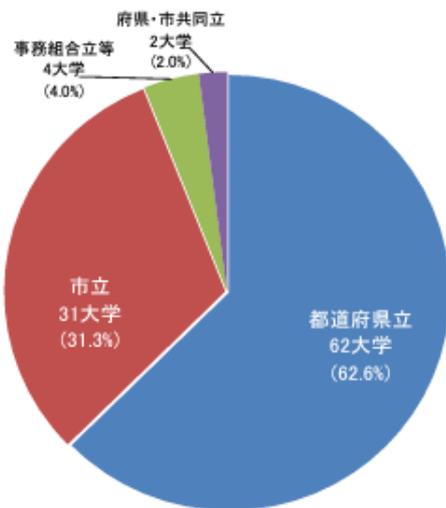
※学生募集停止の学校も含む。
 ※通信教育課程のみ置く学校は含まない。

(出典) 文部科学省「学校基本統計」

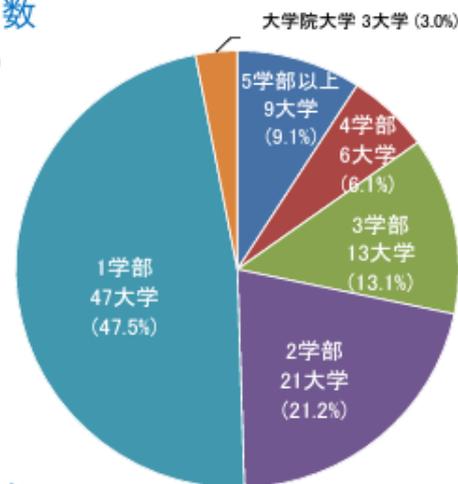
- 公立大学は，都道府県立大学が62.6%であり，単科大学が半数となっている。
- 近年は，**中核市・一般市による設置が増加傾向**にある。地域のニーズに即した学部が設置されており，**学生数2,000人以下の大学が75%以上**を占めている。

【公立大学の特徴】

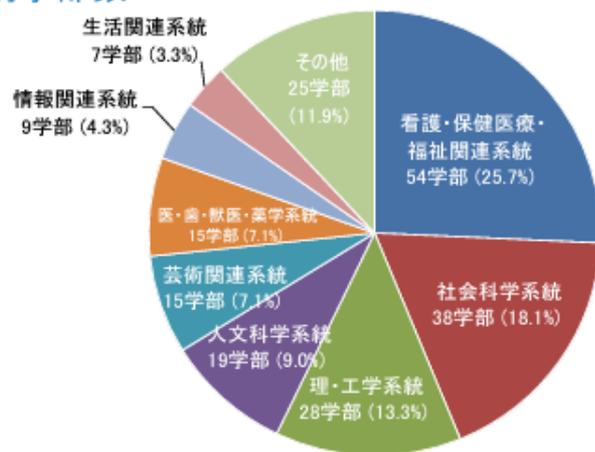
■ 設置団体の種別



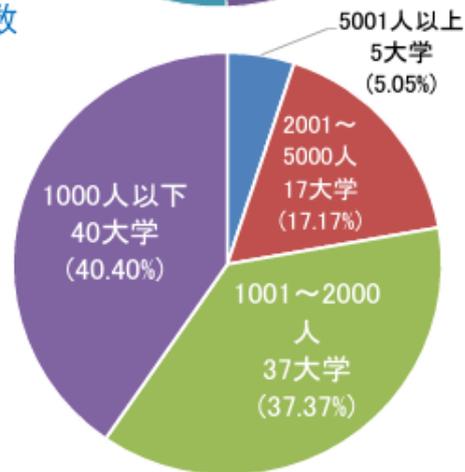
■ 設置している学部数 (大学院大学を除く)



■ 系統別学部数



■ 学生数別大学数

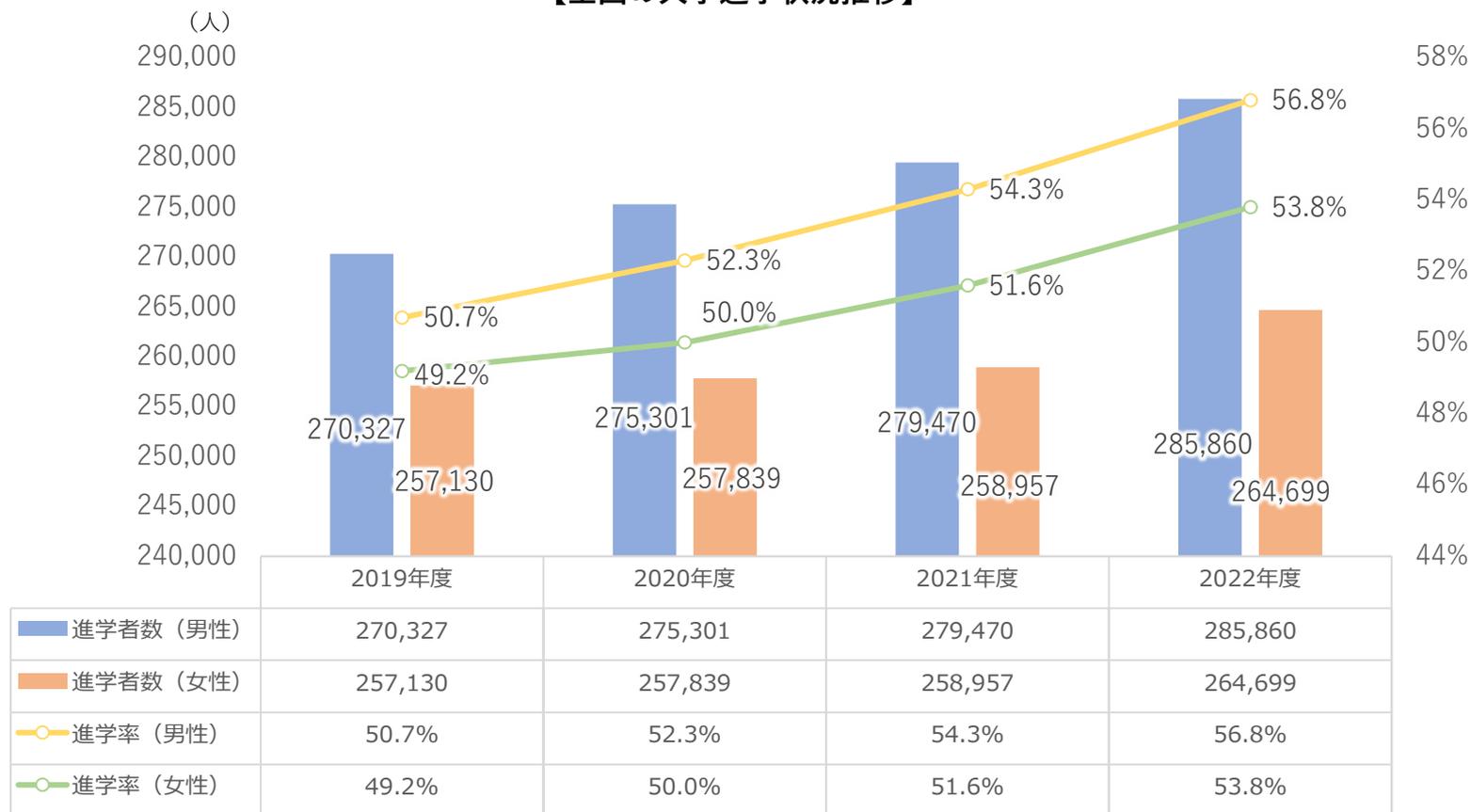


出典：令和4年度公立大学実態調査を基に公立大学協会作成

(2) 全国の大学進学状況

- 大学進学者数・大学進学率は、男女ともに**毎年過去最高を更新**している。
- この傾向は、国の修学支援制度の開始（私立大学との学費差の縮小）や、大阪府や兵庫県における公立の学費無償化、専門学校の大学化などの影響により、今後も続いていくと推察される。

【全国の大学進学状況推移】



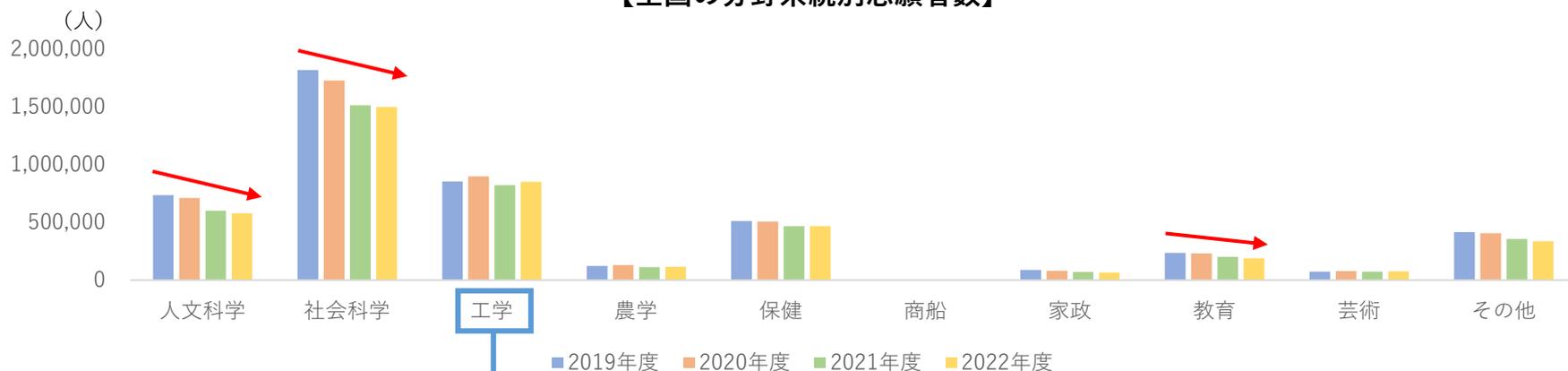
出典：文部科学省「学校基本調査」から作成

大学進学率=進学者数（大学学部）÷高等学校卒業生数（全日制・定時制+中等教育学校後期課程）で算出

(3) 全国の分野系統別志願者数推移

- ・新型コロナ等の影響により、2021年度（令和3年度）及び2022年度（令和4年度）の志願者が大きく減少したと考えられる。
- ・特に**人文科学・社会科学の減少が大きく、文系離れが顕著**である。
- ・工学系学部の学科系統別にみると、**情報系学科が含まれる「電気通信工学」はやや増加傾向**である。

【全国の分野系統別志願者数】



【工学系学部の学科系統別志願者数】



- ・18歳人口の減少により、全国的に「募集停止」「共学化」「名称変更」「法人・大学の統合・合併」が相次いでいる。
- ・「選択と集中」や「生き残り」戦略は、今後も多くの大学・短期大学で予想される。

募集停止	共学化	大学・短期大学名称変更
<p>2023年度（令和5年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京福祉大学短期大学部 ・淑徳大学短期大学部 ・北陸学院大学短期大学部 ・神戸常盤学短期大学部 <p>2024年度（令和6年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・植草学園短期大学 ・実践女子大学短期大学部 ・恵泉女学園大学 ・神戸海星女子学院大学 <p>2025年度（令和7年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上智大学短期大学部 ・岐阜聖徳学園大学短期大学部 ・龍谷大学短期大学部 ・鈴鹿大学短期大学部 ・池坊短期大学 ・美作大学短期大学部 ・安田女子短期大学 	<p>2023年度（令和5年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・神戸親和大学 ・鹿児島純心大学 ・札幌国際大学短期大学部 ・飯田短期大学 ・福岡医療短期大学 <p>2024年度（令和6年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・桜花学園大学 ・名古屋短期大学 ・長野女子短期大学 ・武蔵野短期大学 ・大阪キリスト教短期大学 <p>2025年度（令和7年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・清泉女学院大学・短期大学 	<p>2023年度（令和5年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大和大学白鳳短期大学部 （旧白鳳短期大学） <p>2024年度（令和6年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・筑波学院大学（→日本国際学園大学） ・了徳寺大学（→SBC東京医療大学） ・九州保健福祉大学（→九州医療科学大学） ・聖和短期大学（→関西学院短期大学）
法人・大学の統合・合併		私立大学の公立化
<p>2023年度（令和5年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校法人天理大学 天理大学・学校法人天理よろづ相談所学園 天理医療大学 →学校法人天理大学 天理大学 ・学校法人聖啓学園・学校法人長野家政学園 → 長野女子短期大学 <p>2024年度（令和6年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国立大学法人 東京工業大学・国立大学法人 東京医科歯科大学 →国立大学法人東京科学大学 東京科学大学 ・学校法人藤学園 藤女子大学・学校法人天使学園 天使大学 → 学校法人 藤天使学園 <p>2025年度（令和7年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校法人桃山学院 桃山学院大学・桃山学院教育大学 → 桃山学院大学 ・清泉女学院大学・清泉女子大学 → 学校法人清泉女学院 <p>2026年度（令和8年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校法人学習院 学習院大学・学習院女子大学 → 学習院大学 		<p>2023年度（令和5年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旭川市立大学（旧旭川大学）

- ・2017年度（平成29年度）の滋賀大学のデータサイエンス学部が火付け役となり、以降**情報系学部・学科の設置が進んでいる**。
- ・この度の国の「大学・高専機能強化支援事業」により、**情報系学部・学科の設置は更に増加**することが見込まれる。

① 2017年度(平成29年度)以降に情報系学部・学科等を設置した大学

○設置大学数

45大学（国立：5大学，公立：5大学，私立：35大学） ※2023年（令和5年）8月時点

○近年設置した大学の傾向と考察

- ・情報系学部・学科は、2020年度（令和2年度）に8大学，2021年度（令和3年度）に9大学，2022年度（令和4年度）に7大学の設置であったが，2023年度（令和5年度）は14大学に増加している。
- ・2023年度は京都女子大学，武庫川女子大学など女子大学における情報系学部の設置が見られる。
- ・学位分野は工学関係が多いが，工学関係と経済学関係など複合型も多い。
- ・設置手続について，認可申請ではなく届出による設置が圧倒的に多いことから，従来から工学関係の学科を有する大学が改組により設置したケースが多いことが分かる。ただし，2023年度（令和5年度）は4大学が認可申請により設置していることから，今後は工学関係の学科を有さない大学による情報系学部・学科等の設置が増えることが推察される。

② 2023年度(令和5年度)「大学・高専機能強化支援事業(支援1)」の選定大学

○選定件数（＝大学数）

67件（公立：13件，私立：54件）

○選定大学の傾向と考察

- ・67件のうち，7割以上が情報系学部の新設又は改組に関する計画である。
- ・選定された女子大学は7件であり，そのうち5件が情報系学部に関する計画である。この結果を見ても女子大学における情報系学部の設置が進むことが推察される。
- ・30件が認可申請による設置が予定されており，工学関係の学部・学科等を設置していない大学による設置も進んでいる。
- ・学位分野は工学関係が多いが，様々な分野の複合型も目立つ。
- ・近年の設置で多く見られた「データサイエンス」という名称を学部・学科名に使用しない大学が多い。文理融合型ではなく理系型の学部への転換が進む可能性も含めて，今後の動きを注視する必要がある。

【2017年度以降の情報系学部の設立状況（専門職大学除く）】

※「-」表記：現時点で未公表又は非公表

No	新組織 開設 所在地	立	大学名	学部等名	学科等名	令和5年度				一般入試			学位分野	設置年度	備考
						入学 定員	入学 者数	うち 女性	女性 %	募集 定員	志願 者数	志願 倍率			
1	滋賀県	国	滋賀大学	データサイエンス学部	データサイエンス学科	100	100	25	25.0%	70	405	5.8	経済学、工学	平成29年度	学部設置（意見伺い）
2	広島県	国	広島大学	情報科学部	情報科学科	150	158	-	-	105	239	2.3	工学	平成30年度	学部設置（意見伺い）
3	神奈川県	公	横浜市立大学	データサイエンス学部	データサイエンス学科	60	63	16	25.4%	45	281	6.2	経済学、理学	平成30年度	学部設置（届出）
4	長野県	公	公立諏訪東京理科大学	工学部	情報応用工学科	150	156	19	12.2%	100	557	5.6	工学	平成30年度	学科設置（届出）
5	埼玉県	私	日本工業大学	先進工学部	情報メディア工学科	200	146	10	6.8%	71	734	10.3	-	平成30年度	学部設置（届出）
6	新潟県	私	新潟国際情報大学	経営情報学部	情報システム学科	65	85	12	14.1%	35	331	9.5	経済学、工学	平成30年度	学部設置（届出）
7	京都府	私	京都産業大学	情報理工学部	情報理工学科	160	156	23	14.7%	87	3,645	41.9	-	平成30年度	学部設置（届出）
8	兵庫県	公	兵庫県立大学	社会情報科学部	社会情報科学科	100	104	-	-	80	780	9.8	工学	平成31年度	学部設置（届出）
9	東京都	私	中央大学	国際情報学部	国際情報学科	150	163	76	46.6%	100	1,876	18.8	法学、工学	平成31年度	学部設置（届出）
10	東京都	私	武蔵野大学	データサイエンス学部	データサイエンス学科	70	98	26	26.5%	61	1,805	29.6	工学、経済学	平成31年度	学部設置（届出）
11	広島県	私	広島経済大学	メディアビジネス学部	ビジネス情報学科	80	-	-	-	45	222	4.9	経済学	平成31年度	学部設置（届出）
12	長崎県	国	長崎大学	情報データ科学部	情報データ科学科	120	127	20	15.7%	90	206	2.3	理学、工学	令和2年度	学部設置（事前伺い）
13	京都府	公	福知山公立大学	情報学部	情報学科	100	105	36	34.3%	65	272	4.2	工学	令和2年度	学部設置（認可）
14	埼玉県	私	十文字学園女子大学	社会情報デザイン学部	社会情報デザイン学科	130	50	50	100.0%	40	123	3.1	社会学・社会福祉学	令和2年度	学部設置（届出）
15	石川県	私	金沢学院大学	経済情報学部	経済情報学科	70	53	-	-	32	128	4.0	経済学	令和2年度	学部設置（届出）
16	滋賀県	私	龍谷大学	先端理工学部	数理・情報科学課程	95	104	18	17.3%	63	941	14.9	理学	令和2年度	学部設置（届出）
					知能情報メディア課程	95	102	15	14.7%	63	1,137	18.0	工学	令和2年度	学部設置（届出）
					電子情報通信課程	95	109	3	2.8%	63	1,216	19.3	工学	令和2年度	学部設置（届出）
17	広島県	私	広島工業大学	情報学部	情報コミュニケーション学科	110	-	-	-	49	524	10.7	工学、経済学	令和2年度	学科設置（届出）
18	群馬県	国	群馬大学	情報学部	情報学科	170	179	54	30.2%	120	556	4.6	社会学・社会福祉学、工学	令和3年度	学部設置（事前伺い）
19	埼玉県	私	立正大学	データサイエンス学部	データサイエンス学科	240	189	-	-	130	413	3.2	経済学、理学	令和3年度	学部設置（認可）
20	宮城県	私	石巻専修大学	経営学部	情報マネジメント学科	45	17	-	-	-	34	-	経済学、工学	令和3年度	学科設置（届出）

No	新組織 開設 所在地	立	大学名	学部等名	学科等名	令和5年度				一般入試			学位分野	設置年度	備考
						入学 定員	入学 者数	うち 女性	女性 %	募集 定員	志願 者数	志願 倍率			
21	愛知県	私	南山大学	理工学部	データサイエンス学科	70	89	25	28.1%	47	883	18.8	理学、工学	令和3年度	学科設置(届出)
					電子情報工学科	65	62	7	11.3%	44	735	16.7	理学、工学	令和3年度	学科設置(届出)
22	三重県	私	鈴鹿医療科学大学	医用工学部	医療健康データサイエンス学科	40	-	-	-	15	41	2.7	工学、保健衛生学	令和3年度	学科設置(届出)
23	京都府	私	京都橘大学	工学部	情報工学科	130	150	16	10.7%	-	1,019	-	工学	令和3年度	学部設置(届出)
24	大阪府	私	大阪工業大学	情報科学部	データサイエンス学科	70	-	-	-	-	567	-	工学	令和3年度	学科設置(届出)
25	兵庫県	私	関西学院大学	工学部	情報工学課程	90	-	-	-	56	1,421	25.4	工学	令和3年度	学部設置(届出)
26	埼玉県	私	日本工業大学	先進工学部	データサイエンス学科	120	129	7	5.4%	71	470	6.6	工学	令和4年度	学科設置(届出)
27	東京都 神奈川県	私	東海大学	情報通信学部	情報通信学科	240	254	-	-	142	1,362	9.6	工学	令和4年度	学科設置(届出)
				情報理工学部	情報メディア学科	100	110	-	-	62	1,215	19.6	工学	令和4年度	学科設置(届出)
28	愛知県	私	名城大学	情報工学部	情報工学科	180	188	21	11.2%	115	3,650	31.7	工学	令和4年度	学部設置(届出)
29	愛知県	私	人間環境大学	環境科学部	環境データサイエンス学科	40	42	9	21.4%	20	459	23.0	農学	令和4年度	学部設置(届出)
30	大阪府	私	近畿大学	情報学部	情報学科	330	323	58	18.0%	188	8,704	46.3	工学	令和4年度	学部設置(届出)
31	岡山県	私	岡山理科大学	情報理工学部	情報理工学科	210	205	-	-	-	431	-	理学、工学	令和4年度	学部設置(届出)
32	東京都	国	一橋大学	ソーシャル・データサイエンス学部	ソーシャル・データサイエンス学科	60	67	10	14.9%	55	826	15.0	経済学、工学	令和5年度	学部設置(意見伺い)
33	千葉県	私	順天堂大学	健康データサイエンス学部	健康データサイエンス学科	100	101	32	31.7%	60	229	3.8	保健衛生学、工学	令和5年度	学部設置(認可)
34	神奈川県	私	北里大学	未来工学部	データサイエンス学科	100	105	30	28.6%	55	442	8.0	工学	令和5年度	学部設置(認可)
35	京都府	私	京都女子大学	データサイエンス学部	データサイエンス学科	95	99	99	100.0%	47	303	6.4	経済学、工学	令和5年度	学部設置(認可)
36	大阪府	私	大阪成蹊大学	データサイエンス学部	データサイエンス学科	80	68	-	-	40	163	4.1	工学	令和5年度	学部設置(認可)
37	愛知県	公	名古屋市立大学	データサイエンス学部	データサイエンス学科	80	80	22	27.5%	50	134	2.7	経済学、理学、工学	令和5年度	学部設置(届出)
38	宮城県	私	東北学院大学	情報学部	データサイエンス学科	190	213	30	14.1%	104	1,134	10.9	工学	令和5年度	学部設置(届出)
39	東京都	私	亜細亜大学	経営学部	データサイエンス学科	80	108	23	21.3%	68	320	4.7	経済学	令和5年度	学科設置(届出)
40	東京都	私	東京都市大学	デザイン・データ科学部	デザイン・データ科学科	100	108	-	-	60	961	16.0	工学	令和5年度	学部設置(届出)
41	東京都	私	明星大学	データサイエンス学環		30	30	-	-	22	515	23.4	工学	令和5年度	連携課程設置(届出)
42	神奈川県	私	湘南工科大学	情報学部	情報学科	275	319	-	-	173	912	5.3	工学	令和5年度	学部設置(届出)
43	福井県	私	福井工業大学	経営情報学部	経営情報学科	90	101	11	10.9%	47	273	5.8	工学	令和5年度	学部設置(届出)
44	大阪府	私	大和大学	情報学部	情報学科	200	256	-	-	120	1,720	14.3	-	令和5年度	学部設置(届出)
45	兵庫県	私	武庫川女子大学	社会情報学部	社会情報学科	180	185	185	100.0%	94	710	7.6	工学	令和5年度	学部設置(届出)

【「大学・高専機能強化支援事業(支援1)」の選定大学】

※「大学・高専機能強化支援事業」支援1の初回選定大学から、情報系を抜粋
下記No13以降については、(*仮称)及び(予定)を表記

No	新組織開設 所在地(予定)	立	大学名 (*仮称)	学部名 (*仮称)	学科名 (*仮称)	入学 定員	収容 定員	学位分野	設置年度	備考
1	富山県	公	富山県立大学	情報工学部	データサイエンス学科	40	160	工学	令和6年度	学部新設 (届出)
					情報システム工学科	60	240			
					知能ロボット学科	60	240			
2	山口県	公	下関市立大学	データサイエンス学部	データサイエンス学科	80	320	経済学、理学	令和6年度	学部新設 (認可)
3	山口県	公	周南公立大学	情報科学部	情報科学科	100	400	工学	令和6年度	学部新設 (認可)
4	山口県	公	山陽小野田市立山口東京理科大学	工学部	医薬工学科	60	240	工学	令和6年度	既存学部の学科新設
5	高知県	公	高知工科大学	データ&イノベーション学群		60	240	工学、経済学	令和6年度	学部新設 (届出)
6	千葉県	私	千葉工業大学	情報変革科学部	情報工学科	120	480	工学	令和6年度	学部新設 (届出)
					認知情報科学科	120	480			
					高度応用情報科学科	120	480			
7	千葉県	私	麗澤大学	工学部	工学科	100	400	工学	令和6年度	学部新設 (認可)
8	東京都	私	明治学院大学	情報数理学部	情報数理学科	80	320	理学	令和6年度	学部新設 (認可)
9	石川県	私	金沢学院大学	情報工学部	情報工学科	100	400	工学	令和6年度	学部新設 (認可)
10	愛知県	私	椙山女学園大学	情報社会学部	情報デザイン学科	100	404	工学、文学	令和6年度	学部新設 (認可)
11	岡山県	私	ノートルダム清心女子大学	情報デザイン学部	情報デザイン学科	100	400	工学	令和6年度	学部新設 (認可)
12	福岡県	私	福岡工業大学	情報工学部	情報マネジメント学科	90	360	工学	令和6年度	学科新設 (届出)
13	山口県	公	山口県立大学	国際文化学部	情報社会学科*	40	160	文学、工学	令和7年度 (予定)	既存学部の学科新設
14	北海道	私	北海道科学大学	情報科学部*	情報科学科*	100	400	工学	令和7年度 (予定)	学部新設 (届出)
15	東京都	私	城西大学	理学部	情報数理学科*	60	240	理学	令和7年度 (予定)	学部新設 (届出)
16	千葉県	私	敬愛大学	国際学部	情報・データサイエンス学科*	50	200	理学、経済学、社会学・社会福祉学	令和7年度 (予定)	学科新設 (認可)
17	東京都	私	大妻女子大学	データサイエンス学部*	データサイエンス学科*	90	360	工学、経済学	令和7年度 (予定)	学部新設 (認可)
18	東京都	私	東京医療保健大学	医療保健学部	健康デジタル学科*	80	320	工学、保健衛生学	令和7年度 (予定)	学科新設 (認可)
19	愛知県	私	日本福祉大学	工学部*	工学科*	100	400	工学	令和7年度 (予定)	学部新設 (届出)
20	大阪府	私	追手門学院大学	理工学部*		200	800	理学、工学	令和7年度 (予定)	学部新設 (認可)
21	大阪府	私	関西大学	ビジネスデータサイエンス学部*	ビジネスデータサイエンス学科*	350	1,400	工学、経済学	令和7年度 (予定)	学部新設 (届出)
22	兵庫県	私	関西国際大学	情報学部*	情報学科*	100	400	工学	令和7年度 (予定)	学部新設 (届出)
					情報システム学科*	80	320			
23	広島県	私	広島工業大学	情報学部	情報システム学科*	80	320	工学、経済学	令和7年度 (予定)	学科新設 (届出)
					情報マネジメント学科*	80	320			
24	広島県	私	安田女子大学	理工学部*	情報科学科*	60	240	(理学)、工学	令和7年度 (予定)	学部新設 (認可)
25	愛媛県	私	松山大学	情報学部*	情報学科*	120	480	工学	令和7年度 (予定)	学部新設 (認可)
26	福岡県	私	博多大学*	データサイエンス学部*	データサイエンス学科*	160	640	理学	令和7年度 (予定)	学部(大学)新設 (認可)

No	新組織開設 所在地(予定)	立	大学名 (*仮称)	学部名 (*仮称)	学科名 (*仮称)	入学 定員	収容 定員	学位分野	設置年度	備考		
27	北海道	公	旭川市立大学	地域創造学部*		100	400	工学、経済学	令和8年度 (予定)	学部新設 (認可)		
28	長野県	公	長野大学	環境・情報科学部*		90	360	工学	令和8年度 (予定)	学部新設 (認可)		
29	福岡県	公	北九州市立大学	情報イノベーション学部*	情報エンジニアリング学科*	120	480	工学、社会学・社会福祉学	令和8年度 (予定)	学部新設 (認可)		
					共創社会システム学科*							
30	群馬県	私	共愛学園前橋国際大学	デジタル・グリーン学部*	デジタル・グリーン学科*	100	400	工学、農学、家政、経済学	令和8年度 (予定)	学部新設 (認可)		
31	東京都	私	青山学院大学	統計・データサイエンス学部*	統計・データサイエンス学科*	60	240	理学、工学、経済学、社会学・社会福祉学	令和8年度 (予定)	学部新設 (届出)		
32	東京都	私	駒澤大学	グローバル・メディア・スタディーズ学部*	メディア工学科*	50	200	工学、社会学・社会福祉学	令和8年度 (予定)	学科新設 (認可)		
33	愛知県	私	桜花学園大学	情報科学部*	教育データサイエンス学科*	80	320	工学、理学、教育学・保育学	令和8年度 (予定)	学部新設 (認可)		
34	京都府	私	京都橘大学	工学部	デジタルメディア学科*	100	400	工学	令和8年度 (予定)	学科新設 (届出)		
					デジタルメディア学科* (通信)	360	1,080			学科新設 (認可)		
					ロボティクス学科*	100	400			学科新設 (届出)		
35	大阪府	私	桃山学院大学	工学部*	地域連携DX学科*	160	640	工学	令和8年度 (予定)	学部新設 (認可)		
36	宮崎県	私	宮崎産業経営大学	経営学部	経営情報学科*	40	160	工学	令和8年度 (予定)	学科新設 (認可)		
37	神奈川県	公	横浜市立大学	新データサイエンス学部*		120	480	理学、経済学	令和9年度 (予定)	学部新設 (届出)		
38	広島県	公	福山市立大学	情報工学部*	情報工学科*	50	200	工学	令和9年度 (予定)	学部新設 (届出)		
39	青森県	私	八戸工業大学	工学部	情報デザイン学科*	100	400	工学	令和9年度 (予定)	学科新設 (届出)		
40	福島県	私	東日本国際大学	デジタル創造学部*	デジタル創造学科*	80	320	工学、経済学	令和9年度 (予定)	学部新設 (認可)		
41	千葉県 東京都	私	神田外語大学	国際経営データサイエンス学部*		135	515	経済学、工学	令和9年度 (予定)	学部新設 (認可)		
42	東京都	私	中央大学	健康スポーツ科学部*	健康スポーツ科学科*	300	1,200	工学、経済学	令和9年度 (予定)	学部新設 (届出)		
					農業情報学部*	農業生産科学科*	300				1,200	農学、工学、経済学、理学
						生産環境工学科*						
						食料ビジネス学科*						
43	東京都	私	東洋大学	環境イノベーション学部*	環境イノベーション学科*	140	560	工学、理学	令和9年度 (予定)	学部新設 (届出)		
44	東京都	私	東京都市大学	デジタル理工学部*	デジタル理工工学科*	200	800	工学	令和9年度 (予定)	学部新設 (届出)		
45	神奈川県	私	昭和音楽大学	芸術工学部*	芸術工学科*	100	400	工学、音楽	令和9年度 (予定)	学部新設 (届出)		
46	三重県	私	四日市大学	環境情報工学部*		100	400	工学	令和9年度 (予定)	学部新設 (認可)		
47	大阪府	私	大阪経済法科大学	情報学部*	情報学科*	100	400	工学	令和9年度 (予定)	学部新設 (認可)		
48	佐賀県	私	西九州大学	健康データサイエンス学部*		100	400	工学	令和9年度 (予定)	学部新設 (認可)		
49	宮崎県	私	南九州大学	健康栄養学部	地域・医療・食品・健康・データサイエンス学科*	50	200	家政、工学、農学	令和9年度 (予定)	学科新設 (認可)		

(6) 情報系学部を有する国公立大学のポジション

- ・18歳人口が減少するとともに、情報系学部の設置が相次ぐ中、入学者の獲得が困難となることが見込まれる。
- ・全国の情報系学部を有する国公立大学の中でのポジションを確認し、想定される競合大学との差別化が必要となる。

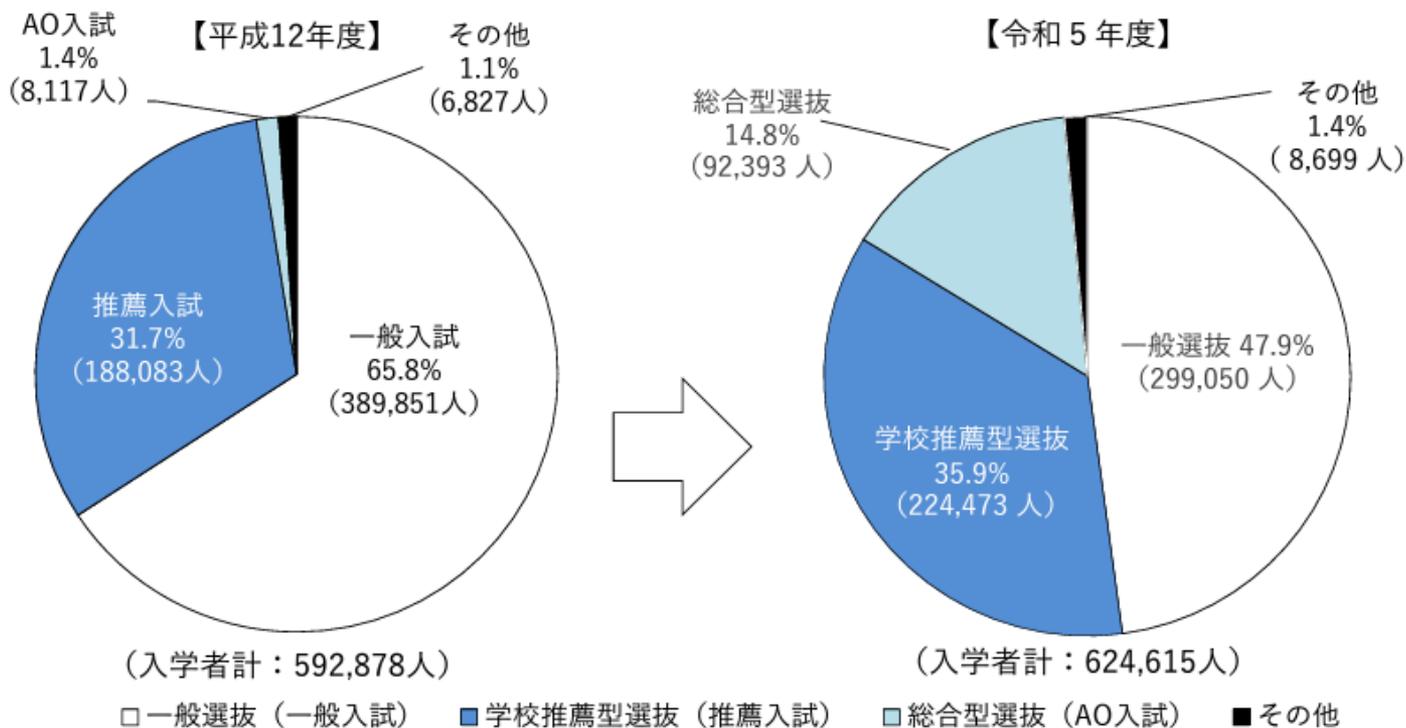
※共通テストボーダー得点率70以下のみとし、公立大学を青字で記載

前期日程	共通テスト ボーダー得点率	中期・後期・別日程
名古屋市立大学データサイエンス学部データサイエンス学科	70	愛知県立大学情報科学部情報科学科
	69	群馬大学情報学部情報学科（共通テスト重視型）
大阪公立大学現代システム科学域知識情報システム学類	68	
静岡大学情報学部情報科学科	67	静岡大学情報学部情報社会学科、行動情報学科
		高知工科大学データ&イノベーション学群
滋賀大学データサイエンス学部データサイエンス学科	66	群馬大学情報学部情報学科（小論文重視型）
広島大学情報科学部情報科学科（B型）		叡啓大学ソーシャルシステムデザイン学部ソーシャルシステムデザイン学科
広島大学情報科学部情報科学科（A型）	65	
愛知県立大学情報科学部情報科学科		
兵庫県立大学社会情報学部社会情報学科		
熊本大学情報融合学環（文系型・理系型）	64	
静岡大学情報学部情報社会学科、行動情報学科（AB）	63	
群馬大学情報学部情報学科	62	長崎県立大学情報システム学部情報システム学科
高知工科大学データ&イノベーション学群（B方式）		
	61	長崎大学情報データ学部情報データ科学科（A文系・理系）
		福知山公立大学情報学部情報学科（3教科型）
	60	長崎県立大学情報システム学部情報セキュリティ学科
	59	下関市立大学データサイエンス学部データサイエンス学科（中期）
長崎大学情報データ学部情報データ科学科（A文系・理系）	58	周南公立大学情報科学部情報科学科（中期）
福知山公立大学情報学部情報学科（3教科型）		
高知工科大学データ&イノベーション学群（A方式）		
長崎県立大学情報システム学部情報システム学科		
福知山公立大学情報学部情報学科（5教科型）	56	
下関市立大学データサイエンス学部データサイエンス学科		福山市立大学の既存学部のボーダー目安
周南公立大学情報科学部情報科学科	55	
長崎県立大学情報システム学部情報セキュリティ学科		
	51	名城大学人間健康学部健康情報学科
名城大学人間健康学部健康情報学科	47	

(7) 全国の入学者選抜実施状況

- 2000年度（平成12年度）（AO入試調査開始年度）に比べて、2023年度（令和5年度）は総合型選抜、学校推薦型選抜を経由した入学者が大きく増加しており、学生確保に向けて各大学の入試方法の多様化が進んでいる。

【全国の入学者選抜実施状況】



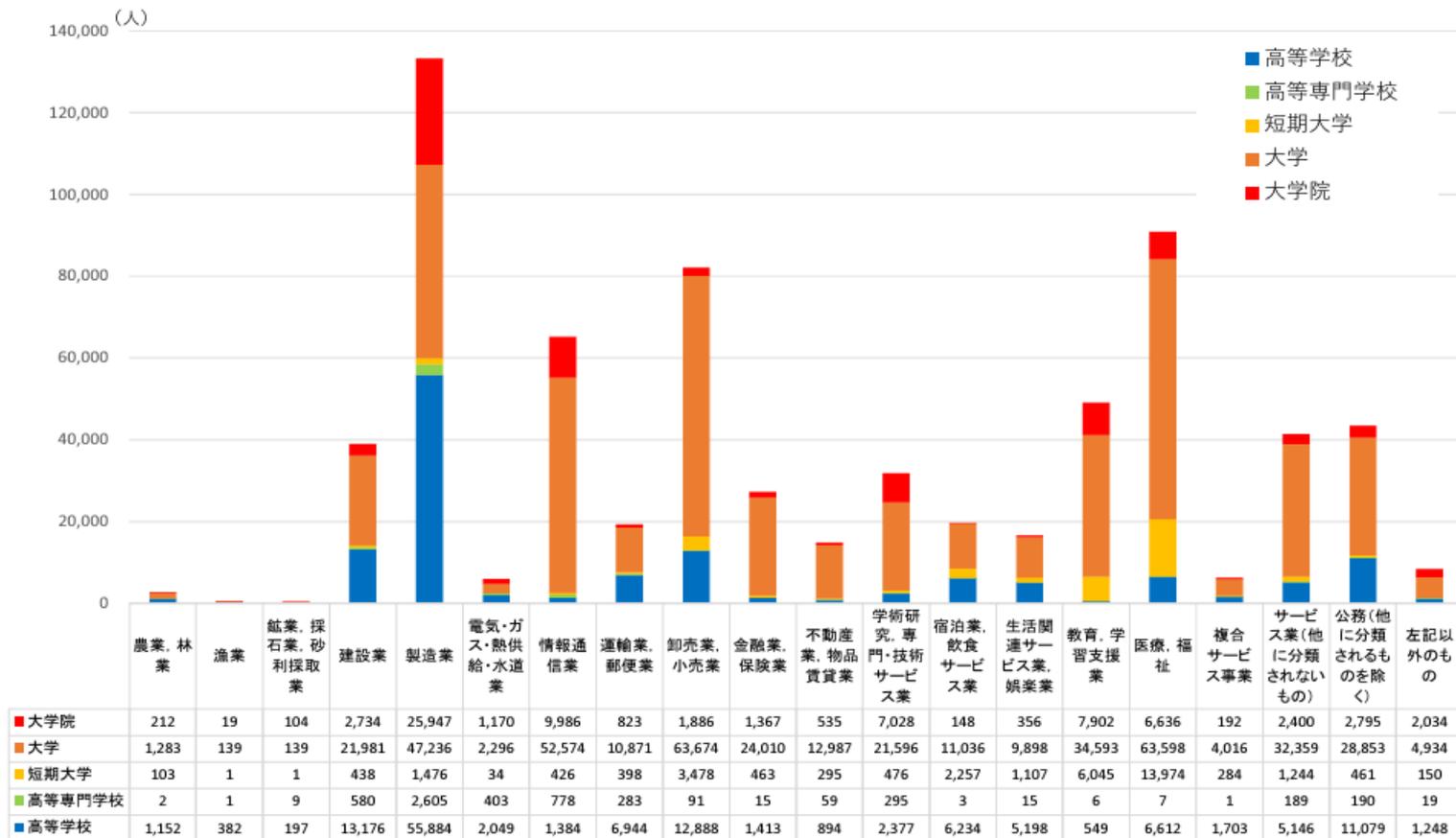
(注) 「その他」(平成12年度)：専門高校・総合学科卒業生入試、社会人入試、帰国子女・中国引揚者等子女入試など
 「その他」(令和5年度)：専門学科・総合学科卒業生選抜、社会人選抜、帰国生徒・中国引揚者等生徒選抜及びその他選抜。

【出典】文部科学省「令和5年度国公立大学・短期大学入学者選抜実施状況の概要」

(8) 各学校段階の職業別就職者数

- 大学卒の就職者数は、「卸売業，小売業」，「医療，福祉」，「情報通信業」，「製造業」の順に多い。
- 高等専門学校及び大学院の卒業者は「製造業」，短期大学の卒業者は「医療，福祉」への就職が最も多い。

【各学校段階の産業別就職者数】



(出典)文部科学省「令和5年度学校基本統計」

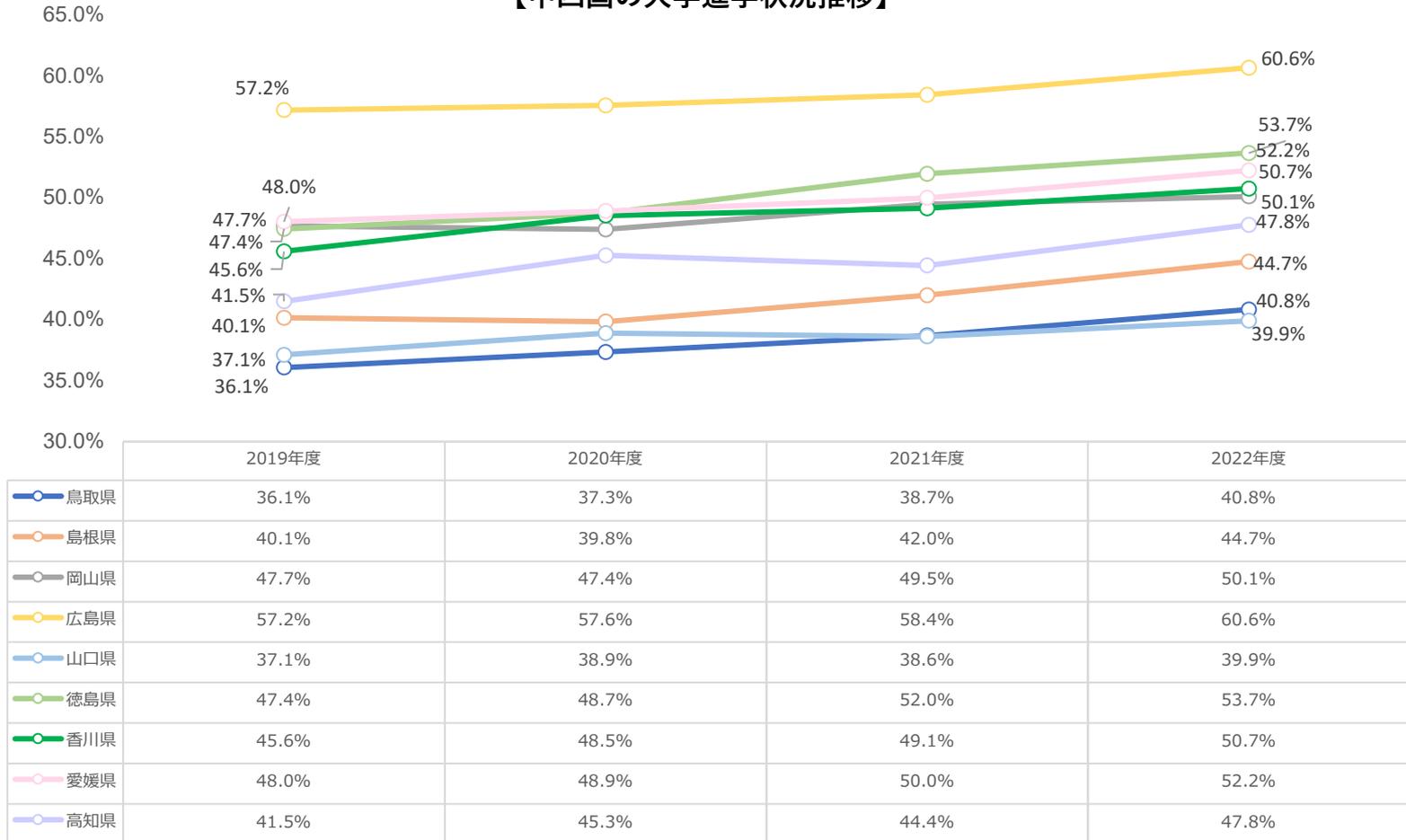
※専門学校は職業別就職者数データがないため記載していない。

出典：中央教育審議会高等教育の在り方に関する特別部会（第3回）参考データ集から抜粋

(9) 中四国地方の大学進学状況

- 中四国地方の大学進学率は、各県で大きな差があり、**全国平均（2022年度（令和4年度）55.3%）を上回っているのは広島県のみ**である。
- 各県で差はあるものの、**全県で大学進学率は上昇傾向**にある。

【中四国の大学進学状況推移】



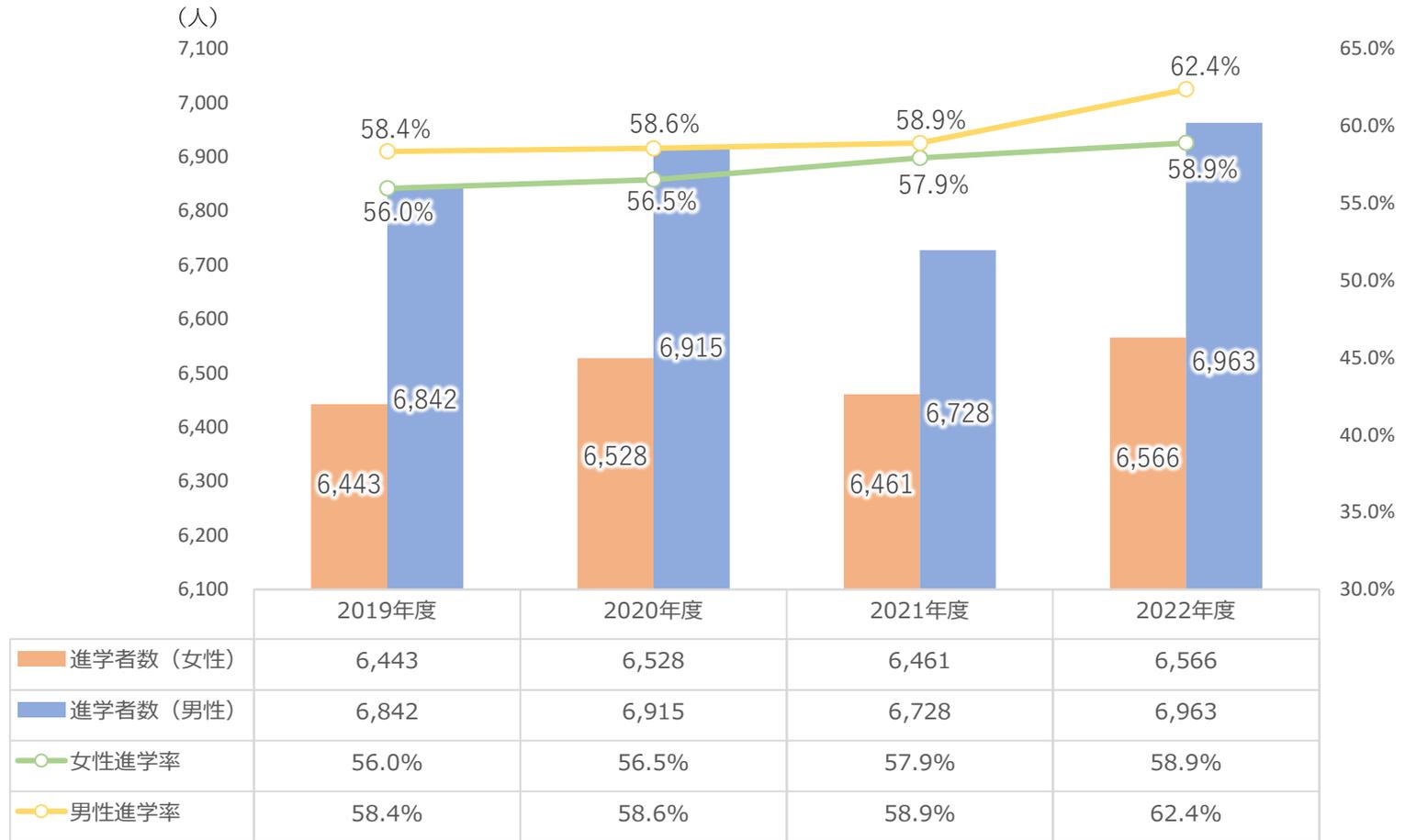
出典：文部科学省「学校基本調査」から作成

大学進学率 = 進学者数（大学学部） ÷ 高等学校卒業生数（全日制・定時制 + 中等教育学校後期課程）で算出

(10) 広島県の大学進学状況

・広島県は男女ともに大学進学者数・大学進学率が高く、上昇傾向にある。

【広島県内の大学進学状況推移】



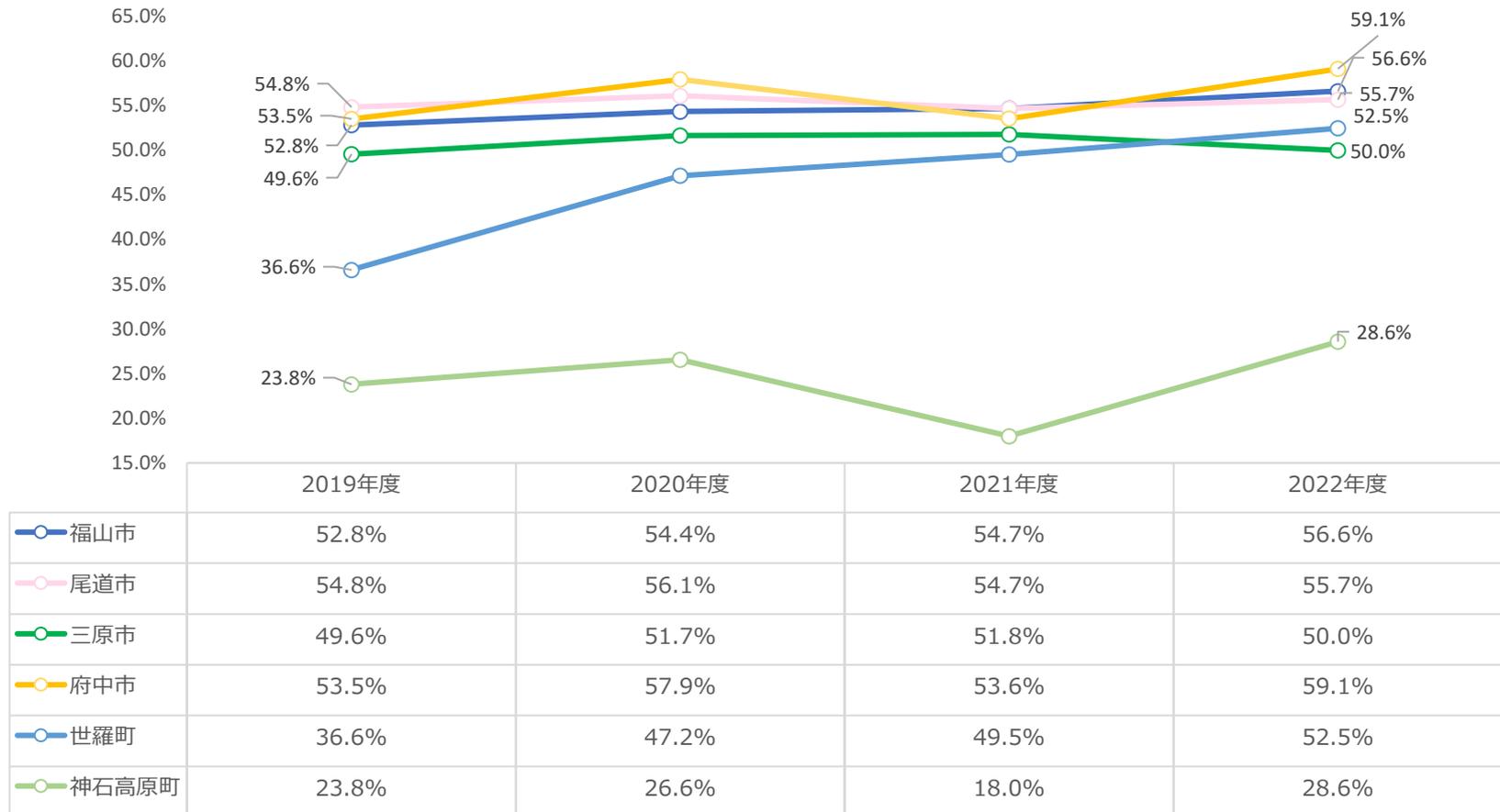
出典：文部科学省「学校基本調査」から作成

大学進学率=進学者数(大学学部)÷高等学校卒業生数(全日制・定時制+中等教育学校後期課程)で算出

(11) 備後圏域の大学進学状況

- 備後圏域の大学進学率は、福山市、尾道市、府中市が全国平均（2022年度（令和4年度）55.3%）を上回っている。

【備後圏域の大学進学状況推移】



出典：文部科学省「学校基本調査」

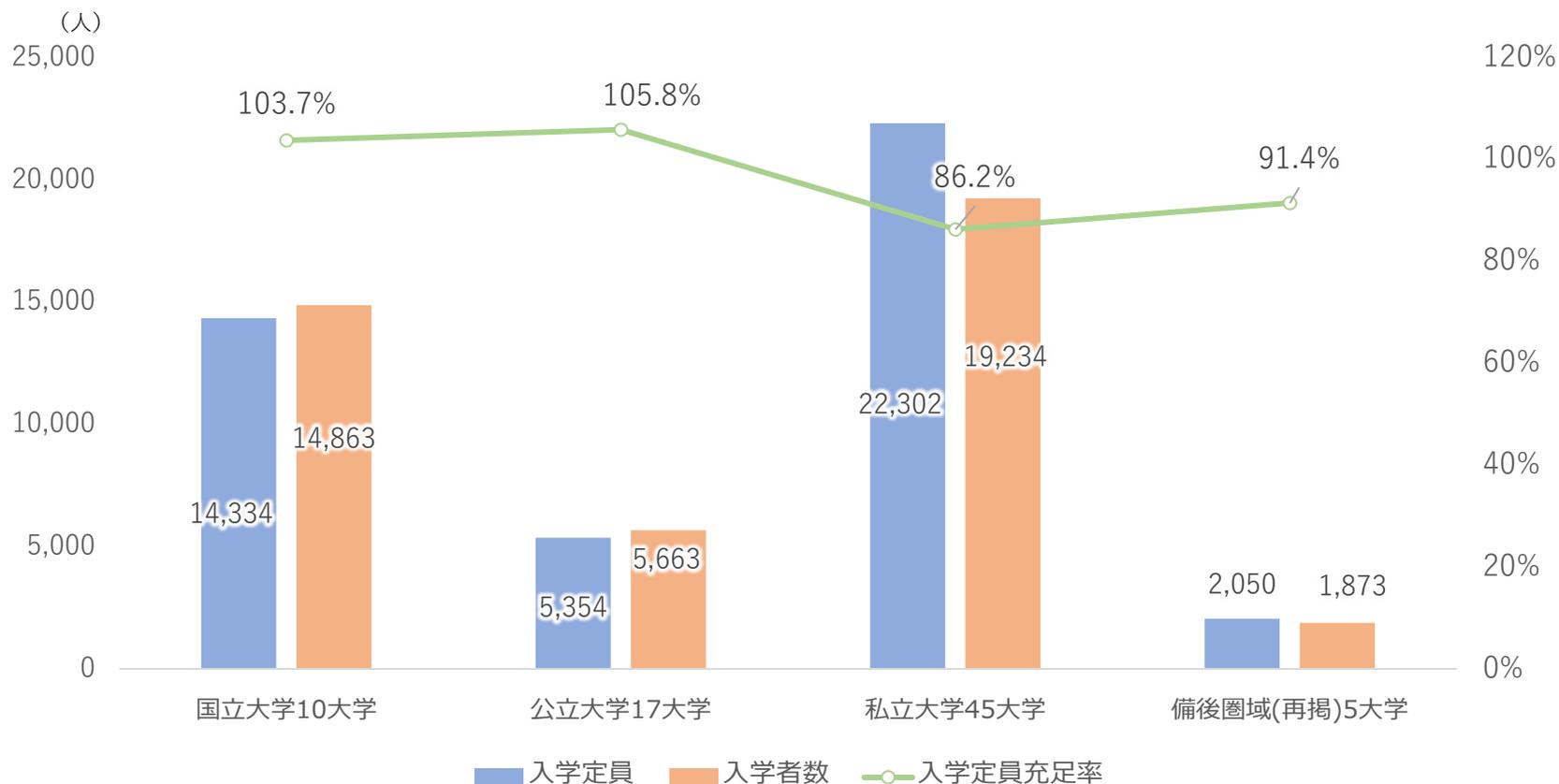
大学進学率 = 進学者数（大学学部） ÷ 高等学校卒業生数（全日制・定時制 + 中等教育学校後期課程）で算出

(12) 中四国地方・備後圏域の大学の定員充足状況

- 中四国地方の国公立大学は、定員充足率が100%を超えている。
- 中四国地方の私立大学は、45大学のうち35大学（77.8%）が入学定員未充足である。全国的に地方の小規模私立大学の定員割れが加速している。
- 備後圏域の大学は、定員充足率が91.4%である。

※備後圏域：福山市（福山市立大学・福山大学・福山平成大学），尾道市（尾道市立大学），三原市（県立広島大学三原キャンパス）

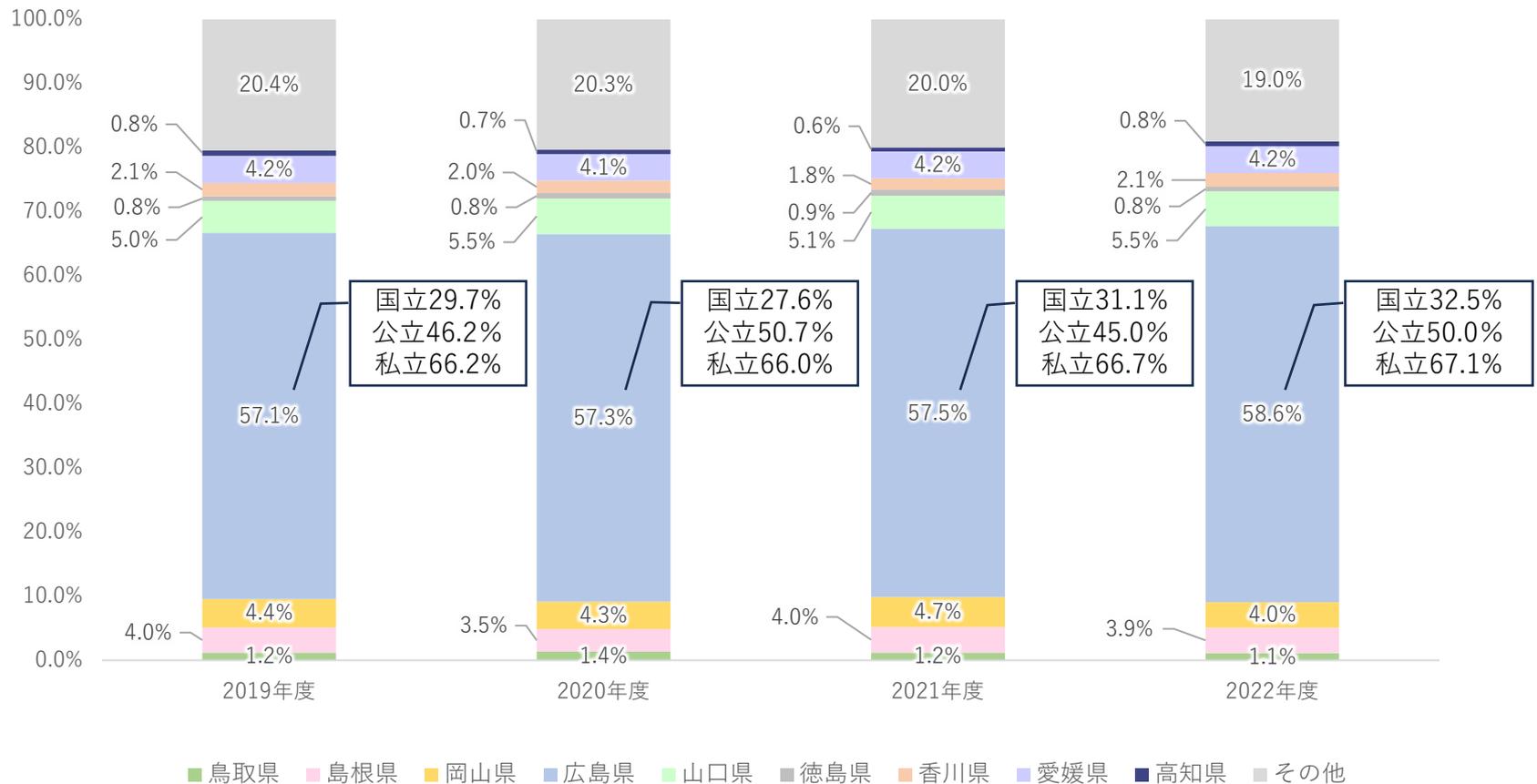
【中四国地区・備後圏域の大学の定員充足状況（2023年度）】



(13) 広島県内大学への進学者の出身高校所在地状況

- 広島県内大学の進学者の出身高校所在地を見ると、**広島県内高校からの進学が最も多い。**
- 広島県内高校からの進学者の内訳を見ると、国立・公立・私立で大きな差がある。

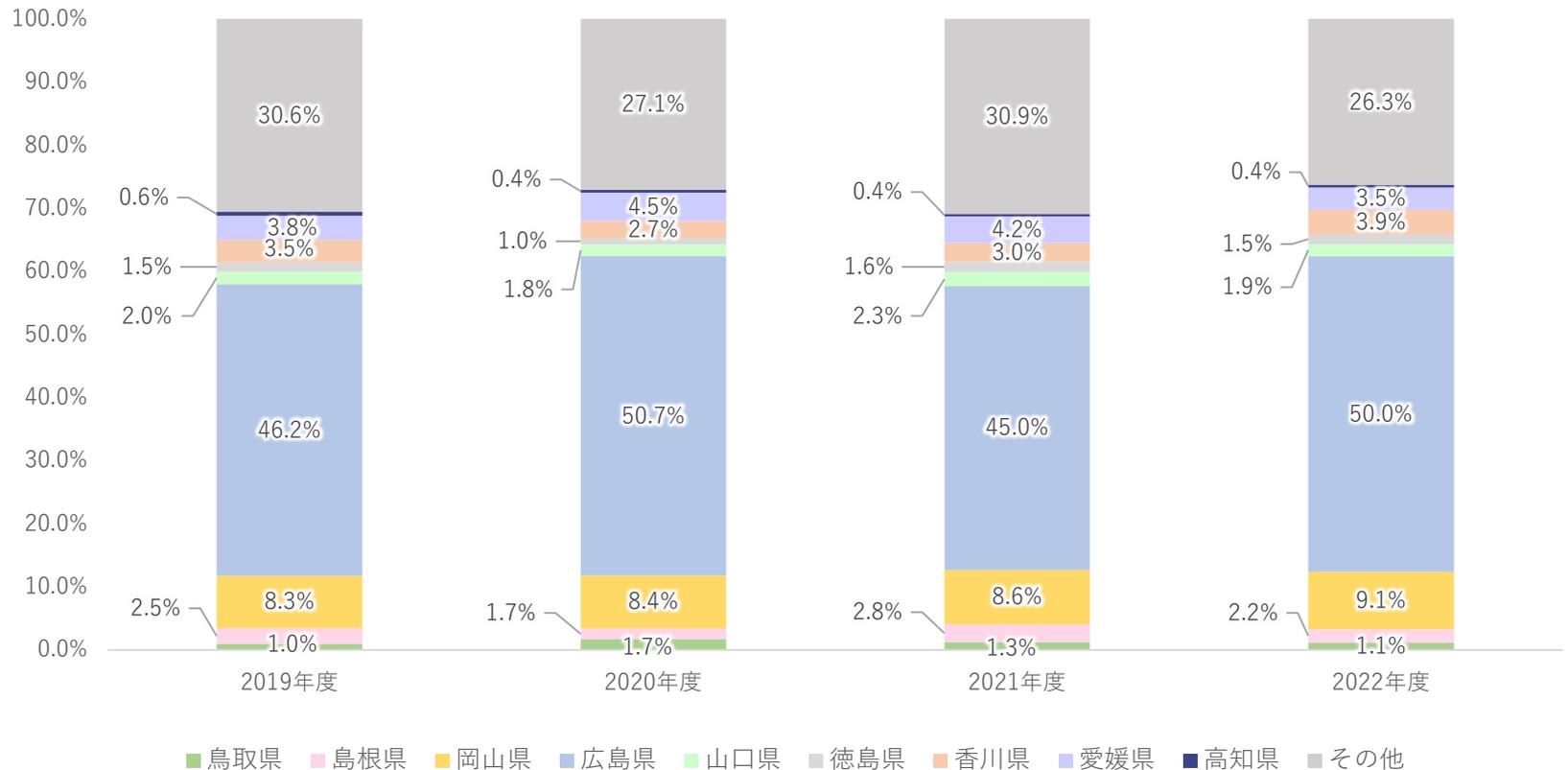
【広島県内大学への進学者の出身高校所在地状況推移】



(14) 広島県内の公立大学への進学者の出身高校所在地状況

- 広島県内の公立大学の進学者の出身高校所在地を見ると、**広島県内高校からの進学は約5割**である。
 - **中四国地方からの進学は約7割**であり、**公立大学では比較的近隣からの進学が多い**。（福山市立大学は83.3%）
- ※広島県内公立大学：県立広島大学， 叡啓大学， 広島市立大学， 尾道市立大学， 福山市立大学

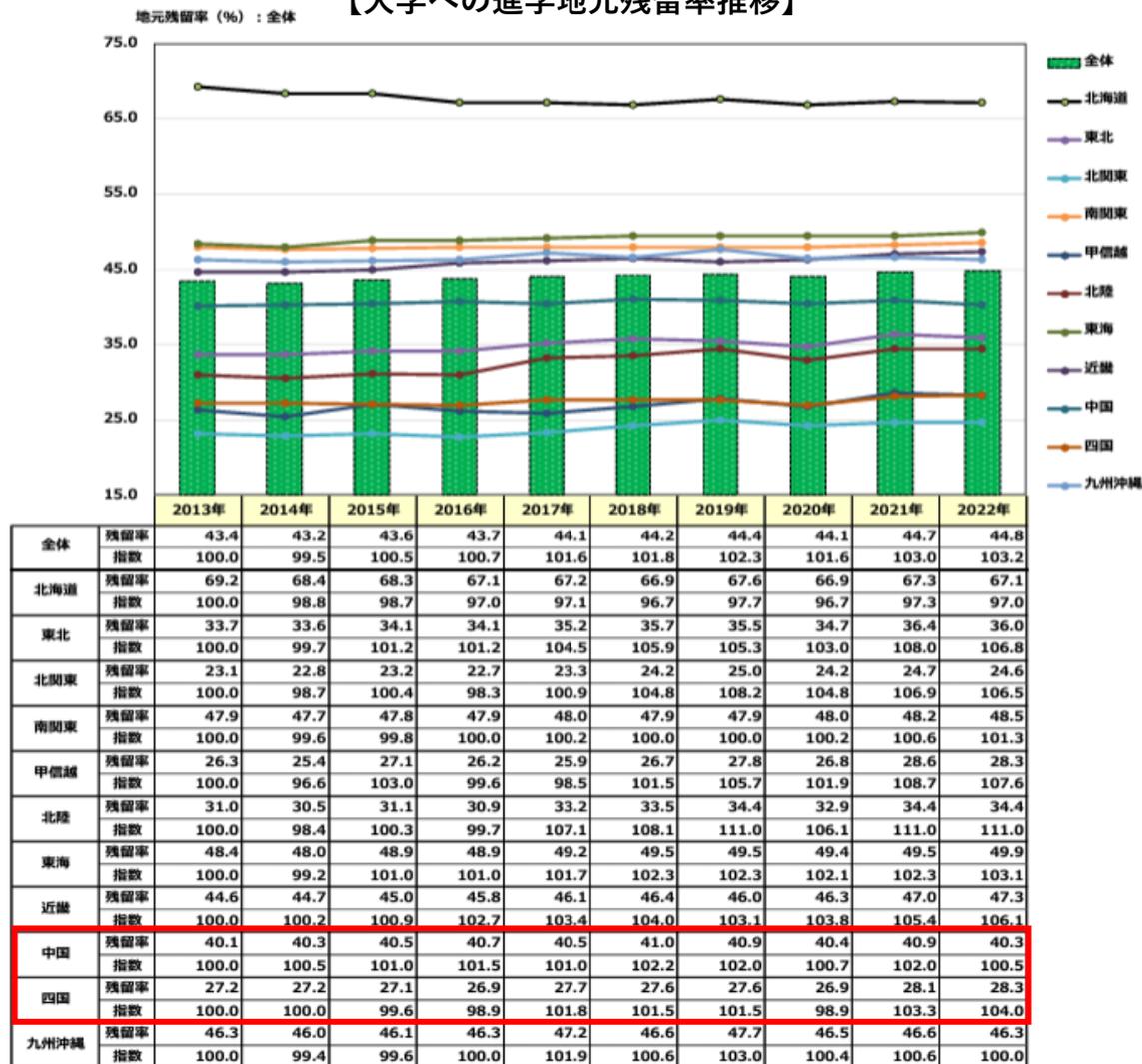
【広島県内公立5大学への進学者の出身高校所在地状況推移】



(15) 地元残留率の推移

- 全国的に新型コロナの影響を受けた2021年度（令和3年度）以降、進学先選択において地元志向の傾向があった。
- 中国エリアの地元残留率はほぼ横ばい、四国エリアの地元残留率は上昇傾向であるものの、全体と比べると下回っている。
- アフターコロナの段階に入った2024年度（令和6年度）以降はコロナ前の状況に戻ることが予想される。

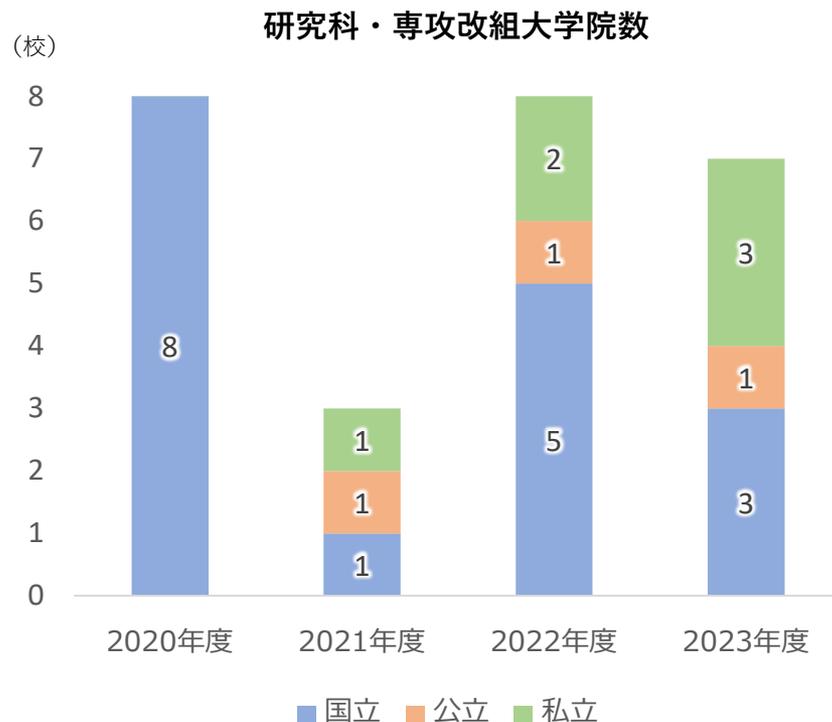
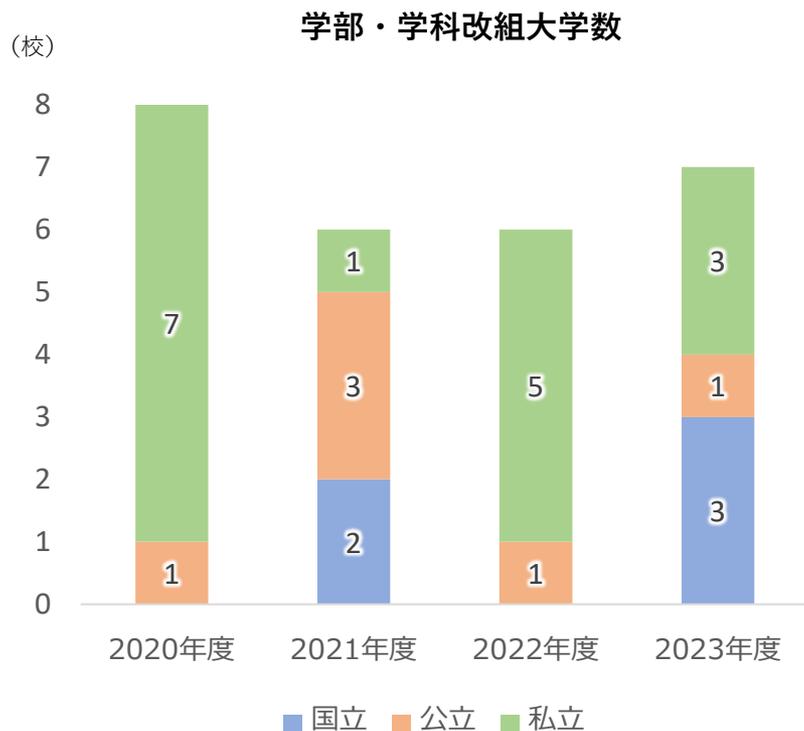
【大学への進学地元残留率推移】



(16) 中四国地方の大学における近年の改組状況

- 中四国地方の大学においても、社会環境や競合校の動向、社会・地域の要望、学生確保の状況等を踏まえて**学部・学科の改組が続いている**。
- 国立大学は大学院の改組が、私立大学は学部・学科の改組が多い。
- 2024年度（令和6年度）は公立大学が学部・学科で3大学（下関市立大学，周南公立大学，高知工科大学），大学院で1大学（山陽小野田市立山口東京理科大学）が改組を予定している。

【中四国地方の大学の近年の改組状況】



【広島大学・岡山大学の近年の改組状況（2020年度～2023年度）】

No	立	所在地	設置者	大学名	改組年度	申請種	学部等名	学科等名	入学定員	編入学定員	備考
1	国	広島県	国立大学法人 広島大学	広島大学	令和2年度	研究科設置	人間社会学研究科	人文社会科学専攻(M)	257	総合科学研究科(廃止) 文学研究科(廃止) 教育学研究科(廃止) 社会科学研究科(廃止) 理学研究科(廃止) 先端物質科学研究科(廃止) 工学研究科(廃止) 国際協力研究科(廃止) 法務研究科(廃止)	
								人文社会科学専攻(D)	85		
								教育科学専攻(M)	163		
								教育科学専攻(D)	50		
								教職開発専攻(P)	30		
								実務法学専攻(P)	20		
					研究科専攻設置	人間社会学研究科	広島大学・グラーツ大学国際連携サステイナビリティ学専攻(M)	2			
先進理工系科学研究科	広島大学・ライブツイヒ大学国際連携サステイナビリティ学専攻(M)	2									
令和5年度	研究科等連係課程設置	スマートソサイエティ実践科学研究院(M)	36	教育学部第一類(学校教育系)(定員減△20)							
		スマートソサイエティ実践科学研究院(D)	17	情報科学部情報科学科(定員増70) 医学部医学科(定員増13)							
2	国	岡山県	国立大学法人 岡山大学	岡山大学	令和3年度	学科設置	工学部	工学科	610	工学部化学生命系学科(廃止)機械システム系学科(廃止)電気通信系学科(廃止)情報系学科(廃止)共通3年次編入学(廃止) 環境理工学部(廃止) 理学部(3年次編入学定員の改訂及び定員増(10)) 医学部保健学科看護学専攻(3年次編入学定員△10)放射線技術科学専攻3年次編入学定員△5 検査技術科学専攻(3年次編入学定員△5)	
					令和5年度	研究科設置	環境生命自然科学研究科	環境生命自然科学専攻(M)	501	自然科学研究科(廃止) 環境生命科学研究科(廃止)	
								環境生命自然科学専攻(D)	96	医歯薬学研究科生体制御科学専攻(M)(廃止)病態制御科学専攻(M)(廃止)機能再生・再建化学専攻(M)(廃止)社会環境生命科学専攻(M)(廃止)薬科学専攻(D)(定員減△3)	
研究科専攻設置	医歯薬学総合研究科	医歯薬学専攻(D)	128								

【中四国地区の公立大学の近年の改組状況（2020年度～2023年度）】

No	立	所在地	設置者	大学名	改組年度	申請種	学部等名	学科等名	入学定員	編入学定員	備考
1	公	広島県	公立大学法人広島市立大学	広島市立大学	令和3年度	研究科届出専攻設置・課程変更	平和学研究科	平和学専攻(D)	4		
2	公	広島県	広島県公立大学法人	県立広島大学	令和2年度	学部届出設置	地域創生学部	地域創生学科	200		人間文化学部(廃止)国際文化学科(△85)健康科学科(△35)
							地域資源科学部	地域資源開発学科	40		経営情報学部(廃止)経営学科(△60)経営情報学科(△40)
					令和4年度	研究科認可専攻設置・課程変更	総合学術研究科	保健福祉学専攻(D)	100	生命環境学部(廃止)生命科学科(△110)環境科学科(△55)	
3	公	広島県	広島県公立大学法人	叡啓大学	令和3年度	大学認可設置	ソーシャルシステムデザイン学部	ソーシャルシステムデザイン学科	5		
4	公	岡山県	公立大学法人岡山県立大学	岡山県立大学	令和3年度	既存学部の学科新設	保健福祉学部	現代福祉学科	35		保健福祉学部保健福祉学科(廃止△60)
								子ども学科	25		デザイン学部デザイン工芸学科(廃止△40)造形デザイン学科(廃止△50)
							デザイン学部	ビジュアルデザイン学科	30		
								工芸工業デザイン学科	30		
建築学科	30										
5	公	岡山県	公立大学法人新見公立大学	新見公立大学	令和5年度	研究科認可専攻設置・課程変更	健康科学研究科	地域福祉学専攻(M) 看護学専攻(D)	4 2		看護学研究科看護学専攻(M)(定員減△1) (名称変更)看護学研究科→健康科学研究科
6	公	島根県	公立大学法人島根県立大学	島根県立大学	令和3年度	学部届出設置	国際関係学部	国際関係学科	90	4	総合政策学部(廃止)総合政策学科(△220/3編△10)
						地域政策学部	地域政策学科	140	6		
7	公	山口県	公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学	山陽小野田市立山口東京理科大学	令和5年度	既存学部の学科新設	工学部	情報数理学科	60		
8	公	山口県	公立大学法人周南公立大学	周南公立大学	令和4年度	設置者変更					公立化 (設置者変更)学校法人徳山教育財団→ (名称変更)徳山大学→

5. 政策動向(大学政策)

(1) 主な国の政策

① 高等教育のグランドデザイン

- 中央教育審議会（2018年（平成30年）11月26日）において、「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」が取りまとめられた。
- 本答申は、2017年（平成29年）3月に「我が国の高等教育に関する将来構想について」の諮問を受けて以降、総会や分科会、将来構想部会、ワーキンググループ等で審議を重ね、2040年（令和22年）に向けた高等教育改革の指針として位置付けられるべきものである。

《実現すべき方向性》

- ✓ 2040年の展望と高等教育が目指すべき姿…学修者本位の教育への転換…
 - ✓ 教育研究体制…多様性と柔軟性の確保…
 - ✓ 教育の質の保証と情報公表…「学び」の質保証の再構築…
 - ✓ 18歳人口の減少を踏まえた高等教育機関の規模や地域配置…あらゆる世代が学ぶ「知の基盤」…
 - ✓ 各高等教育機関の役割等…多様な機関による多様な教育の提供…
 - ✓ 高等教育を支える投資…コストの可視化とあらゆるセクターからの支援の拡充…
-
- 中央教育審議会（2023年（令和5年）9月25日）において、「急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方について（諮問）」が提出された。
 - 本諮問では、グランドデザイン（答申）以降の高等教育を取り巻く環境を踏まえて、大学入学者数の減少を踏まえた大学の再編・統合の促進など、高等教育へのアクセスを確保するための抜本的な構造改革の在り方について検討が求められているものである。
 - 2023年（令和5年）11月29日に中央教育審議会に新たに「高等教育の在り方に関する特別部会」が設置され、2040年（令和22年）以降の社会を見据えた高等教育の在り方等について審議が行われている。

② 教育未来創造会議第一次提言

- 教育未来創造会議（第一次提言：2022年（令和4年）5月10日）において、「未来を支える人材を育む大学等の機能強化」、「新たな時代に対応する学びの支援の充実」、「学び直し（リカレント教育）を促進するための環境整備」に特に焦点を当て、今後取り組むべき具体的方策が示された。

《今後特に重視する人材育成の視点》

予測不可能な時代に必要な文理の壁を超えた普遍的知識・能力を備えた人材育成

- ✓ デジタル，人工知能，グリーン（脱炭素化など），農業，観光など科学技術や地域振興の成長分野をけん引する高度専門人材の育成
- ✓ 現在女子学生の割合が特に少ない理工系などの分野の学問を専攻する女性の増加
- ✓ 高い付加価値を生み出す修士・博士人材の増加
- ✓ 全ての子供が努力する意思があれば学ぶことができる環境整備
- ✓ 一生涯，何度でも学び続ける意識，学びのモチベーションの涵養
- ✓ 年齢，性別，地域等にかかわらず誰もが学び活躍できる環境整備
- ✓ 幼児期・義務教育段階から企業内までを通じた人材育成・教育への投資の強化

- また，教育未来創造会議（第二次提言：2023年（令和5年）4月27日）において、「留学生の派遣・受入れ」，「留学生の卒業後の活躍のための環境整備」，「教育の国際化」に特に焦点を当て，2033年（令和15年）までに外国人留学生受入れを年間40万人，日本人の海外留学派遣を年間50万人に拡大するという目標が設定された。

ア 大学・高専機能強化支援事業

- 日本において，デジタル・グリーン等の成長分野の人材不足が顕著で，理工系の学生割合も諸外国に比べて低い状況にあり，これらの分野をけん引する高度人材の育成，輩出を担う大学及び高等専門学校の機能強化が喫緊の課題となっている。
- このような状況を受けて，特定成長分野をけん引する人材の育成に向け，3,002億円の基金を造成し，2023年度（令和5年度）に特定成長分野への学部転換を行う大学への助成制度が創設された。
- 第1回の公募が2023年（令和5年）4月18日に開始され，7月21日に選定校が決定，支援1事業では公立大学13校，私立大学54校が選定・公表された。
- 第2回の公募は，2023年（令和5年）12月15日に開始され，2024年（令和6年）3月及び6月に選定される。

イ 文理横断教育の推進

- 人文・社会科学の厚みのある「知」の蓄積を図るとともに、自然科学の「知」との融合などにより、あらゆる分野の知見を総合的に活用し社会課題への的確な対応を図る「総合知」の創出・活用に向けてSTEAM教育を強化し、文理横断教育を推進することが示された。
- 2022年度（令和4年度）から人文・社会科学系の分野の研究科等において、文理横断的なデジタル人材を輩出する学位プログラムを構築することを支援する「デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業 ～Xプログラム～」がスタートした。

ウ 理工系等を専攻する女子学生の確保

- 経済協力開発機構（OECD）加盟38か国において、大学等高等教育機関の卒業・修了生に占める女性の割合が2021年度（令和3年度）時点で、「自然科学・数学・統計学」分野で27%（平均54%）、「工学・製造・建築」分野で16%（平均28%）と最下位であったことを受け、女子学生の確保等に積極的に取り組む大学への基盤的経費による支援強化が示された。
- これを受けて全国的に、入学者選抜において女子枠を設置する大学が相次いでいる。

エ 高等教育の修学支援制度の拡充

- 大学進学を希望する者の割合は世帯収入が少ないほど低いことから、意欲があれば誰もが学び、その個性と能力を十分に発揮できる環境整備に取り組むことが示された。
- 2020年度（令和2年度）から意欲ある子供たちの進学を支援することを目的に「高等教育の修学支援制度」がスタートし、運用開始から5年目を迎える2024年度（令和6年度）から多子世帯や理工農系の学生等の中間所得層への支援拡大、大学院修士段階における授業料後払い制度の創設、貸与型奨学金における減額返還制度年収要件等の柔軟化が行われる。
- 更に、2025年度（令和7年度）から、3人以上の子どもがいる多子世帯について、子どもの大学授業料などを無償化することが2023年（令和5年）12月22日に閣議決定された。

オ 学び直し(リカレント教育)の促進

- 人生100年時代において日本が健康寿命で世界一の長寿社会となる中で、人々がどのように活力をもって時代を生き抜いていくかがテーマとなる。
- 仕事関連の成人学習への参加率が高い国ほど、時間当たりの労働生産性が高くなる傾向が示されているが、日本は諸外国と比較し、企業が従業員への教育に投資をせず、個人も学ばない傾向が強くなっていることから、学び直しを促進するための環境整備が示された。
- 各省庁において、「学び直しの成果の適切な評価」、「学ぶ意欲がある人への支援の充実」、「女性の学び直しの支援」、「企業・教育機関・地方公共団体等の連携による体制整備」など、学び直しの促進に向けた様々な環境整備が進められている。

③ その他

ア 地方創生政策・東京一極集中の緩和

- 地方創生政策・東京一極集中の緩和の一環として制定された「地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修業及び就業の促進に関する法律（平成三十年法律第三十七号）」により、2018年（平成30年）10月から2028（令和10年）年3月まで、特定地域内（東京23区）の学部の収容定員は原則として増加できないこととなっている。
- 期間の折り返しを迎えた2023年度（令和5年度）に「大学・高専機能強化支援事業」がスタートし、これに付随する形で、2024年度（令和6年度）から「高度なデジタル人材」を育成する学部・学科に限定して定員増を可能とすることが決定された。ただし、完成年度3年以内に増加前の入学定員に戻すことを前提とした臨時的な定員増加であり、地方企業でのインターンシップ等の地方自治体等と連携した地方における就職促進策を行うとともに、地方大学との連携等により地方におけるデジタル人材育成強化に貢献するという条件付きの措置である。

イ 高等学校DX加速化推進事業

- 大学教育段階におけるデジタル・理数分野への学部転換の取組が進む中、その政策効果を最大限発揮するために、高校段階におけるデジタル等成長分野を支える人材育成を強化するため、2023年度（令和5年度）補正予算で「高等学校DX加速化推進事業（DXハイスクール）」が創設された。
- 成長分野の担い手増加に向けて、本事業では高大接続の強化や多面的な高校入試の実施など、大学と連携した取組が求められている。

高等教育改革の概観①

明治5年(1872年)	「学制」の公布: 学校を小学・中学・大学として組織。
明治19年(1886年)	「帝国大学令」の公布: ヨーロッパの大学を範とする帝国大学を制度化。
大正7年(1918年)	「大学令」の公布: 単科大学の設置や公立・私立の大学の設置も可能となる。
昭和22年(1947年)	「教育基本法」「学校教育法」の公布: 多様な高等教育機関を4年制の新制大学に一本化。
昭和24年(1949年)	「私立学校法」の公布: 学校法人制度を創設。
昭和25年(1950年)	短期大学の発足: 暫定措置として発足。
昭和38年(1963年)	中央教育審議会答申「大学教育の改善について」: 高等教育機関の種別化、教育内容・方法の改善、大学の管理運営の在り方等について提言。
昭和39年(1964年)	短期大学制度の恒久化
昭和46年(1971年)	中央教育審議会答申「今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について」: 高等教育の多様化、弾力化、開放化、計画的整備など多岐にわたる高等教育改革の基本構想を提言。
昭和50年(1975年)	「私立学校振興助成法」の公布: 昭和46年答申を受け制定。国が私立学校の教育研究に係る経常的経費を補助できるようになった。
昭和51年(1976年)	「高等教育計画」の策定: 昭和46年答申を受け今後の高等教育規模を想定して策定。昭和51年以降計5回策定(昭和51, 54, 59年、平成3, 9年)。

近代的な
学校制度を確立



産業の拡大に
呼応して高等教育が
量的に発展



戦後の経済復興・
再建が進み、
国民の所得水準も
向上する中、
高等教育の量的
規模は急速に拡大



量的拡大に対する
一定の規制と、
教育の質的改善が
図られる

高等教育改革の概観②

平成3年(1991年) 大学設置基準の大綱化

大学として共通に備える必要がある基本的な枠組み以外の事項については個々の大学がそれぞれの理念・目的に基づき、かつ多様に行えるよう大綱化・簡素化(開設授業科目の科目区分(一般教育、専門教育、外国語、保健体育)の廃止等)

平成13年(2001年) 「大学(国立大学)の構造改革の方針—活力に富み国際競争力のある国公立大学づくりの一環として—」(遠山プラン)

国立大学の再編・統合、国立大学法人への移行、第三者評価の導入等

平成15年(2003年) 専門職大学院の制度化

設置認可の見直し(届出制度の導入、抑制方針の撤廃、設置審査の準則化等)

平成16年(2004年) 認証評価制度の導入

国立大学の法人化

事前規制から
事後チェックへ

平成17年(2005年) 「我が国の高等教育の将来像(答申)」(中央教育審議会)

「高等教育計画の策定と各種規制」から「将来像の提示と政策誘導」への移行

平成30年(2018年) 「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」(中央教育審議会)

“学修者本位の教育への転換” … “何を学び、身に付けることができたのか”+個々人の学修成果の可視化
⇒ 多様性と柔軟性の確保(多様な価値観が集まるキャンパスの実現)、「学び」の質保証の再構築 等

平成31年(2019年) 専門職大学・専門職短期大学の制度化

令和2年(2020年) 「教学マネジメント指針」(中央教育審議会大学分科会)

高等教育の修学支援新制度の開始

令和4年(2022年) 大学設置基準等の改正(専任教員の見直し、特例制度の新設等)

令和5年(2023年) 急速な少子化が進行する中での高等教育の在り方について中央教育審議会へ諮問

2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)

2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)【概要】

平成30年11月26日
中央教育審議会

I. 2040年の展望と高等教育が目指すべき姿 … 学修者本位の教育への転換 …

● 必要とされる人材像と高等教育の目指すべき姿

予測不可能な時代
を生きる人材像

- 普遍的な知識・理解と汎用的技能を文理横断的に身に付けていく
- 時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、論理的思考力を持って社会を改善していく資質を有する人材

学修者本位の
教育への転換

- 「何を学び、身に付けることができたのか」+個々人の学修成果の可視化(個々の教員の教育手法や研究を中心にシステムを構築する教育からの脱却)
- 学修者が生涯学び続けられるための多様で柔軟な仕組みと流動性

● 高等教育と社会の関係

- | | |
|------------|-------------------------------------|
| 「知識の共通基盤」 | ● 教育と研究を通じて、新たな社会・経済システムを提案、成果を還元 |
| 研究力の強化 | ● 多様で卓越した「知」はイノベーションの創出や科学技術の発展にも寄与 |
| 産業界との協力・連携 | ● 雇用の在り方や働き方改革と高等教育が提供する学びのマッチング |
| 地域への貢献 | ● 「個人の価値観を尊重する生活環境を提供できる社会」に貢献 |

2040年頃の社会変化

国連・SDGs「全ての人が平和と豊かさを楽しめる社会」
Society5.0 第4次産業革命 人生100年時代 グローバル化 地方創生



II. 教育研究体制 … 多様性と柔軟性の確保 …

多様な学生

- 18歳で入学する日本人を主な対象として想定する従来のモデルから脱却し、社会人や留学生を積極的に受け入れる体質転換
- リカレント教育、留学生交流の推進、高等教育の国際展開

多様な教員

- 実務家、若手、女性、外国籍などの様々な人材を登用できる仕組みの在り方の検討
- 教員が不断に多様な教育研究活動を行うための仕組みや環境整備(研修、業績評価等)

多様で柔軟な教育プログラム

- 文理横断・学修の幅を広げる教育、時代の変化に応じた迅速かつ柔軟なプログラム編成
- 学位プログラムを中心とした大学制度、複数の大学等の人的・物的資源の共有、ICTを活用した教育の促進

多様性を受け止める柔軟なガバナンス等

- 各大学のマネジメント機能や経営力を強化し、大学等の連携・統合を円滑に進められる仕組みの検討
- 国立大学の一法人複数大学制の導入、経営改善に向けた指導強化・撤退を含む早期の経営判断を促す指導、国公私立の枠組みを越えて、各大学の「強み」を活かした連携を可能とする「大学等連携推進法人(仮称)」制度の導入、学外理事の登用

大学の多様な「強み」の強化

- 人材養成の観点から各機関の「強み」や「特色」をより明確化し、更に伸長

III. 教育の質の保証と情報公表 … 「学び」の質保証の再構築 …

● 全学的な教学マネジメントの確立

- 各大学の教学面での改善・改革に資する取組に係る指針の作成

● 学修成果の可視化と情報公表の促進

- 単位や学位の取得状況、学生の成長実感・満足度、学修に対する意欲等の情報
- ・ 教育成果や大学教育の質に関する情報の把握・公表の義務付け
- 全国的な学生調査や大学調査により整理・比較・一覧化

● 設置基準の見直し

(定員管理、教育手法、施設設備等について、時代の変化や情報技術、教育研究の進展等を踏まえた抜本的な見直し)

● 認証評価制度の充実

(法令違反等に対する厳格な対応)

教育の質保証システムの確立

IV. 18歳人口の減少を踏まえた高等教育機関の規模や地域配置 … あらゆる世代が学ぶ「知の基盤」…



高等教育機関への進学者数とそれを踏まえた規模

- 将来の社会変化を見据えて、社会人、留学生を含めた「多様な価値観が集まるキャンパス」の実現
- 学生の可能性を伸ばす教育改革のための適正な規模を検討し、教育の質を保証できない機関へ厳しい評価

【参考】2040年の推計

- 18歳人口：120万人(2017)
→ 88万人(現在の74%の規模)
- 大学進学者数：63万人(2017)
→ 51万人(現在の80%の規模)

地域における高等教育

- 複数の高等教育機関と地方公共団体、産業界が各地域における将来像の議論や具体的な連携・交流等の方策について議論する体制として「地域連携プラットフォーム(仮称)」を構築

国公私の役割

- 歴史的経緯と、再整理された役割を踏まえ、地域における高等教育の在り方を再構築し高等教育の発展に国公私全体で取り組む
- 国立大学の果たす役割と必要な分野・規模に関する一定の方向性を検討

V. 各高等教育機関の役割等 … 多様な機関による多様な教育の提供 …

- 各学校種(大学、専門職大学・専門職短期大学、短期大学、高等専門学校、専門学校、大学院)における特有の課題の検討
- 転入学や編入学などの各高等教育機関の間の接続を含めた流動性を高め、より多様なキャリアパスを実現

VI. 高等教育を支える投資 … コストの可視化とあらゆるセクターからの支援の拡充 …

- 国力の源である高等教育には、引き続き、公的支援の充実が必要
- 社会のあらゆるセクターが経済的效果を含めた効果を楽しむことを踏まえた民間からの投資や社会からの寄附等の支援も重要(財源の多様化)

- 教育・研究コストの可視化
- 高等教育全体の社会的・経済的效果を社会へ提示

- 公的支援も含めた社会の負担への理解を促進
→ 必要な投資を得られる機運の醸成

将来社会を見据えた高等教育の在り方について(諮問)

急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた 高等教育の在り方について(諮問)

(令和5年9月25日 中央教育審議会) 【概要】



文部科学省

1. 高等教育の在り方を検討する背景・必要性

急速な少子化

- ・18歳人口は大幅に減少(1966年:約249万人(最高値)→2022年:約112万人)
- ・大学進学者は増加(1966年:約29万人→2022年:約64万人(最高値))
- ・2022年の出生数は77万759人(統計開始以来最少)

→大学進学率の伸びを加味しても、**2040年の大学入学者数は約51万人**、
2050年までの10年間は50万人前後で推移と推計

グランドデザイン答申以降の高等教育を取り巻く変化

- ・コロナ禍を契機とした**遠隔教育の普及**
- ・**国際情勢の不安定化、世界経済の停滞** ・我が国の**研究力の低下**
- ・**学修者本位の教育への転換**など高等教育の質を高める取組の推進
- ・**研究力強化策**の推進(国際卓越研究大学制度等)
- ・**初等中等教育段階の学びの変化**(ICT環境整備、問題発見・課題解決的な学習活動の充実等)
- ・**修学支援新制度**の導入、**低所得者世帯の高等教育進学率の上昇** 等

一人一人の実りある生涯と我が国社会の持続的な成長・発展を実現し、人類社会の調和ある発展に貢献するため、
人材育成と知的創造活動の中核である高等教育機関の役割が一層重要化。学生が文理横断的に知識、スキル、態度、価値観を身に付け、
真に人が果たすべき役割を実行できる人材を育成することが必要。**リカレント教育**も重要。こうした人材育成が**個人・社会のWell-beingの実現**にも貢献。

2. 主な検討事項

(1) 2040年以降の社会を見据えた高等教育が目指すべき姿

- ・**グランドデザイン答申**で示された高等教育の目指すべき姿を前提としつつ、同答申以降の社会的、経済的变化を踏まえ、**これからの時代を担う人材に必要とされる資質・能力の育成**に向け、高等教育機関に関して今後更に取り組みべき具体的方策について検討。
- ・その際、**成長分野をけん引する人材の育成**や**大学院教育の改革**等の重要性にも留意。



各国立大学の
ミッションの多様
化や、学部再編
等支援といった
動きも

(2) 今後の高等教育全体の適正な規模を視野に入れた地域における質の高い高等教育へのアクセス確保の在り方

- ・2040年以降の我が国の**大学入学者数の減少**や、**地域ごとの高等教育機関を取り巻く状況の違い**等を踏まえ、今後の**高等教育全体の適正な規模**も視野に入れながら、**高等教育へのアクセス確保の在り方**を検討。
- ・特に、学部構成や教育課程の見直しなど**教育研究の充実**や**高等教育機関間の連携強化、再編・統合等の促進、情報公表**等の方策を検討。
- ・その際、地方の高等教育機関が果たす**多面的な役割**も十分考慮。

(3) 国公私の設置者別等の役割分担の在り方

高等教育全体の目指すべき姿の議論においては設置者・機関別の観点も必要。

- ・**国立**:世界最高水準の教育研究の先導や学問分野の継承・発展等
- ・**公立**:地域活性化の推進や行政課題の解決への貢献等
- ・**私立**:高等教育の中核基盤として、専門人材の輩出や多様性確保等
- ・**短大**は地方の進学機会を確保。**高専**は実践的・創造的な技術者の、**専門職大学**は専門職業人の、**専門学校**は地域産業を担う専門人材の輩出に貢献。

こうした期待や変化等を踏まえ、急速な少子化の中での、**設置者別・機関別等の役割分担の在り方**や**果たすべき役割・機能**、その**実現方策**を検討。

(4) 高等教育の改革を支える支援方策の在り方

- ・検討事項(1)～(3)等を踏まえ、**教育研究を支える基盤的経費や競争的研究費等の充実**、**民間からの投資を含めた多様な財源の確保**の観点も含めた、**今後の高等教育機関や学生への支援方策の在り方**等について検討。

教育未来創造会議 第一次提言

我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について

教育未来創造会議 第一次提言

取り巻く課題
人材育成を

- ・高等教育の発展と少子化の進行（18歳人口は2022年からの10年間で9%減少）
- ・デジタル人材の不足（2030年には先端IT人材が54.5万人不足）
- ・グリーン人材の不足
（2050カーボンニュートラル表明自治体のうち、約9割が外部人材の知見を必要とする）
- ・高等学校段階の理系離れ（高校において理系を選択する生徒は約2割）
- ・諸外国に比べて低い理工系の入学者
（学部段階：OECD平均27%、日本17%、うち女性：OECD平均15%、日本7%）
- ・諸外国に比べ少ない修士・博士号の取得者
（100万人当たり修士号取得者：英4,216人、独2,610人、米2,550人、日588人
博士号取得者：英375人、独336人、韓296人、日120人）
- ・世帯収入が少ないほど低い大学進学希望者
- ・諸外国に比べて低調な人材投資・自己啓発
（社外学習・自己啓発を行っていない個人の割合は、諸外国が2割を下回るのに対し、我が国は半数近く）
- ・進まないリカレント教育

基本理念

- ・日本の社会と個人の未来は教育にある。教育の在り方を創造することは、教育による未来の個人の幸せ、社会の未来の豊かさの創造につながる。
- ・人への投資を通じた「成長と分配の好循環」を教育・人材育成においても実現し、「新しい資本主義」の実現に資する。

在りたい社会像

- ◎ 一人一人の多様な幸せと社会全体の豊かさの実現（ウェルビーイングを実現）
- ◎ ジェンダーギャップや貧困など社会的分断の改善
- ◎ 社会課題への対応、SDGsへの貢献（国民全体のデジタルリテラシーの向上や地球規模の課題への対応）
- ◎ 生産性の向上と産業経済の活性化
- ◎ 全世代学習社会の構築



目指したい人材育成

◎ 未来を支える人材像

好きなことを追究して高い専門性や技術力を身に付け、自分自身で課題を設定して、考えを深く掘り下げ、多様な人とコミュニケーションをとりながら、新たな価値やビジョンを創造し、社会課題の解決を図っていく人材

<高等教育で培う資質・能力>

リテラシー/論理的思考力・規範的判断力/課題発見・解決能力/未来社会を構想・設計する力/高度専門職に必要な知識・能力

◎ 今後特に重視する人材育成の視点 ⇒ 産学官が目指すべき人材育成の大きな絵姿の提示

- ・ 予測不可能な時代に必要な文理の壁を超えた普遍的知識・能力を備えた人材育成
- ・ デジタル、人工知能、グリーン（脱炭素化など）、農業、観光など科学技術や地域振興の成長分野をけん引する高度専門人材の育成
- ・ 現在女子学生の割合が特に少ない理工系等を専攻する女性の増加（現在の理工系学生割合：女性7%、男性28%）
- ・ 高い付加価値を生み出す修士・博士人材の増加
- ・ 全ての子供が努力する意思があれば学ぶことができる環境整備
- ・ 一生涯、何度でも学び続ける意識、学びのモチベーションの涵養
- ・ 年齢、性別、地域等にかかわらず誰もが学び活躍できる環境整備
- ・ 幼児期・義務教育段階から企業内までを通じた人材育成・教育への投資の強化

現在35%にとどまっている自然科学（理系）分野の学問を専攻する学生の割合についてOECD諸国で最も高い水準である5割程度を目指すなど具体的な目標を設定

→ 今後5~10年程度の期間に集中的に意欲ある大学の主体性を生かした取組を推進

教育未来創造会議 第二次提言

「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ〈J-MIRAI〉」（第二次提言）概要

J-MIRAI : Japan-Mobility and Internationalisation: Re-engaging and Accelerating Initiative for future generations

教育未来創造会議 令和5年4月27日

I. コロナ後のグローバル社会を見据えた人への投資の在り方

- 「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」をコンセプトとした**新しい資本主義**を実現するためには、**人への投資を進めることが重要**。
- 世界最先端の分野で活躍する**高度人材から地域の成長・発展を支える人材**まで厚みのある多様な人材を育成・確保し、**多様性と包摂性のある持続可能な社会を構築することにより**、我が国の更なる成長を促し、**国際競争力を高めるとともに、世界の平和と安定に貢献していくことが必要不可欠**。
- 留学生交流について**量を重視するこれまでの視点に加え、日本人学生の海外派遣の拡大や有望な留学生の受入れを進めるために、より質の向上を図る視点も重視**。
- 今後、**より強力に高等教育段階の人的交流を促進し**、質の高い大学や留学生の交流を積極的に進めるとともに、初等中等教育段階から多様性・包摂性に向けた教育を充実。
- **高度外国人材の受入れ制度について、世界に伍する水準への改革を進めるとともに、海外留学した日本人学生の就職の円滑化や日本での活躍を希望する外国人留学生の国内定着を促進**。

II. 今後の方向性

1. 留学生の派遣・受入れ

(1) 日本人学生の派遣

- ・ 海外大学・大学院における**日本人留学生の中長期留学者の数と割合の向上**を図り、特に、**大学院生の学位取得を推進**。このため、高校段階から大学院までを通じて、短期から、中期、長期留学まで学位取得につながる段階的な取組を促進。

(2) 外国人留学生の受入れ

- ・ **高い志を有する優秀な外国人留学生の戦略的受入れを推進**。その際、多様な文化的背景に基づいた価値観を学び理解し合う環境創出のために**受入れ地域についてより多様化を図る**とともに、大学院段階の受入れに加え、留学生比率の低い学部段階や高校段階における留学生の受入れを促進。

2. 留学生の卒業後の活躍のための環境整備

- ・ 留学生が将来のキャリアパスについて予見可能性をもって、入学前から安心して留学を決断できるようにするため、**海外派遣後の日本人留学生の就職円滑化を推進**するとともに、**外国人留学生の卒業後の定着**に向けた企業等での受入れや起業を推進。

3. 教育の国際化

- ・ **多様な文化的背景に基づく価値観を持った者が集い、理解し合う場が創出される教育研究環境や、高度外国人材が安心して来日できる子供の教育環境の実現**を通じて教育の国際化を推進。

AI戦略2019と数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度

AI戦略2019と数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度について

●背景・目標

✓ デジタル時代の「読み・書き・そろばん」である「数理・データサイエンス・AI」の基礎などの必要な力を全ての国民が育み、あらゆる分野で人材が活躍する環境を構築する必要

✓ AI戦略2019の育成目標（2025年度）

①リテラシー：約50万人/年（全ての大学・高専生） ②応用基礎：約25万人/年 ③エキスパート：約2,000人/年 ④トップ：100人程度/年

●主な取組

- (1) トップ人材の育成・学位のブランド化
- (2) コンソーシアム活動
- (3) 認定制度の構築・運用

＜認定制度の概要＞



●認定制度とAI戦略2019との関係

育成目標【2025年】



大学・高等専門学校の数理工学教育に関する正規課程教育のうち、一定の要件を満たした**優れた教育プログラムを政府が認定**し、応援！多くの大学・高専が数理工学AI教育に取り組むことを後押し！

【応用基礎レベル：2022年度から】
数理工学・データサイエンス・AIを活用して課題を解決するための**実践的な能力**を育成

【リテラシーレベル：2021年度から】
学生の数理工学・データサイエンス・AIへの関心を高め、適切に理解し活用する**基礎的な能力**を育成
認定数：78大学（2021年度末時点）

大学・高専機能強化支援事業

大学・高専機能強化支援事業（成長分野をけん引する大学・高専の機能強化に向けた基金）

令和4年度第2次補正予算額

3,002億円

事業創設の背景

- デジタル化の加速度的な進展や脱炭素が世界的な潮流は、労働需要の在り方にも根源的な変化をもたらすと予想。
- デジタル・グリーン等の成長分野を担うのは理系人材であるが、日本は理系を専攻する学生割合が諸外国に比べて低い。

※ 理系学部学位取得者割合

【国際比較】日本 35%、仏 31%、米 38%、韓 42%、独 42%、英 45%

【国内比較】国立大学 57%、公立大学 43%、私立大学 29%

（注）「理・工・農・医・歯・薬・保健」及びこれらの学際的なものについて「その他」区分のうち推計

- デジタル・グリーン等の成長分野をけん引する高度専門人材の育成に向けて、意欲ある大学・高専が成長分野への学部転換等の改革を行うためには、大学・高専が予見可能性をもって取り組めるよう、基金を創設し、安定的で機動的かつ継続的な支援を行う。

支援の内容

① 学部再編等による特定成長分野（デジタル・グリーン等）への転換等（支援1）

- 支援対象：私立・公立の大学の学部・学科（理工農の学位分野が対象）
- 支援内容：学部再編等に必要な経費（検討・準備段階から完成年度まで）定率補助・20億円程度まで、原則8年以内（最長10年）支援
- 受付期間：令和14年度まで

② 高度情報専門人材の確保に向けた機能強化（支援2）

- 支援対象：国公立の大学・高専（情報系分野が対象。大学院段階の取組を必須）
- 支援内容：大学の学部・研究科の定員増等に伴う体制強化、高専の学科・コースの新設・拡充に必要な経費定額補助・10億円程度まで、最長10年支援
※ハイレベル枠（規模や質の観点から極めて効果が見込まれる）は20億円程度まで支援
- 受付期間：原則令和7年度まで

【事業スキーム】





令和6年度予算額（案） 6,412億円※こども家庭庁計上予算含む
（前年度予算額 6,314億円）

文部科学省

高等教育の修学支援の充実

事業概要

- ・「大学等における修学の支援に関する法律」（令和元年5月法律第8号）に基づき、少子化に対処するため、低所得世帯であっても社会で自立し活躍できる人材を育成する大学等において修学できるよう**高等教育の修学支援新制度（授業料等減免・給付型奨学金）を確実に実施（こども家庭庁計上）**する。
- ・無利子奨学金事業については、意欲のある学生等が経済的理由により進学を断念することがないよう、**貸与基準を満たす希望者全員に対する貸与を確実に実施**する。
- ・令和6年度より、高等教育の修学支援新制度の多子世帯や理工農系の学生等の中間層への支援の拡大や、大学院修士段階における授業料後払い制度の創設、貸与型奨学金における減額返還制度の年取要件等の柔軟化による拡充を実施する。

高等教育の修学支援新制度（授業料等減免・給付型奨学金）：5,438億円
※国・地方の所要額：5,908億円

貸与型奨学金・授業料後払い制度
無利子奨学金：974億円（一般会計）

【対象の学校種】大学・短期大学・高等専門学校・専門学校

【対象の学生】住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯（年収目安：約300万、380万、600万円）の学生等（新たに設定される第4区分（年収目安：約600万円）は多子世帯、私立理工農系の学部等に通う学生等）
（準ずる世帯の学生等には2/3又は1/3を支援。第4区分は、多子世帯については1/4を支援、私立理工農系については授業料の文系との差額に着目して授業料等減免で支援）

【財源】消費税による財源を活用（少子化に対処するための社会保障関係費としてこども家庭庁に予算計上、文部科学省で執行）

個人要件

- 進学前は成績だけで否定的な判断をせずレポート等で本人の学修意欲を確認
- 大学等への進学の学修状況に厳しい要件

機関要件

- （国等による要件確認を受けた大学等が対象）
- 学問追究と実践的教育のバランスが取れた大学等
- 経営課題のある法人の設置する大学等は対象外

授業料等減免【国等が各学校に交付】

- 各大学等が、以下の上限額まで授業料等の減免を実施。（授業料等減免の上限額（年額）（住民税非課税世帯））

	国公立		私立	
	入学金	授業料	入学金	授業料
大学	約28万円	約54万円	約26万円	約70万円
短期大学	約17万円	約39万円	約25万円	約62万円
高等専門学校	約8万円	約23万円	約13万円	約70万円
専門学校	約7万円	約17万円	約16万円	約59万円

給付型奨学金【日本学生支援機構が各学生等に支給】

- （既存の給付型奨学金を受けている者は原則、新制度へ移行するが、移行ができない場合には卒業まで経過措置をとる。）
- 学業に専念するため、必要な学生生活費を賄えるよう措置。（給付型奨学金の給付額（年額）（住民税非課税世帯））

国公立 大学・短期大学・専門学校	自宅生 約35万円、自宅外生 約80万円
国公立 高等専門学校	自宅生 約21万円、自宅外生 約41万円
私立 大学・短期大学・専門学校	自宅生 約46万円、自宅外生 約91万円
私立 高等専門学校	自宅生 約32万円、自宅外生 約52万円

区分	無利子奨学金 （第一種奨学金）	授業料後払い制度 ※大学院修士段階	有利子奨学金 （第二種奨学金）
貸与人員	46万6千人		66万3千人
事業規模	2,732億円		5,820億円
うち一般会計等	政府貸付金 974億円 （一般会計）	〔令和6年度は民間資金を活用〕	財政融資資金 5,256億円
貸与額 〔私立大学の場合〕	学生が選択 （自宅通学の場合） 月額 2、3、4、5.4万円	授業料支援金 最大 776,000円 及び学生が選択する 生活費奨学金 月額 最大4万円	学生が選択 月額 2～12万円の1万円単位
家計基準 〔令和6年度採用者〕	私大自宅・給与所得・4人世帯の場合（目安） ※家計基準は家族構成等による		
	約800万円以下	約300万円以下 ※本人年収	約1,140万円以下
返還	定額 （卒業後20年以内） ※所得連動返還方式を選択した場合、卒業後の所得に応じて変動	卒業後の所得に応じて変動	定額 （卒業後20年以内） （元利均等返還）

返還期限猶予制度：（収入基準額：年間収入300万円以下）

- 経済困難、災害、傷病等の事由に該当し、返還が困難な場合、返還を猶予。

減額返還制度：（収入基準額：年間収入400万円以下）

- 経済困難、災害、傷病等の事由に該当し、返還月額を減額すれば返還を継続できる場合、月々の返還金額を最大4分の1に減額。（令和6年度から見直し）

数理・データサイエンス・AI人材育成の推進

令和6年度要求・要望額
(前年度予算額)29億円
23億円)

文部科学省

● 背景・課題

- デジタル時代の「読み・書き・そろばん」である「数理・データサイエンス・AI」の基礎などの必要な力を全ての国民が育み、あらゆる分野で人材が活躍する環境を構築し、全国の大学等の取組を推進する必要がある
- 数理・データサイエンス・AIの知識・技術等を活かして社会で活躍する人材が求められており、社会ニーズを踏まえた高度で文理横断的なデジタル人材の育成が喫緊の課題である

各大学等が数理・データサイエンス・AI教育を実施するために、以下の施策を展開

(括弧内は前年度予算額)

○ デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業～Xプログラム～【令和6年度要求・要望額 10億円（5億円）】

- 人文・社会科学系等の分野の研究科等において、自らの専門分野だけでなく、専門分野に応じた数理・データサイエンス・AIに関する知識・技術を習得し、課題の設定・解決や新たな価値を生み出すことのできる文理横断的なデジタル人材を輩出する学位プログラムを構築する大学を支援
- 令和6年度は、研究科と併せて学部の学位プログラム改革を行う取組も対象として支援件数を拡充し、新たな取組を支援

【支援内容：6校×約63百万円、**12校×約50百万円（新規）**】

○ 数理・データサイエンス・AI教育の全国展開の推進【令和6年度要求・要望額 12億円（12億円）※国立大学法人運営費交付金の内数】

- リテラシーレベル・応用基礎レベルのモデルカリキュラムや各大学等の成果を全国へ普及・展開させるためのコンソーシアム活動等を実施
- 数理・データサイエンス・AIを教えることのできるエキスパートレベルの人材育成（国際競争力のあるPh.D.プログラムの強化など）

【支援内容：拠点校11校×約73百万円、特定分野校18校×約15百万円、等】

○ 私立大学等における数理・データサイエンス・AI教育の充実【令和6年度要求・要望額 8億円（7億円）※私立大学等経常費補助金の内数】

- モデルカリキュラムの策定や教材等の開発、社会における具体的実課題や実データを活用した実践的教育等、先進的な取組を実施するとともに、ワークショップやFD活動等を通じ、他の私立大学等への普及・展開を図る私立大学等を支援

【支援内容：約200校×約1.5百万円～約16百万円】

(担当：高等教育局専門教育課)

リカレント教育等学び直し

リカレント教育等社会人の学び直しの総合的な充実

令和6年度要求・要望額 104億円
(前年度予算額 91億円)

人生100年時代やデジタル社会の進展、絶え間なく変化する社会情勢を踏まえ、産業界や社会のニーズに対応した実践的なプログラムの開発・拡充やリカレント教育の基盤整備を車の両輪として厚労省・経産省と連携しながら推進し、誰もがいつになってもキャリアアップ・キャリアチェンジを実現し、新たなチャレンジができる社会を構築する。

大学・専門学校・高等専門学校等を活用した社会人向けの実践的なプログラムの開発・拡充

<社会人を主なターゲットとしている予算事業>

①新時代の産学協働リカレント教育モデル開発支援事業

: 716百万円 (新規)

・特定の大学や高等専門学校と企業が連携して、新たなリカレント教育のモデルを構築。企業の経営・人事戦略に基づいて、従業員を派遣したり、その受講成果を給与に反映するなど、より進んだ取組を推進。大学等もそれに値するプログラムを企業実務を通じた効果検証のフィードバックを踏まえつつ開発。

②専門職業人材の最新技能アップデートのための専修学校リカレント教育 (リ・スキリング) 推進事業

: 402百万円 (402百万円)

・専修学校の教育分野8分野において企業や各業界と連携しプログラムを開発・提供。

③放送大学学園補助金: 7,609百万円 (7,392百万円)

(同時双方向Web授業をハブとしたリカレント教育及びリ・スキリングの推進等)

・企業等のリカレント教育に対する具体的なニーズも探りつつ、各地域の大学等が強みを持つ研究分野について、各学習センターとタイアップした同時双方向Web授業を展開。

☆大学・専修学校の実践的短期プログラムに対する文部科学大臣認定の充実 (非予算)

・大学・大学院「職業実践力育成プログラム」(BP) 及び専修学校「キャリア形成促進プログラム」

⇒ 受講者の学習機会の拡充や学習費用の軽減につながるよう、認定講座をさらに充実。

職業実践力育成プログラム: 172大学等、379課程 (令和5年6月時点)

キャリア形成促進プログラム: 14校、19課程 (令和5年1月時点)

④大学等における価値創造人材育成拠点の形成: 80百万円 (80百万円)

・社会人を対象に、デザイン思考・アート思考の養成、分野横断型の学修を経て、創造的な発想をビジネスにつなぐ教育プログラムの開発及び拠点の形成。

⑤女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画支援事業

: 29百万円 (21百万円)

・女性のキャリアアップ・キャリアチェンジに向けた学び直しやキャリア形成等の総合的支援。

<社会人をターゲットの一部としている予算事業>

⑥大学による地方創生人材教育プログラム構築事業

: 85百万円 (169百万円)

・地域が求める人材を養成するための教育改革を実行するとともに、出口(就職先)と一体となった教育プログラムを実施。社会人も対象に含めた短期プログラムの提供も想定。

⑦地域活性化人材育成事業: 888百万円の内数 (919百万円の内数)

・学部等の再編を目指す取組、大学間の高度な連携等を通じ、地域資源を結集したプログラムを構築し、イノベーションを担う人材を育成(取組の一部に社会人等を対象とした履修証明プログラムを含む)。

※このほか、国立大学や私立大学等の基盤的経費の算定において、社会人の受入れ状況や組織的な受入れ促進の取組状況が考慮されている。

リカレント教育推進のための学習基盤の整備

①地域ニーズに応える産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援事業

: 290百万円 (新規)

・地域の複数の大学と産業界や自治体等が連携して、リカレント教育に関するニーズ把握やマッチング等を効果的・効率的に行うとともに、企業側における取組の促進も図るプラットフォームを構築し、その取組を促進。

②自律的なキャリア形成支援とリカレント教育普及促進に向けた実証研究事業: 77百万円 (新規)

・大学における学びとその後の職業・キャリアとの関係性に関する調査研究を行い、学生・社会人のキャリア観の育成や継続的学習インセンティブの喚起を促進するとともに、大学のリカレント教育講座の改善や企業の人事・研修制度への導入検討に繋がる実証的取組を実施。

③リカレント教育の推進に向けた環境整備事業

: 220百万円 (30百万円)

・社会人の学びを応援するポータルサイト「マナパス」の機能強化を行い、大学等における講座情報や学習成果等の情報発信、学習歴の可視化・キャリアアップへの活用等を促進。併せて、「マナパス」で周知・広報を行うリカレント教育講座の継続実施を支援。

(担当: 総合教育政策局生涯学習推進課)

東京23区における大学の学部等の収容定員の抑制

地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律

平成30年6月1日公布

我が国における急速な少子化の進行及び地域の若者の著しい減少により地域の活力が低下している実情に鑑み、地域における若者の修学及び就業を促進し、地域の活力の向上及び持続的発展を図るため、内閣総理大臣による基本指針の策定及び地域における大学振興・若者雇用創出事業に関する計画の認定制度並びに当該事業に充てるための交付金制度の創設等の措置を講ずる。

法律の概要

(1) 地域における大学振興・若者雇用創出のための交付金制度（キラリと光る地方大学づくり）

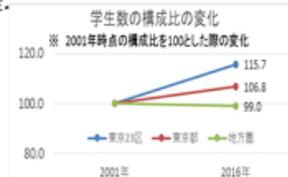
- 地方公共団体は、内閣総理大臣が定める基本指針に基づき、地域の中核的産業の振興や専門人材育成等に関する計画を作成し、内閣総理大臣の認定を申請。【第4条及び第5条関係】
- 地方公共団体は、計画の案の作成等について協議するため、大学及び事業者等と地域における大学振興・若者雇用創出推進会議を組織。【第10条関係】
- 国は、計画の認定を受けた地方公共団体に対し、交付金^(※)を交付。【第11条関係】
(※)内閣府交付金分70億円(文部科学省予算等を含む地方大学・地域産業創出事業100億円の内数)【平成30年度予算】



(2) 特定地域内の大学等の学生の収容定員の抑制【第13条関係】

平成30年10月1日施行

- 大学等の設置者又は大学等を設置しようとする者は、**特定地域内^(※)の大学等の学部等の学生の収容定員を増加させてはならない(10年間の時限措置)**。
(※)学生が既に相当程度集中している地域等として東京23区を政令で規定。
- 例外事項の具体例
 - ・スクラップアンドビルドによる新たな学部等の設置
 - ・留学生や社会人の受入れ
 - ・夜間・通信教育を行う学部・学科を設置する場合
 - ・収容定員増等について、投資・機関決定等を行っている場合
 - ・専門職大学等の設置(5年間の経過措置)



(3) 地域における若者の雇用機会の創出等【第15条関係】

- 国は地方公共団体と連携して地域における若者の雇用機会の創出等の必要な施策を講ずるように努める。
【主な施策】
 ①地元中小企業等でのインターンシップ、②プロフェッショナル人材、③奨学金返還支援制度

目標

東京一極集中是正に向けた他の施策と合わせ、2020年時点で地方・東京圏の転出入均衡を目指す。
(参考:2016年の東京圏への転入超過数は約12万人)

地方大学・産業創生法に基づく東京23区の収容定員増抑制について①

前提

- 地方大学・産業創生法に基づき、大学等の設置者又は大学等を設置しようとする者は、**特定地域内の大学等の学部等の収容定員（以下、「特定地域内学部収容定員」）を増加させてはならない。（10年間の時限措置）**

※東京23区を“特定地域”として政令で別途規定



- 東京23区内においては、大学や学部学科の新設、収容定員の増加、東京23区外からのキャンパス移転等東京23区内において収容定員を増加させることは原則認められない。
- **法令で定められた例外事由に該当する場合のみ増加が認められ、その場合には、文部科学大臣への届出が必要。**
- 大学院、夜間学部、通信制は規制の対象外

特定地域内学部収容定員の算定

➢ 学部によっては、学年や学科でキャンパスが異なる場合があり、どのようにして特定地域内学部収容定員を算定すべきか。

- 特定地域内に所在する校舎で受けることができる授業科目の単位数が、全ての授業科目数の二分之一を超える学科の学年を基準に、その学年の収容定員を学部単位で合算し、特定地域内学部収容定員として算定する。

【事例：年次によって、特定地域内外で授業が行われている例】

$$\begin{aligned}
 & \text{A 学部の特定地域内学部収容定員} \\
 & = \text{B 学科の年次別収容定員} \\
 & \quad (\text{3年次の100} + \text{4年次の100}) \\
 & \quad + \\
 & \quad \text{C 学科の年次別収容定員} \\
 & \quad (\text{3年次の100} + \text{4年次の100}) \\
 & = 400人
 \end{aligned}$$

		A 学部	
		4 年次	4 年次
B 学 科	100	100	100
	100	100	100
	100	100	100
	100	100	100
	100	100	100
		100	100
		C 学 科	C 学 科
		3 年次	3 年次
		100	100
		100	100
		100	100
		100	100
		100	100

灰色部分が特定地域内存在する定員

高等学校DX加速化推進事業(DXハイスクール)

高等学校DX加速化推進事業 (DXハイスクール)

令和5年度補正予算額

100億円

現状・課題

大学教育段階で、デジタル・理数分野への学部転換の取組が進む中、その政策効果を最大限発揮するためにも、高校段階におけるデジタル等成長分野を支える人材育成の抜本的強化が必要

事業内容

情報、数学等の教育を重視するカリキュラムを実施するとともに、ICTを活用した文理横断的・探究的な学びを強化する学校などに対して、そのために必要な環境整備の経費を支援する

- 支援対象：公立・私立の高等学校等
- 補助上限額：1,000万円/校（1,000校程度）
- 補助率：定額補助

○求める具体の取組例

- ・情報Ⅱや数学Ⅱ・B、数学Ⅲ・C等の履修推進（遠隔授業の活用を含む）
- ・情報・数学等を重視した学科への転換、コースの設置（文理横断的な学びに重点的に取り組む新しい普通科への学科転換、コースの設置等）
- ・デジタルを活用した文理横断的・探究的な学びの実施
- ・デジタルものづくりなど、生徒の興味関心を高めるデジタル課外活動の促進
- ・高大接続の強化や多面的な高校入試の実施
- ・地方の小規模校において従来開設されていない理数系科目（数学Ⅲ等）の遠隔授業による実施
- ・専門高校において、大学等と連携したより高度な専門教科指導の実施、実践的な学びを評価する総合選抜の実施等の高大接続の強化

○支援対象例

ICT機器整備（ハイスペックPC、3Dプリンタ、動画・画像生成ソフト等）、遠隔授業用を含む通信機器整備、理数教育設備整備、専門高校の高度な実習設備整備、専門人材派遣等業務委託費 等

デジタル等成長分野の学部
・学科への進学者の増

成長分野の
担い手増加



- ・大学段階における理工系学部
・学科の増
- ・自然科学(理系)分野の学生割合5割目標
- ・デジタル人材の増

【事業スキーム】

文部科学省

補助

学校設置者

(担当：初等中等教育局参事官付（高等学校担当）)

(2) 主な広島県の政策

① 人材育成・人材確保

- 安心・誇り・挑戦 ひろしまビジョンの施策を貫く視点の1つに「経済成長と人口減少社会の課題解消をめざす「DXの推進」」を掲げ、「施策領域 産業イノベーション」において、「産業におけるDXを担う人材やイノベーションを創出できる人材の育成・集積」に取り組むこととされている。
- 産業DX・イノベーションの原動力となる高度で多彩な産業人材を創出し、新分野への展開や競争力強化を促進するため、従業員を国内外の大学・企業・研修機関等へ派遣する取組に要する費用を支援する「イノベーション人材等育成事業補助金」や、大学院等専門課程での修学に要する費用等を支援する「広島県未来チャレンジ資金」を実施している。
- 2023年度（令和5年度）に、広島県内の産業DXをけん引する人材を育成するため、新たに「ひろしまDX人材育成奨学金」が創設された。

② 新たな県立大学の設置

- 2021年（令和3年）4月に、広島県立大学である「叡啓大学」を新たに設置した。ソーシャルシステムデザイン学部ソーシャルシステムデザイン学科のみの単科大学で、SDGsを意識したリベラルアーツや地域や企業等と連携した課題解決演習を通じて、国際化やICT技術の進展など時代の大きな変化に対応できる人材を育成している。

③ その他

- 総務省の2023年「住民基本台帳人口移動報告」によると、転出者数から転入者数を引いた「転出超過」は11,409人と前年より増加し、3年連続で都道府県別ワースト1となった。（2021年（令和3年）：7,159人、2022年（令和4年）：9,207人、2023年（令和5年）：11,409人）
- 特に、進学や就職のタイミングで、若い世代を中心に転出をしていることが大きな要因となっている。
- 人口減少の原因を突き止めるため、2024年度（令和6年度）に部局横断型の「（仮称）若者減少・人手不足対策プロジェクト・チーム」を設置し、要因の分析や対策を進める予定。

安心・誇り・挑戦 ひろしまビジョン

序章

第1章
総論

1
基本理念
と
目指す姿

2
目指す姿の
実現に向けた
基本的な
考え方

3
注視する
指標

第2章
施策

1
施策を貫く
3つの視点

2
両翼
マネジメント

3
施策領域

(参考)
策定
検討資料

第2章 3 施策領域

産業イノベーション

あるべき姿(概ね30年後)

- 国内外の多様な人材や企業が、広島に「集い」、「つながる」ことから創出されるイノベーションにより、基幹産業であるものづくり産業や観光関連産業に続く成長産業が創出され、ほかの地域より競争優位性を有した力強い産業構造となっています。

目指す姿(10年後)

- 技術革新や新型コロナ拡大などによる急激な環境変化に対応した「イノベーション立県」の実現や更なる進化に向け、イノベーション力を強化し、県内産業の生産性の向上や、新たな付加価値の創出などを進めることにより、魅力的な仕事や雇用の場を創出し、県経済が持続的に発展しています。
- 基幹産業であるものづくり産業が、新しいデジタル技術と一体化していくことにより、新たなビジネスモデルが創出されるなど、更なる発展を遂げています。従来のものづくり技術・技能といった強みに加え、ユーザー体験に基づく共創活動により新しい価値を創出することで、次に続く成長産業が生まれるとともに、これまでにない広島の強みを生かした産業が出現しています。
- 国内外の多様な人材や企業が集積し、企業・大学・金融機関・行政などのプレイヤーが相互につながることで、様々なオープン・イノベーションが生まれ、広島が「イノベーション創出拠点」と国内外から認識されています。
- 産業振興に加え、観光振興、地域の活性化の観点からの新たな分野の投資誘致を推進し、「ビジネスを展開するなら広島」と国内外の働く人や企業から認識されています。
- 創業や第二創業、企業の成長につながる事業承継が活発に行われ、県経済を牽引する企業の育成・集積が進んでいます。
- 県内企業が、デジタル技術等の技術革新に適応し、持続的に経営改善や生産性向上を推進することにより、県経済が活性化しています。
- 多くの企業が海外展開するなど、成長し続ける海外市場の獲得が進んでいます。

指標

県の取組による付加価値創出額



*1 基幹産業、健康・医療関連分野、環境・エネルギー分野、観光関連産業など、県の取組分野における付加価値の相対値 (R2) 1兆1,800億円 (R12) 1兆6,800億円

目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題

- これまでは、好景気などを背景に基幹産業は概ね安定的に推移していましたが、新型コロナ拡大の影響などの先行きの不透明感、次の基幹産業候補となる成長産業の芽が育ってきていないことや、県産業を取り巻く、急激に加速している技術革新の進展やウィズ/アフターコロナ時代の新しい生活様式など社会構造の変化に対応できなければ、県経済の停滞を招く恐れがあります。
- 産学官連携による新規プロジェクトの組成や、多様な人材や企業による新たなつながりが見られるものの、絶え間なくイノベーションが起こるイノベーション・エコシステム構築には至っていません。
- 国内外からの投資誘致を促進するため、事業環境や生活環境など幅広い分野での魅力向上を図るとともに、広島県の持つ強みや魅力を伝えるための発信力を強化する必要があります。
- 創業の裾野は拡大しているものの、規模の小さい地域創業が大部分であり、創業・第二創業、事業承継、M&Aなどを契機として成長を目指す企業が十分に創出できていません。
- 国内マーケットの縮小や経済のグローバル化が加速する中、付加価値創出や市場の獲得が持続的に進まなければ、県経済の衰退につながる恐れがあります。
- 県内企業等が、デジタル技術やビッグデータを活用して生産性向上や付加価値の創出を実現するために必要な知識・スキルの高揚が十分ではなく、デジタル時代に向けたDXの推進にも支障がでる恐れがあります。

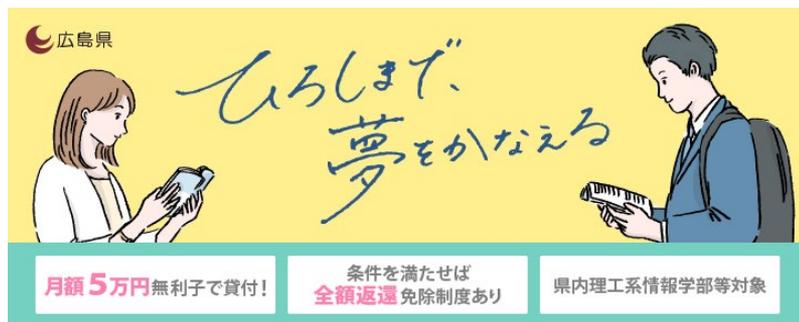
目指す姿の実現に向けた取組の方向

- 1 基幹産業であるものづくり産業の更なる進化**
これまでの技術力の集積に加え、地域のR&Dセンター機能の整備や、産学官連携の深化などによりイノベーション力を強化し、ものづくりのバリューチェーンにおける付加価値率の高い領域へ進出を促し、基幹産業を更に進化させます。
- 2 広島の強みを生かした新成長産業の育成**
ゲノム編集技術やデジタル技術等を活用した健康・医療関連分野の更なる育成、カーボンリサイクル等のグローバル展開を含めた環境・エネルギー分野の産業集積の促進、ものづくり技術・技能の集積を生かした航空機産業における市場拡大の促進、プロスポーツの集積を生かしたスポーツ関連分野や今後の付加価値向上が見込まれる分野の育成に取り組みます。
- 3 イノベーション環境の整備**
これまで培ってきた産学官の連携を更に深化させるとともに、「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」や「ひろしまサンドボックス」を活用し、イノベーションを起こそうとする多様な人材や企業をつながり創出し、その質を高めていくことを通じて、スタートアップ企業を含む、新事業・ビジネス創出の好循環に資する環境整備に取り組みます。
また、イノベーションの創発を推進するため、ベンチャー企業に対し、従来の地域金融機関による融資のほか、ベンチャーキャピタルを通じて投資等の多様な資金調達や人材確保等の支援に取り組みます。
- 4 産業DX・イノベーション人材の育成・集積**
産業の基盤として必要な技術・技能に加え、デジタル技術の活用に必要な知識・スキルを習得した技術・技能人材の育成や、副業・兼業等も含めたプロフェッショナル人材の活用促進など、産業におけるDXを担う人材やイノベーションを創出する人材の育成・集積に取り組みます。
- 5 企業誘致・投資誘致の促進**
健康・医療関連、環境・エネルギー、IT分野など成長分野に加え、大型商業施設や高級ホテルなどの集客施設等、観光振興、地域の活性化の観点からの新たな分野の企業誘致・投資誘致の促進に取り組みます。

ゲノム編集技術・生物が持つ遺伝子の中の目的とする場所を高い精度で切断することにより、特定の遺伝子が加工形質を改善することができる技術。イノベーション・ハブ・産学が組織の枠組みを超えて交流・開発等を行う場。
ベンチャーキャピタル…主として未上場・未登録の企業に対し、資金とともに各種の経営資源の提供を行うことにより、これらの企業を育成し、その株式価値を大きくすることでキャピタルゲイン(株式売却)によって得られる差益を得ることを目的とする事業者。
M&A=Mergers and Acquisitions の略。企業の合併や買収の総称。

○ひろしまDX人材育成奨学金の創設

広島県内の高等教育機関の理工系情報系学部等でデジタル技術等の高度な知識・技術を身に付け、広島県内企業等で就労する意向のある者に対して、修学に必要な資金を無利子で貸付を行うもの。（条件を満たした場合は返還免除）



- 《貸付金額》 月額5万円
- 《貸付期間》 修学生に適用される修業年限の期間内（6年間を上限）
- 《制度開始》 2023年度（令和5年度）

○広島県公立大学法人叡啓大学の創設



- 《大学名》 叡啓大学
- 《学部・学科名》 ソーシャルシステムデザイン学部
ソーシャルシステムデザイン学科
- 《定員》 入学定員100人（収容定員400人）
- 《設置場所》 広島市中区幟町1-5
- 《開設時期》 2021年（令和3年）4月

(3) 主な福山市の政策

① 人材育成・人材確保

- 福山みらい創造ビジョンのめざす姿の実現に向けた基盤として「社会のデジタル化の推進」を掲げ、「4-1 未来を切り開く教育」において、「高等教育機関や企業との連携強化」や「デジタル人材の育成やリカレント教育推進」に取り組むこととされている。
- 2021年度（令和3年度）に、大学生の地元定着や福山市を支える人材の確保を目的として、金融機関と連携して「福山市未来創生人材育成奨学ローン」を創設し、条件を満たした場合にその返済額の補助を実施している。（2023年度（令和5年度）に対象拡大）
- 2023年度（令和5年度）に、グリーンな分野に取り組む企業が集い、新たな環境技術の開発や働きやすい職場づくりに向けた取組などを共有・連携し、企業の成長や人材確保につなげていくため、「グリーンなものづくり企業プラットフォーム」がスタートした。
- 子どもたちが最新の科学や技術に触れ、課題発見・解決能力の向上につなげるための施設として、2029年度（令和11年度）目途に新たに「子ども未来館」の整備を予定している。家族でデジタル技術やサイエンスを体験できるイベントとして、2020年度（令和2年度）から「びんごキッズラボ」（2023年度（令和5年度）は木育イベントと合同で「備後こども未来フェスタ」）を開催している。

② その他

- 広島県と同様に福山市においても、若い世代を中心に人口減少が進んでいる。2018年（平成30年）8月に「新たな人口減少対策～強化策～」を策定し、2019年度（令和元年度）からアクションプランを基に、人口減少の抑制に向けた取組を進めている。
- 人口減少が起きるターニングポイントにある人々の意識・考え方、価値観、社会の動きなどの変化を捉え、9つの政策ターゲット（ペルソナ）を設定し、満足度を高める施策を立案・推進している。
- 人口減少対策のための取組を企画・実行する組織として、産学金官民で構成される「みんなのライフスタイル応援会議」を設置している。

4-1 未来を切り拓く教育

【目標とする姿】 未来に夢や希望を持ち、自ら学び育っている

【現状認識と対策】

- 変化の激しい社会に必要な「知識を活用し、協働して新たな価値観を生み出せる力」や「学びに向かう意欲」を身に付けるため、教育のデジタル化やSDGs達成に向けた教育課程の実施などにより、福山100NEN教育を推進し、「学びが面白い！」の深化による主体的・対話的な学びを実現します。
- 高等教育機関や企業との連携を強化し、デジタル化・グローバル化など新たな時代に必要となる知識・スキルを身に付けた人材の育成につなげます。
- 子どもが探求心や好奇心、想像力を身に付けるための体験・学びの場や地域のまちづくりに関わる人材を育成するための社会教育・生涯学習の場など、誰もが未来に夢や希望を持って学ぶことができる環境づくりに取り組みます。

【目標達成のための方向性と主な取組】

福山100NEN教育の推進

- GIGAスクール構想※の推進
- 子ども一人一人の個性や発達段階に応じた学びの提供
- 安心・安全に学ぶことができる教育環境の充実
- 豊かな感性や創造性を育む文化・芸術などの体験活動の推進
- 学校規模・学校配置の適正化
- キャリア教育の推進

新たな時代に活躍する人材の育成

- 福山市立大学の機能強化
- デジタル人材の育成やリカレント教育の推進
- サテライトキャンパスの設置など市外大学との連携強化

社会教育・生涯学習の推進

- 子ども未来館構想の推進
- 交流館や公民館、図書館などの身近な場所での学習機会の充実

※ Global and Innovation Gateway for Allの略。子どもたち一人一人に個別最適化され、創造性を育む教育ICT環境の実現をめざす取組のこと。

福山市未来創生人材育成奨学ローン

○福山市未来創生人材育成奨学ローンの創設、返済補助

人口減少対策として、若者の地元就職及び地元定着を促進するため、指定金融機関と連携して低金利の奨学ローンを創設した。対象となる学生に対して、指定金融機関から貸与を受けた奨学ローンの返済額の補助を行うもの。



福山市の未来を輝かせる、あなたに。

就職、再就職の中で、住民の手で植えられた苗木から始まったばらのまち、福山市。「思いやり・優しさ・助け合いの心」のローマインスピリットを持ち、福山市で活躍するあなたを応援します。既婚者もばらのように、美しい未来に向かって。

福山市 × 〈ひろぎん〉

福山市未来創生人材育成奨学ローン

ご融資利率 年1.50%
奨学金型

ご融資金額 (1万円単位) 10万円以上 ~ 84万円まで

ご融資期間 19年以内
返済期間10年 + 繰上返済期間9年以内

ご利用いただける方
①満20歳以上満65歳以下の方
②定額貯蓄のある者(パート・アルバイト・年金受給者の方も可)
③福山市から「補助対象者認定書」を交付された方または交付された方の家族
④所定の審査により当行指定の保証会社の保証が得られる方

お使いの主な
借主、および借主の家族の教育費用(入学金、授業料等)、福山市が交付する「補助対象者認定書」記載の金額以内。

ご融資期間
最長19年(返済期間10年+繰上返済期間9年以内)
①返済期間:10年以内②完全返済義務期間:9年以内(大学、短大の学生については、在学期間(最長6年)に加え、卒業後3年の償還が可能です(1ヶ月単位))

ご融資金額
10万円以上、84万円以下(1万円単位)

ご融資利率 ※保証料込
【奨学金型(年2回返済)】年1.5%(2021年10月31日現在)

●ご返済額については窓口で試算いたします。●繰上返済等条件変更には当行所定の手数料が必要です。

※お申込みに関しては所定の審査があり、審査の結果によってはご希望にそえない場合もあります。◎現在のお住まい、またはお勤め先の所在地が広島銀行の支店のお近くでない場合は、お申込みをお断りさせていただく場合がございます。◎ご契約時に所定の印紙代をご負担いただきます。◎ローンは、月々のご返済を考えた計画的なご利用をおすすめします。

詳しくは裏面へ!

広島銀行 未来を、ひろげる。 ひろぎんホールディングス

①市外に居住し市外の大学等に通う学生（デジタル人材、看護師・保育士、グローバル人材）を対象

《 補 助 金 額 》 84万円を上限として指定金融機関から借り入れた奨学ローンの返済額

在学中：利子相当額を補助

卒業後：利子相当額+元金の1/10相当額

(市内に居住・就職している間に限る)

《 返 済 期 間 》 10年間

《 制 度 開 始 》 2021年度(令和3年度)

②市内に居住しながら市外の大学等に新幹線又は高速バスで通学する学生を対象

《 補 助 金 額 》 通学定期券の1/2(上限50万円/年)を上限として指定金融機関から借り入れた奨学ローンの返済額

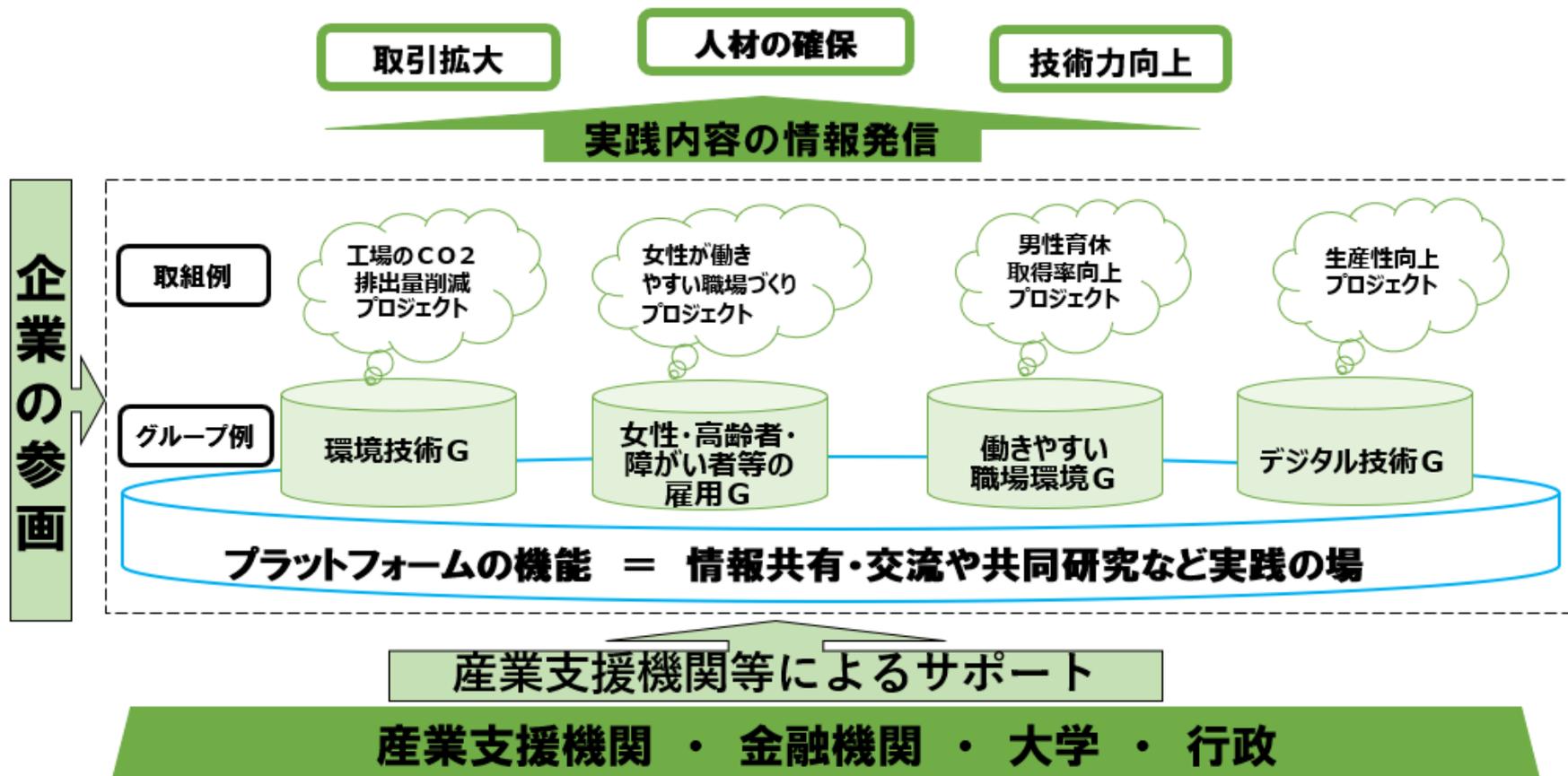
在学中：利子相当額を補助

卒業後：利子相当額+元金の1/10相当額

(市内に居住・就職している間に限る)

《 返 済 期 間 》 10年間

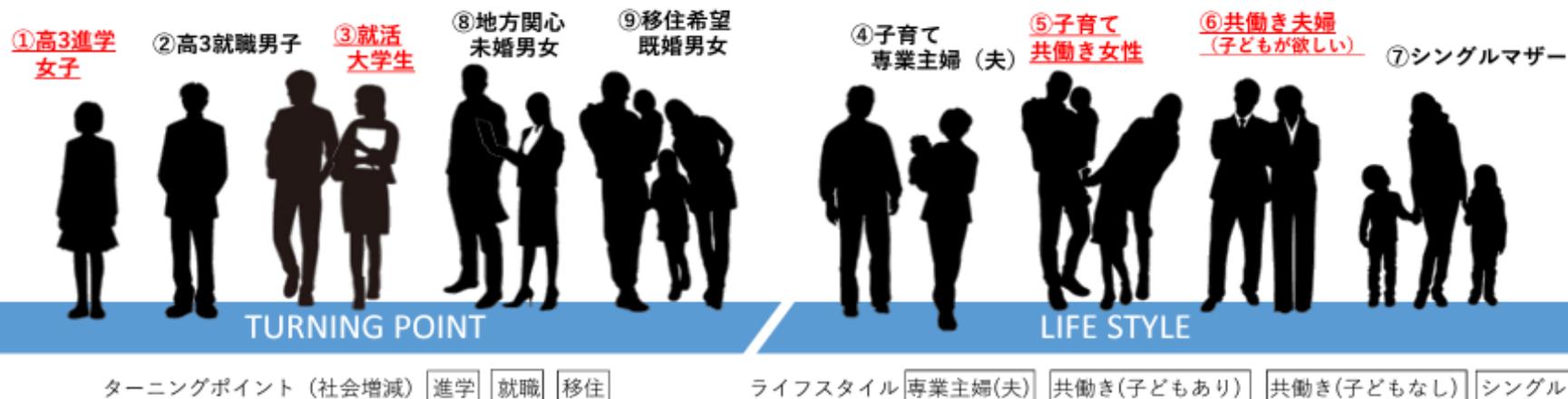
《 制 度 開 始 》 2023年度(令和5年度)



福山市人口減少対策

9つのペルソナ

- 人口減少対策を3つのターニングポイントと4つのライフスタイルで捉え、9つのペルソナを設定します。
- 特に人口増減に影響のある4つのペルソナに重点的に取り組みます。



推進体制

- 産学官で役割を分担し、人口減少対策のための取組を企画・実行する組織として「みんなのライフスタイル応援会議」を設置し、オール福山で人口減少対策に取り組んでいます。
- 新たな施策構築や取組の強化に向け、高度専門人材や市外大学等の外部有識者などとも連携します。

産学官で構成

みんなのライフスタイル応援会議

企画提案・実行
市内企業等に取組の輪を拡大



支援

外部有識者

アクションプランの作成や
新たな施策構築等への助言

Ⅲ. ヒアリング調査・アンケート調査の実施結果

1. 各種調査の概要
2. ヒアリング調査
3. アンケート調査

〔アンケート調査結果の記載方法〕

- N… アンケート回答者数
- 四捨五入により、比率の合計が100%を上下することがある。
- 設問の選択肢が長い場合は、簡略化している場合がある。
- クロス集計における表中の赤字は全体の回答率より5.0ポイント大きい項目、青字は全体の回答率より5.0ポイント小さい項目としている。

1. 各種調査の概要

(1) ヒアリング調査

	実施時期	実施方法	対象者
企業への事前ヒアリング調査	2023年（令和5年）6月～7月	職員が企業を訪問し、実施	福山市内の企業5社の人事担当部署
企業・高校へのヒアリング調査	2023年（令和5年）8月～10月	役員・職員が企業・高校を訪問し、実施	備後圏域内の ・企業21社の経営者 ・高校14校の校長

(2) アンケート調査

	実施時期	実施方法	設問数	対象者	回答者数 (回答率)
オープンキャンパス来場者アンケート調査	2023年（令和5年）7月15日（土） ～7月16日（日）	配布資料にQRコードを添付し、Web回答	4問 (新学部関連)	オープンキャンパスに来場した高校生及び保護者	45件 (一%)
高校生アンケート調査	2023年（令和5年）9月15日（金） ～10月16日（月）	調査票（紙媒体）を郵送で発送・回収（QRコードを添付し、Web回答も可）	20問	備後圏域内の高校35校の高校1～2年（12,015人）	6,921人 (57.6%)
高校教員アンケート調査	2023年（令和5年）9月15日（金） ～10月16日（月）		18問	備後圏域内の高校35校の進路指導担当教員	22校 (62.9%)
企業アンケート調査	2023年（令和5年）9月22日（金） ～10月12日（木）		26問	備後圏域内企業2,173社（経営者 or 人事担当部署）	415社 (19.1%)
備後こども未来フェスタ来場者アンケート調査	2023年（令和5年）11月23日（木）	調査票（紙媒体）を配布又はQRコードを読み取り、Web回答	2問 (新学部関連)	備後こども未来フェスタに来場した子ども及び保護者	298件 (一%)

2. ヒアリング調査

(1) 調査概要

実施時期：2023年（令和5年）6月～10月

実施先：【備後圏域内の企業21社の経営者】

（※下線は人事担当部署等の従業員を対象に事前ヒアリング調査を実施した企業）

福山通運(株)，(株)アカシン，早川ゴム(株)，大和建设(株)，ホーコス(株)，アサヒタクシー(株)，(株)靱スコレ・コーポレーション，(株)プロテック，(株)前田組，(株)アクトシステムズ，リンクス(株)，(株)シギヤ精機製作所，三和製作(株)，福山熱煉工業(株)，キンメック(株)，(株)栄工社，広島化成(株)，深江特殊鋼(株)，福山電業(株)，トモテツグループ，(株)中国銀行（順不同）

【備後圏域内の高校14校の校長】

大門高校，福山誠之館高校，福山高校，英数学館高校，盈進高校，三原高校，如水館高校，尾道北高校，尾道東高校，因島高校，尾道高校，府中高校，世羅高校，笠岡高校（順不同）

(2) 調査結果

既存学部に関すること

【既存学部のニーズ】

- 新学部設置を皮切りに，都市経営学部の変革も必要。
- 都市経営学部も同様に何を学ぶ学部かよく分からないと感じていた。建築を学ぶなら1級建築士であるとよい。
- 都市経営学部の建築は国土交通省が定める指定学科ではなく，一級建築施工管理技士の受験資格が得られないため，学生が非常に苦労している。

【既存学部のニーズ】

- 公立大学の教育学部はありがたい。都市経営学部も経済系として選ぶ学生は多い。

新学部に関すること

【地域の潜在的ニーズ】

- 理系人材の方が、ものづくり企業では汎用性が高い。
- DXやカーボンニュートラルなど中小企業が弱い部分でリーダーシップを発揮できる学生を育成してほしい。
- 仕事の効率化にはデジタルの知見は必ず必要。

【地域の潜在的ニーズ】

- 情報系学部への進学者は多い。このエリアに公立の理工系学部がないので生徒の選択肢になる。
- データサイエンスではなく、理系学部が良い。
- 教員免許は取得できる方が良い。

【教育内容】

- 理系分野を幅広く学び、理系の素養があることが重要。具体的な資格取得は入社後で良い。
- 学部間交流ができるカリキュラムになるよう工夫してもらいたい。
- 情報工学の基礎を学びつつ、福山市らしいものづくりに生かせる教育内容にしてほしい。
- 熱力学・材料力学・流体力学の3力学は必修にしてほしい。

【教員確保】

- 大学は良い教員を集める必要がある。IT業界等で働く学位を持っている人に声をかけることも可能。

【産学官連携】

- カリキュラムにインターンシップを入れるのは、採用後のミスマッチを防ぐという点で良い。
- インターンシップを通じて、企業の認知度向上と、ものづくりのプロセスを体験してほしい。
- 地場の企業と一緒に企業課題を考え、新ビジネスを創出するなど、「キャンパスは街」を具現化できると面白い。
- 共同研究ができればありがたい。

【大学院】

- 理系なら大学院を設置すべき。街の中心に位置している立地を生かして、社会人向けの大学院を検討してほしい。

既存学部に関すること

【近年の受験動向】

- コロナ禍もあり、地元志向が高まっていると感じる。男子・女子に関わらず近場の大学を選択しがち。

【入試方法】

- 現在の入試は総合問題だが、教科ごとの問題の方が良い。

新学部に関すること

【広報】

- 小・中・高校生に出前講座をするなど情報工学部を知ってもらうきっかけづくりができれば、学生の確保につながる。

【入試方法】

- 地域枠推薦や総合型選抜などを検討してほしい。面接も加えると多様な活動をしている生徒や活力のある生徒が受けやすい。
- 一般選抜を増やしてほしい。
- 二次試験の入試科目も広くするのではなく、数学や物理・化学のどちらかだけに特化するなどした方が志願者は増えるし、他大学との差別化につながる。

【近隣他大学との関係性】

- 広島市立大学や岡山県立大学、尾道市立大学を検討している学生の受け皿になり得る。

新学部に関すること

【施設設備の在り方】

- 地域や企業との交流ができる場であってほしい。

【産業界から建物・設備への支援】

- 産業界が財政的支援をするので、学部学科を充実させてほしい。
- 地元企業の力を借りながら授業を実施したらよい。例えば機械実習を実施するのであれば、マシンを寄贈することはできる。電気工学や流体系などもその分野に強い企業から寄贈をお願いしたらよい。

新学部に関すること

【産業界から大学への支援】

- 財政的支援を引き出し、市立大学が自立して独自の動きができるようになってほしい。都市魅力の再構築は行政や産業界の役割だと考えているので、支援をしたい。

【産学官の役割分担】

- 新学部設置を契機に、大学と企業が双方にギブアンドテイクができるような新しい交流の仕組みを考えていかなければならない。
- 今は、学生が企業や住む街を選ぶ時代。地元定着に向けて企業も努力し、快適な暮らしの提供に向けて行政も努力しなければならない。卒業生が地元企業に就職しないのは企業側の問題でもある。地元定着の促進に向けて、企業が奨学金制度を設けるなど、特色ある経営に転換していくことも大切だと思う。

3. アンケート調査

(1) オープンキャンパス来場者アンケート調査

① 調査概要

目的：2027年（令和9年）4月に開設予定の情報工学系学部の検討にあたり、生徒の進学に関する意向を把握するため、オープンキャンパス来場者アンケートに追加項目を設定し、調査を実施した。

実施時期：2023年（令和5年）7月15日（土）～16日（日）

設問数：4問（新学部関連のみ。アンケート全体は19問）

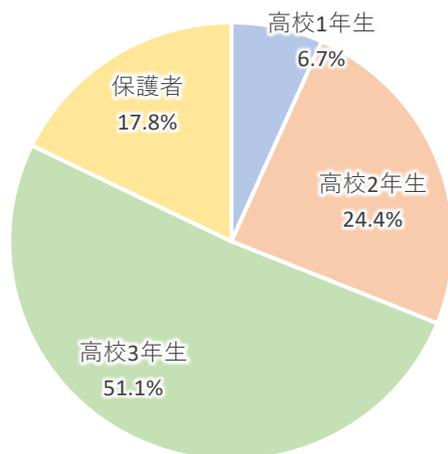
実施方法：オープンキャンパスに来場した高校生及び保護者

対象者数：配布資料にQRコードを添付し、Web回答

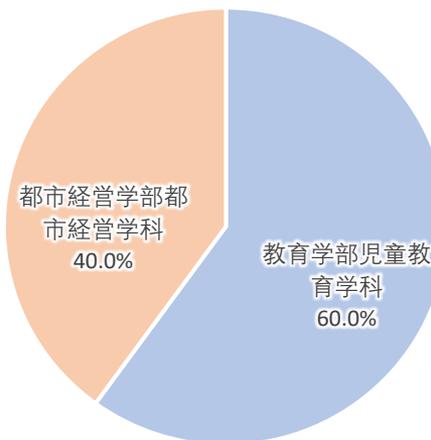
回答数(率): 45件（－％）

② 回答者の属性

【学年（あてはまるもの1つ）】（N=45）



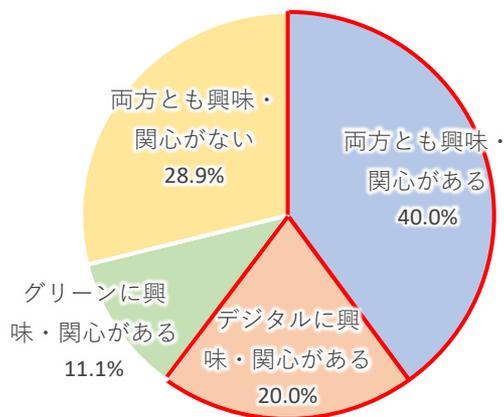
【興味のある学部学科（あてはまるもの1つ）】（N=45）



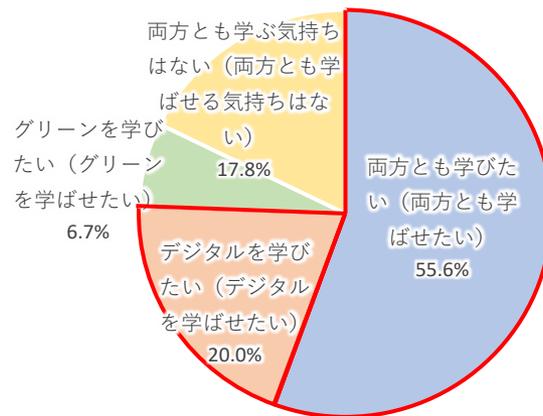
③ 調査結果

- デジタルに興味があると回答した人は60%である。また、デジタル・グリーンについて「学びたい」・「学ばせたい」と回答した人は75.6%と、この分野への関心度は高い。
- 既存学部に加えて3学部体制となることについて、「良い」・「まあまあ良い」と回答した人は93.3%である。
- 情報工学部の設置への興味・関心が「ある」・「少しある」と回答した人は合計して46.7%である。

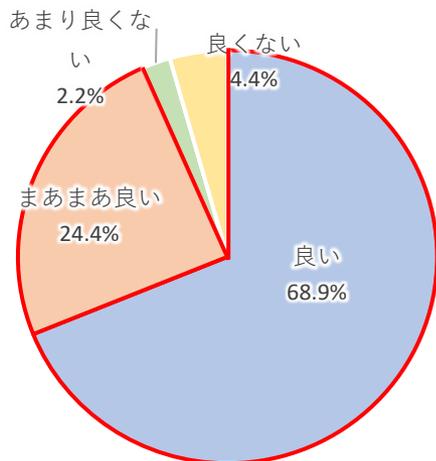
【デジタル・グリーンへの興味 (あてはまるもの1つ)】
(N=45)



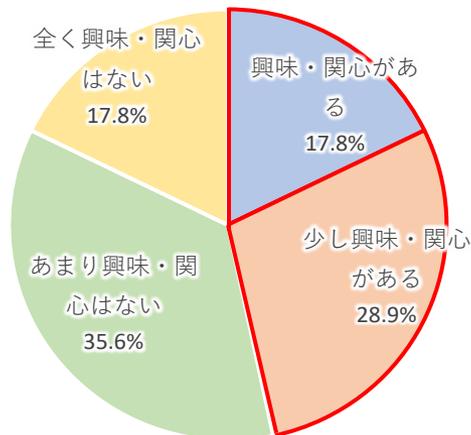
【将来的にデジタル・グリーンを学びたいか／学ばせたいか (あてはまるもの1つ)】
(N=45)



【新学部が増え3学部体制となること (あてはまるもの1つ)】
(N=45)



【情報工学部の設置への興味・関心 (あてはまるもの1つ)】
(N=45)



自由記述

本学の現状及び今後の在り方について、自由にご意見をお聞かせください。

(新学部 of 学びの分野, 既存の学部・大学院, 取得可能な資格, 就職, アクセス・立地, 入試など)

〔回答数〕 11件

分類	主な回答
既存学部について 〔6件〕	学生がとても勉強熱心な上, 環境も整っているのので, 充実した学生生活が送れそうだと感じた。
	学生数がもう少し多い方が大学らしくていいと思う。
	都市経営学部ではパソコンを使った授業を行っていたが, 同様の授業が教育学部でもあると良い。
	立地がとても良い。
	オープンキャンパスの回数を増やして欲しい。
	オープンキャンパスの回数を増やして欲しい。
新学部について 〔5件〕	とても良いと思う。
	新学部設置には新校舎や設備など, 課題が多くあると思う。
	新学部で取得可能な資格について詳しく知りたい。
	立地も良く, 学部も増えるという事なので大学がより良くなると思う。
	臨床検査技師の受験資格が得られる学部を作ってほしい。

(2) 備後圏域内高校生アンケート調査

① 調査概要

目的：2027年（令和9年）4月に開設予定の情報工学系学部の検討にあたり、生徒の進学に関する意向を把握するため、アンケート調査を実施した。

実施時期：2023年（令和5年）9月15日（金）～10月16日（月）

設問数：20問

実施方法：調査票（紙媒体）を郵送で発送・回収（QRコードを添付し、Web回答も可）

対象者数：備後圏域内の高校35校の高校1～2年生（12,015人）

〔内訳〕福山市21校、三原市2校、尾道市4校、府中市3校、世羅町1校、神石高原町1校、笠岡市2校、井原市1校

※福山市・府中市・神石高原町は全校、その他市町は本学への進学実績のある高校を抽出した。

回答数(率)：6,921人（57.6%）

委託先：(株)高等教育総合研究所に委託し、調査の実施及び調査票の回収、分析を行った。

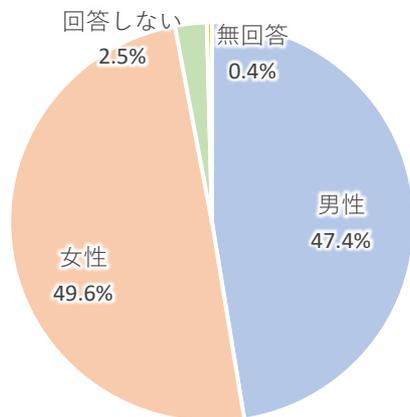
（単位：人，%）

高校所在地	対象校数	対象者数			回答数				回答率	構成比
		1年生	2年生	合計	1年生	2年生	不明	合計		
福山市	21	3,970	3,711	7,681	2,228	2,136	—	4,364	56.8%	63.1%
三原市	2	440	441	881	207	265	—	472	53.6%	6.8%
尾道市	4	740	757	1,497	410	360	—	770	51.4%	11.1%
府中市	3	352	310	662	115	187	—	302	45.6%	4.4%
世羅町	1	89	81	170	88	77	—	165	97.1%	2.4%
神石高原町	1	58	49	107	43	61	—	104	97.2%	1.5%
笠岡市	2	368	374	742	232	227	—	459	61.9%	6.6%
井原市	1	153	122	275	123	124	—	247	89.8%	3.6%
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不明	—	—	—	—	—	—	38	38	—	0.5%
総計	35	6,170	5,845	12,015	3,446	3,437	38	6,921	57.6%	100.0%

② 回答者の属性

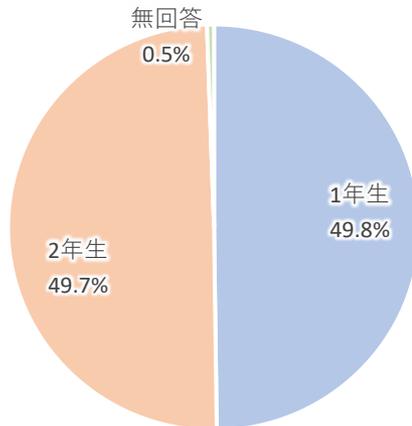
【性別 (あてはまるもの1つ)】

(N=6,921)



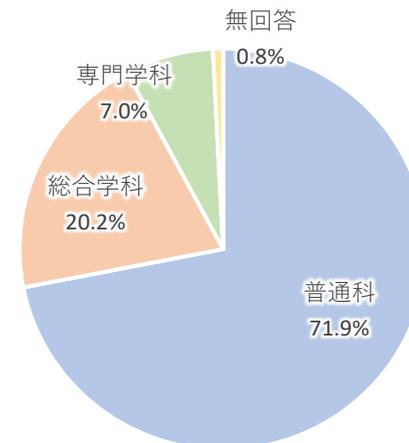
【学年 (あてはまるもの1つ)】

(N=6,921)



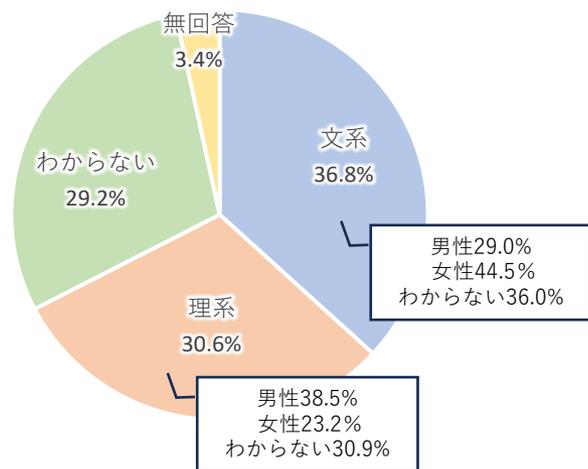
【所属学科 (あてはまるもの1つ)】

(N=6,921)



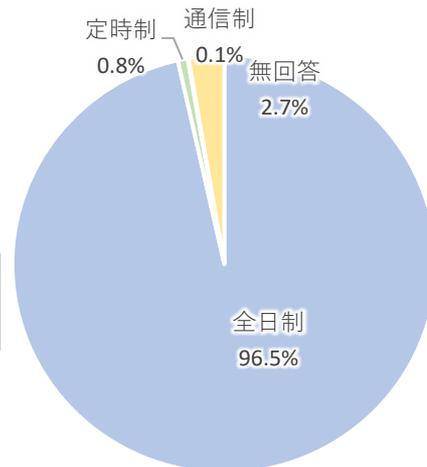
【文理 (あてはまるもの1つ)】

(N=6,921)



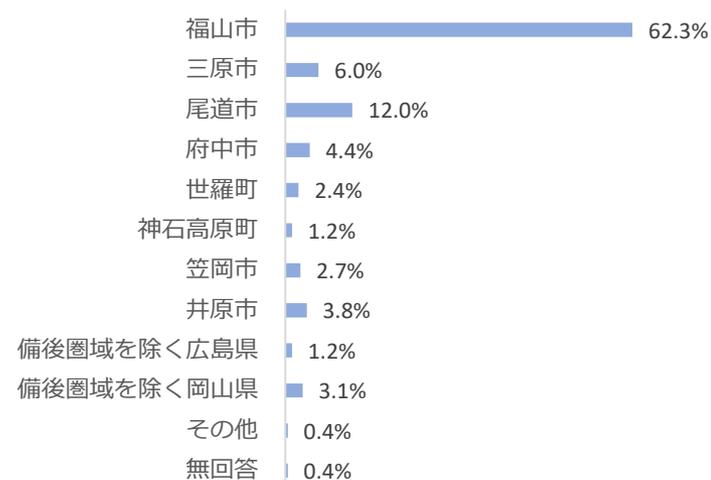
【学校実施形態 (あてはまるもの1つ)】

(N=6,921)



【居住地 (あてはまるもの1つ)】

(N=6,921)

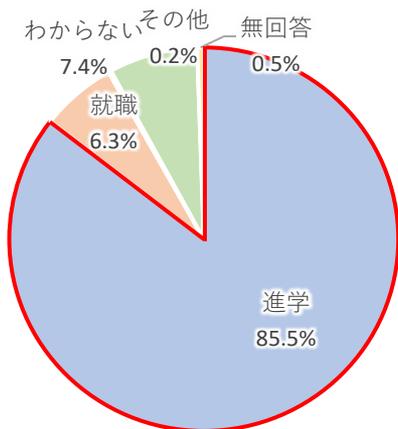


③ 調査結果

- 卒業後は進学を希望する生徒が85.5%で、性別で見ると男性・女性共に進学を希望する生徒が多い。
- 進学を希望する学校については、「4年制大学（国公立・理系）」、「4年制大学（私立・理系）」と回答した生徒が合計30.3%である。性別で見ると男性は理系志望の生徒、女性は文系志望が多い。

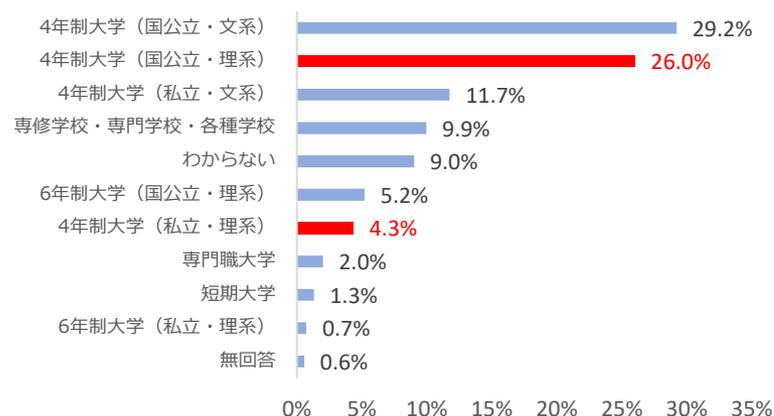
【卒業後の進路希望（あてはまるもの1つ）】

(N=6,921)



【進学を希望する学校（あてはまるもの1つ）】

(N=5,920)

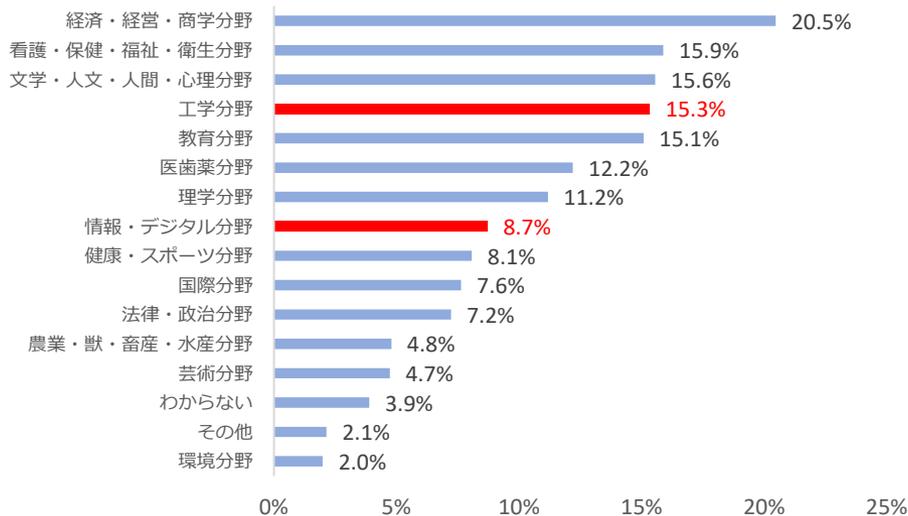


	男性	女性	回答しない
進学	81.7%	90.0%	80.0%
就職	9.1%	3.7%	5.7%
その他	0.2%	0.2%	1.1%
わからない	8.7%	5.8%	13.1%

	男性	女性	回答しない
4年制大学（国公立・文系）	24.9%	32.8%	29.3%
4年制大学（国公立・理系）	34.6%	18.6%	25.7%
4年制大学（私立・文系）	11.2%	12.4%	7.9%
4年制大学（私立・理系）	5.5%	3.4%	3.6%
6年制大学（国公立・理系）	4.9%	5.3%	8.6%
6年制大学（私立・理系）	0.5%	0.9%	1.4%
短期大学	0.6%	1.8%	2.1%
専門職大学	1.9%	2.1%	2.9%
専修学校・専門学校・各種学校	5.6%	13.8%	8.6%
わからない	9.9%	8.2%	10.0%

- 希望する学部は「工学分野」と回答した生徒が15.3%、「情報・デジタル分野」と回答した生徒が8.7%である。
- 性別で見ると、男性は「理学分野」，「工学分野」，「情報・デジタル分野」が多い一方、女性はこれらの分野は少ない。
- 地域別で見ると、福山市内や福山市を除く備後圏域内に進学を希望する生徒は「経済・経営・商学分野」，「教育分野」の希望が多い一方、「理学分野」や「工学分野」が少ない。

【進学を希望する学部 (あてはまるもの3つまで)】 (N=4,570)

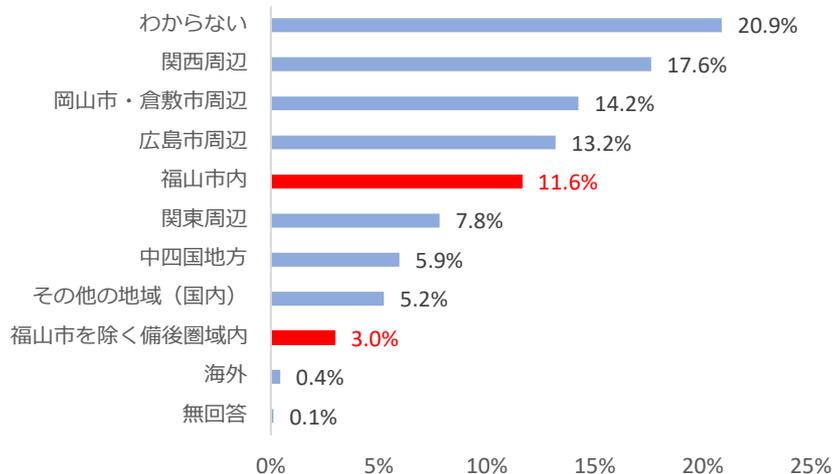


	男性	女性	回答しない
法律・政治分野	8.4%	6.0%	10.3%
経済・経営・商学分野	25.4%	15.5%	25.2%
国際分野	4.2%	11.0%	7.5%
文学・人文・人間・心理分野	10.4%	20.5%	16.8%
教育分野	12.8%	17.5%	9.3%
芸術分野	2.4%	6.9%	6.5%
健康・スポーツ分野	10.4%	6.1%	1.9%
理学分野	17.5%	5.0%	12.1%
工学分野	24.9%	6.0%	16.8%
情報・デジタル分野	15.1%	2.5%	10.3%
農業・獣・畜産・水産分野	4.8%	4.7%	5.6%
医歯薬分野	10.8%	13.4%	12.1%
看護・保健・福祉・衛生分野	6.5%	25.2%	12.1%
環境分野	2.1%	1.7%	5.6%
その他	1.6%	2.6%	3.7%
わからない	4.6%	3.2%	4.7%

	福山市内	福山市を除く備後圏域内	広島市周辺	岡山市・倉敷市周辺	中四国地方	関西周辺	関東周辺	その他の地域(国内)	海外	わからない
法律・政治分野	5.1%	2.1%	7.0%	6.7%	5.7%	9.6%	9.2%	6.2%	12.5%	6.9%
経済・経営・商学分野	27.2%	18.9%	16.0%	12.2%	13.7%	23.6%	28.0%	20.1%	37.5%	22.6%
国際分野	2.9%	2.8%	7.0%	2.7%	2.5%	15.0%	13.4%	5.8%	31.3%	6.4%
文学・人文・人間・心理分野	17.1%	18.2%	14.3%	12.2%	15.6%	16.7%	20.0%	11.2%	18.8%	15.8%
教育分野	25.1%	8.4%	18.8%	15.3%	17.8%	11.9%	9.7%	10.4%	6.3%	14.6%
芸術分野	4.6%	9.8%	3.8%	3.6%	2.5%	5.1%	7.8%	3.9%	0.0%	4.5%
健康・スポーツ分野	8.0%	7.0%	8.8%	5.3%	11.1%	6.8%	10.2%	7.7%	12.5%	9.3%
理学分野	3.9%	4.2%	10.8%	10.2%	15.0%	12.8%	14.4%	11.2%	12.5%	12.5%
工学分野	9.9%	2.1%	14.2%	14.8%	15.0%	16.6%	19.2%	22.0%	18.8%	16.1%
情報・デジタル分野	8.2%	5.6%	9.5%	6.1%	9.2%	9.9%	9.2%	8.9%	0.0%	9.4%
農業・獣・畜産・水産分野	1.9%	2.1%	3.2%	3.3%	15.0%	3.5%	3.6%	12.4%	0.0%	5.0%
医歯薬分野	7.7%	2.8%	11.3%	22.7%	8.9%	10.9%	11.7%	12.4%	0.0%	10.5%
看護・保健・福祉・衛生分野	16.6%	50.3%	17.4%	21.3%	15.9%	9.8%	4.6%	11.2%	6.3%	17.6%
環境分野	1.0%	0.7%	1.4%	1.3%	3.5%	2.3%	2.4%	2.3%	6.3%	2.6%
その他	2.7%	0.7%	2.6%	1.8%	1.0%	2.1%	2.7%	3.1%	6.3%	1.6%
わからない	7.0%	2.1%	2.9%	1.7%	1.3%	1.7%	1.7%	3.9%	12.5%	9.4%

- 進学を希望する地域は「福山市内」が11.6%、「福山市を除く備後圏域内」が3.0%であり、**備後圏域外希望者が64.3%**である。性別で見ると、**男性に比べて女性は「福山市内」や「岡山市・倉敷市周辺」が多い。**
- 備後圏域内の進学を希望する理由は「希望する学校があるから」が52.1%、「希望する学部・学科があるから」が41.1%である。
- 備後圏域外の進学を希望する理由は「備後圏域内に希望する学校がないから」が36.5%と最も多い。

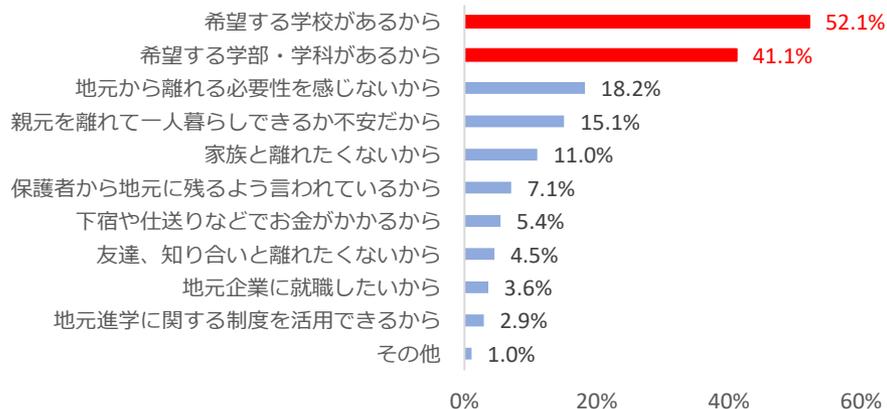
【現時点で進学を希望する地域（あてはまるもの1つ）】 (N=5,920)



	男性	女性	回答しない
福山市内	9.7%	13.5%	5.7%
福山市を除く備後圏域内	2.1%	3.8%	2.1%
広島市周辺	14.3%	12.3%	10.7%
岡山市・倉敷市周辺	11.7%	16.5%	14.3%
中四国地方	7.0%	5.0%	5.7%
関西周辺	17.7%	17.5%	19.3%
関東周辺	9.1%	6.4%	14.3%
その他の地域（国内）	6.0%	4.6%	5.0%
海外	0.6%	0.3%	0.7%
わからない	21.8%	20.0%	22.1%

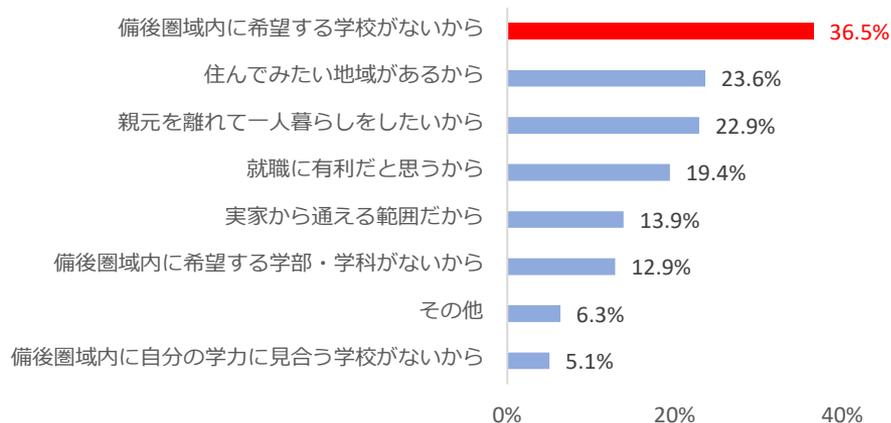
【備後圏域内の進学を希望する理由（あてはまるもの3つまで）】

(N=863)



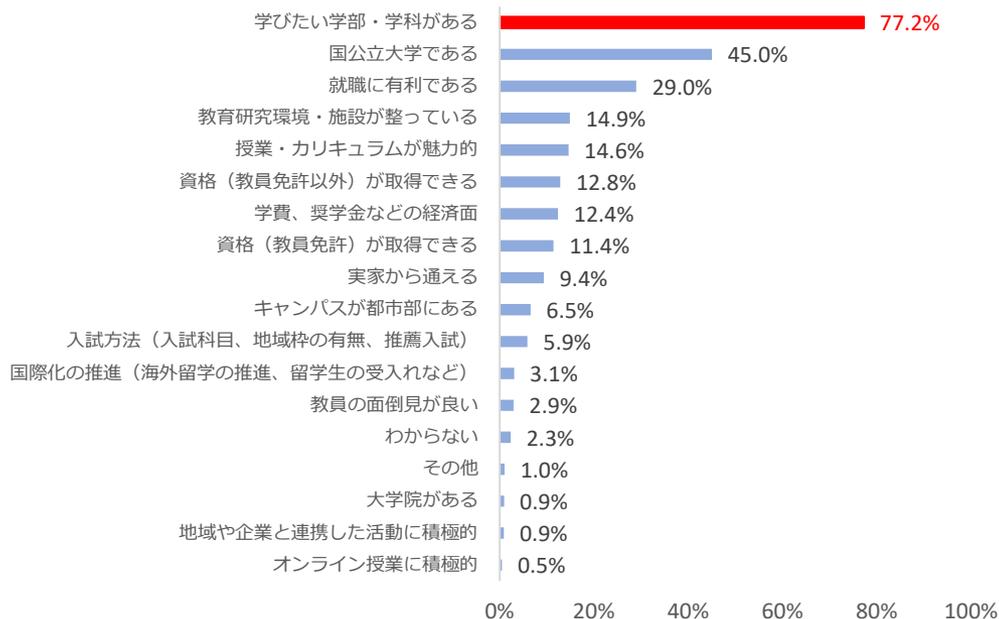
【備後圏域外の進学を希望する理由（あてはまるもの3つまで）】

(N=3,814)



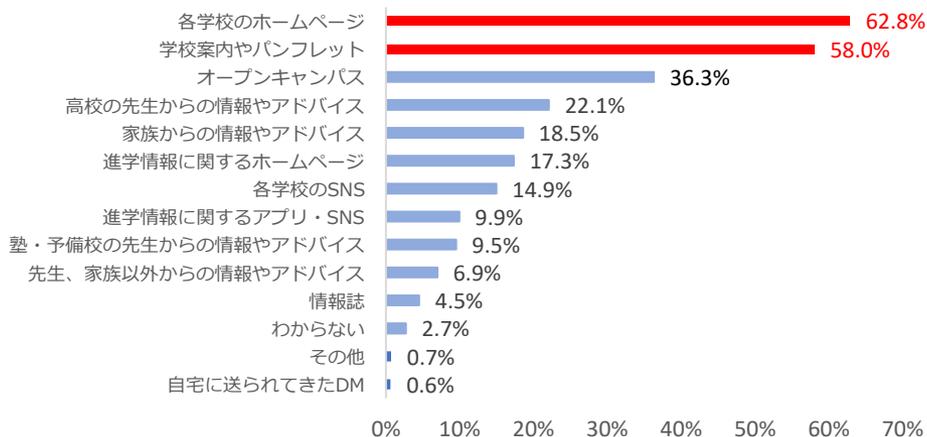
- 進学先を決定する際に重視することは、「学びたい学部・学科がある」と回答した生徒が77.2%と最も多い。
- 学部別に見ると、工学分野や情報・デジタル分野を志望する生徒は、「学びたい学部・学科がある」、「国公立大学である」、「就職に有利である」が多い一方、「資格（教員免許）が取得できる」が少ない。
- 進路選択に関する情報の収集方法は、「各学校のホームページ」、「学校案内やパンフレット」が多い。

【進学先の学部・学科を決定する際に重視すること（あてはまるもの3つまで）】 (N=4,570)



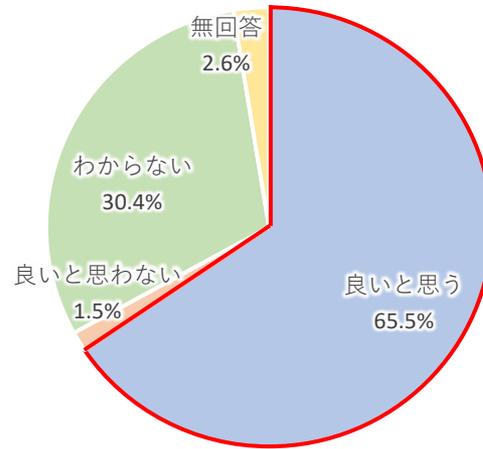
	工学分野	情報・デジタル分野
学びたい学部・学科がある	74.9%	79.4%
国公立大学である	57.8%	53.8%
就職に有利である	39.9%	37.7%
教育研究環境・施設が整っている	15.1%	13.1%
授業・カリキュラムが魅力的	12.2%	18.1%
入試方法（入試科目、地域枠の有無、推薦入試）	4.4%	5.5%
資格（教員免許）が取得できる	2.7%	3.3%
資格（教員免許以外）が取得できる	11.9%	6.8%
教員の面倒見が良い	1.1%	2.3%
地域や企業と連携した活動に積極的	0.4%	0.3%
国際化の推進（海外留学の推進、留学生の受け入れなど）	1.4%	1.5%
キャンパスが都市部にある	8.9%	7.3%
実家から通える	8.0%	9.0%
学費、奨学金などの経済面	11.3%	15.1%
大学院がある	1.6%	0.8%
オンライン授業に積極的	0.6%	1.0%
その他	0.7%	1.3%
わからない	0.6%	0.5%

【進路選択に関する情報の収集方法（あてはまるもの3つまで）】 (N=5,920)



- 情報工学部の設置を「良いと思う」と回答した生徒は65.5%である。
- 学校別で見ると、4年制大学（国公立・理系）を志望している生徒は「良いと思う」が多く、学部別で見ると、工学分野や情報・デジタル分野を志望している生徒は「良いと思う」が多い。

【情報工学部の設置（あてはまるもの1つ）】
(N=6,921)

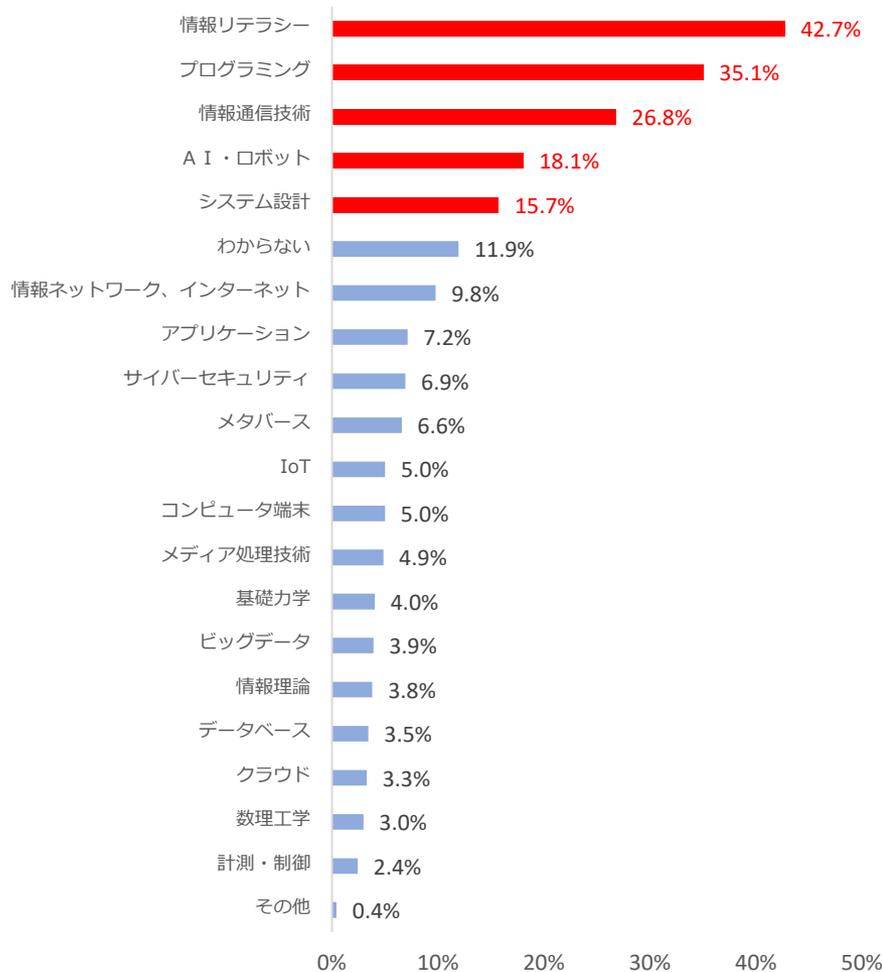


	4年制大学（国公立・文系）	4年制大学（国公立・理系）	4年制大学（私立・文系）	4年制大学（私立・理系）	6年制大学（国公立・理系）	6年制大学（私立・理系）	短期大学	専門職大学	専修学校・専門学校・各種学校	わからない
良いと思う	69.4%	73.0%	64.2%	59.1%	65.9%	60.5%	62.3%	56.8%	56.7%	61.2%
良いと思わない	1.3%	1.4%	1.9%	0.8%	2.3%	0.0%	0.0%	2.5%	1.7%	2.3%
わからない	27.4%	22.7%	29.8%	34.2%	30.5%	37.2%	36.4%	40.7%	40.2%	36.2%

	工学分野	情報・デジタル分野
良いと思う	78.3%	84.4%
良いと思わない	1.1%	0.8%
わからない	17.5%	11.1%

- 新学部で身に付けられると良い知識・技能は「情報リテラシー」，「プログラミング」，「情報通信技術」，「AI・ロボット」，「システム設計」が上位である。
- 学部別で見ると，工学分野や情報・デジタル分野を希望する生徒は「プログラミング」，「情報リテラシー」，「情報通信技術」，「AI・ロボット」，「情報ネットワーク，インターネット」，「サイバーセキュリティ」が特に多い。

【新学部で身に付けられると良い知識・技能 (あてはまるもの3つまで)】 (N=6,921)

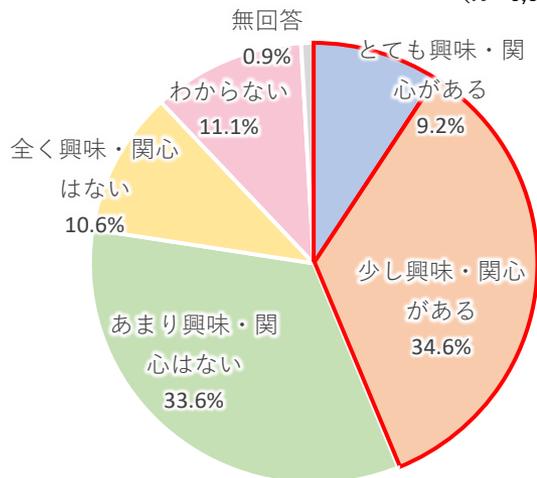


	工学分野	情報・デジタル分野
プログラミング	49.9%	62.1%
情報リテラシー	32.4%	32.4%
情報通信技術	30.3%	36.7%
システム設計	24.7%	23.6%
A I ・ ロボット	23.1%	22.4%
情報ネットワーク、インターネット	10.2%	10.3%
IoT	9.3%	8.5%
サイバーセキュリティ	8.5%	10.1%
メタバース	8.5%	9.5%
アプリケーション	7.3%	12.3%
コンピュータ端末	6.7%	6.5%
基礎力学	5.6%	3.5%
数理工学	5.2%	2.3%
わからない	5.2%	3.5%
ビッグデータ	4.7%	5.3%
データベース	4.3%	4.0%
情報理論	3.7%	2.5%
クラウド	3.4%	3.8%
メディア処理技術	3.0%	4.8%
計測・制御	2.4%	1.3%
その他	0.1%	0.3%

- ・情報処理技術への興味・関心が「とてもある」・「少しある」と回答した学生は合計して43.8%、「学んでみたい」と回答した学生は34.9%である。
- ・環境分野への興味・関心が「とてもある」・「少しある」と回答した学生は合計して57.4%、「学んでみたい」と回答した学生は38.0%である。

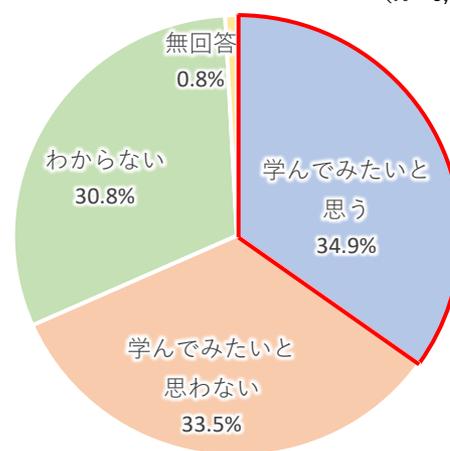
【情報処理技術への興味・関心 (あてはまるもの1つ)】

(N=6,921)



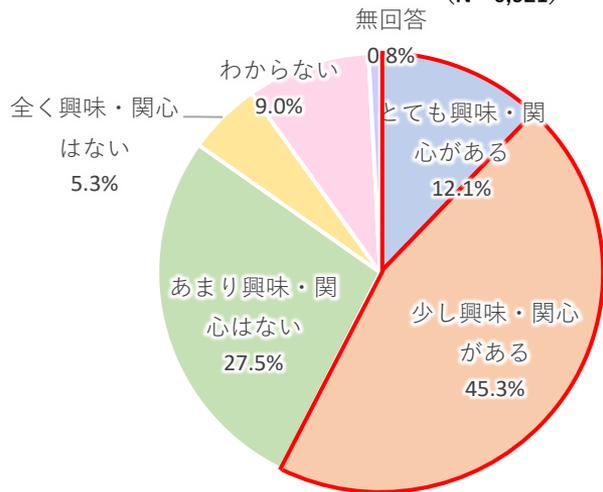
【情報処理技術の学びへの意欲 (あてはまるもの1つ)】

(N=6,921)



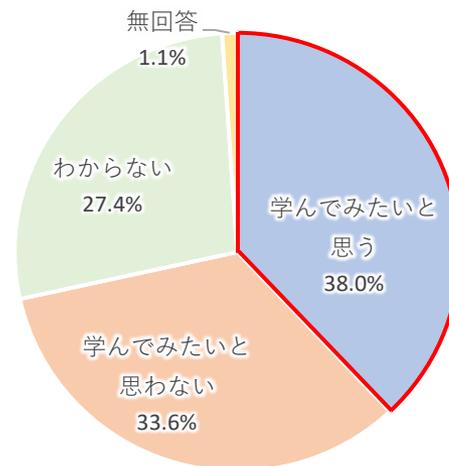
【環境分野への興味・関心 (あてはまるもの1つ)】

(N=6,921)



【環境分野への学びの意欲 (あてはまるもの1つ)】

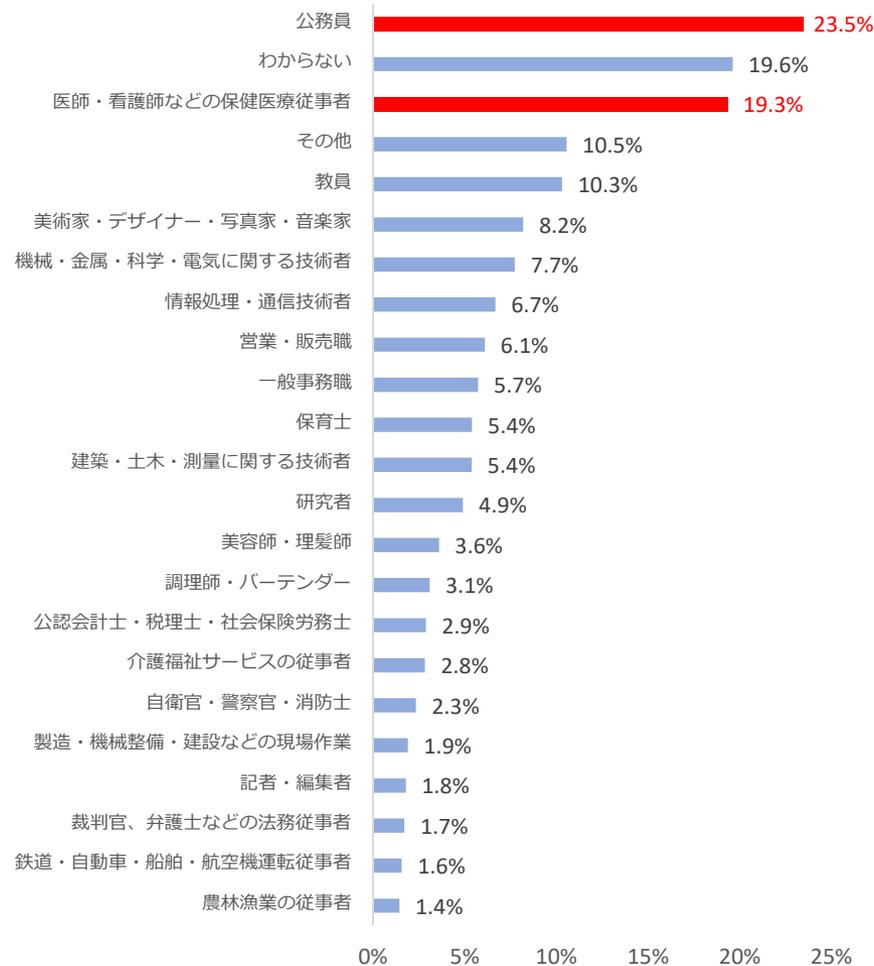
(N=6,921)



- ・就職を希望する職種について、「公務員」が23.5%、「医師・看護師などの保健医療従事者」が19.3%である。
- ・就職先を検討する際に重視することは、「自分のやりたい仕事ができること」が71.9%、「給料が良いこと」が55.3%、「自分の能力・専門性を生かせること」が34.8%である。

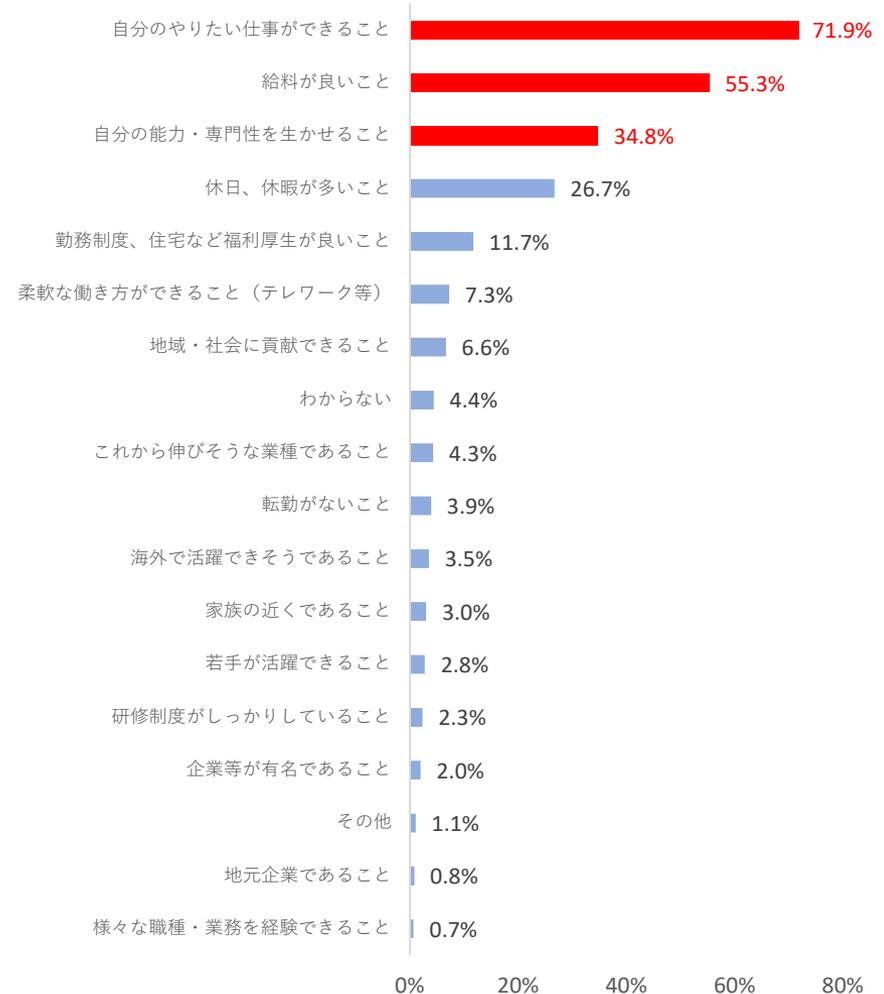
【就職を希望する職種 (あてはまるもの3つまで)】

(N=6,921)



【就職先を検討する際に重視すること (あてはまるもの3つまで)】

(N=6,921)



自由記述

新学部の開設や現在の福山市立大学に関するご意見などがございましたら、ご自由にお書きください。

〔回答数〕 145件

分類	主な回答
新学部について 〔48件〕	新学部を楽しみにしている。
	情報工学部がある大学をめざしているから楽しみ。
	新学部の設置に賛成である。
	情報工学部にかなり興味がある。
	大きな魅力は感じないが、情報工学はこれからの未来に必要なだから新学部の開設は良いと思う。
	新学部ができれば人も増えると思うので良いと思う。
	新学部ができることで、入学希望者が増えると思うので良いことだと思う。
	新学部ができれば、もっと福山市立大学が有名になると思うので素晴らしいと思う。
	デジタルは今の時代必須なので良いと思う。
	これからの時代はAIの需要が増えていくと思うので、AIについて学べることはとても良いと思う。
	今一番重視されているデジタル分野を学べる学部が身近にできることは、進学先が地元や県内に限られている人にとって朗報である。
	福山市内に住んでいる者から見ると、近辺に情報系の学部ができるのは非常に良いことだと思う。
	新学部の開設によって進学幅が広がったと思う。
	新学部をつくって損はないと思う。
福山市立大学は文系のイメージがあるので、理系の学部をつくることは良いことだと思う。	
福山大学を志望して学業に励んでいるが、福山市立大学にも興味が少し湧いた。今度ホームページにアクセスしてみようと思う。	

分類	主な回答
	情報工学を学びたいと思っているので、新学部の開設に全面的に賛成。多くの人にも学んでもらいたいと思っているので、情報工学の基礎をしっかりと学べる質の良い講義を実施していただきたい。
	新学部ができることは良いことだと思う。福山市立大学は学生のボランティアや起業も積極的なので、福山市立大学独自のプログラムがあると良いと思う。
	IT人材としての高い能力を生かして、これからの日本をけん引し、国際社会で十二分に通じる人材を育成してほしい。
	情報化社会に対応する極めて有意義な決定だと思う。地域の大学として情報工学に精通した人材を多く生み出すことをとても期待している。
	企業との連携などの取組を促進することは良いことだと思う。
	他大学との連携や人工知能時代に必要な力を獲得できる学部になってほしい。
	文理融合の学部が良いと思う。
	情報系学部に行きたいので、新学部は良いと思う。もっと理系の学部や学科があったら良いと思う。
	理系の学部があれば良いと思う。
	普通の工学部がほしい。
	福祉学科がほしい。
	保健系学部・社会福祉系学部があると嬉しい。
	医学部をつくってほしい。
	医療系学部がほしい。
	中国地方の農村部への医師派遣などを行う医学部を開設してほしい。
	医学部をつくる予定はないのか。
	音楽関係の学部や大学がほしい。
	獣医学部など全国的に設置数の少ない学部を設置する方が地域の発展にもつながると思う。

分類	主な回答
	国際関係の学部を開設してほしい。
	少子高齢化の日本だから必然的に海外からの労働者を雇わなければならないので、外国語を深く学べる分野を開設すると良いと思う。
	薬学部がほしい。
	法学部をつかってほしい。
	教員免許を取れるようにすることは難しいのか。
	入試の教科は5教科にする必要が無いと思う。
	新学部でどんなことをやるのかもっと知りたい。
	新学部でどのような学習研究ができるのか知りたい。
	新学部で何を学ぶことができ、どんな教員がくるのか知りたい。
	新学部についてももう少し具体的な説明がほしかった。
	新学部について分からないことが多いので、詳しい情報発信をしていただきたい。
	なぜ今、新学部を開設しようと思ったのか。
	なぜ、情報系の学部なのか。
	他の学部の新設をしたらどのような学部になるのか。

分類	主な回答
教育学部について (8件)	教育学部への進学をめざしている。
	教育学部の定員を増やしてほしい。
	教育学部で保育のことを学びたいが、英語を使う保育園に就職したいので英語に力を入れてほしい。
	中学・高校の体育の教員免許が取れるようになってほしい。
	中学校・高校の教員をめざしているが、家から1番近い大学である福山市立大学の教育学部では、保育所・幼稚園の先生、小学校教員の免許しか取れないので、中学校・高校の教員免許を取れるようになってほしい。
	教育学部で、中学校・高校の教員免許を取得できるようにしてほしい。
	中学校・高校の教員免許が取得できるようになってほしい。
	中学校の教員免許が取得できるようにしてほしい。
都市経営学部について (2件)	都市経営学部の定員を増やしてほしい。
	他大学の経済学部と何が違うのか。
福山市立大学について (21件)	入学を希望している。
	行きたいと思っている。
	福山市立大学の全ての学部に興味がある。
	福山市立大学への進学をめざして受験勉強を頑張っていこうと思う。
	1度オープンキャンパスに行ってみたい。
	オープンキャンパスの雰囲気良かった。
	オープンキャンパスに行って、文学系に少しだけ興味を持った。
	オープンキャンパスをもっと増やしてほしい。
	オープンキャンパスに行って、施設が綺麗で驚いた。
	とてもきれいなキャンパスで良いと思う。

分類	主な回答
	キャンパス大きい。
	食堂が美味しい。
	自宅から通いやすくて良い。
	学生がとても明るくてコミュニケーションが取りやすかった。カリキュラムも魅力的でとても楽しそう。
	福山市立大学は地域と連携した企画や取組などが行われていて、地域に貢献しながら自分に必要な知識を学ぶことができるので、進学したいと思える学校だと思う。
	福山市の地域発展のために努めていただきたい。
	よさこいサークルがほしい。
	小さい頃、小学生向けのイベントに行ったことがあって、とても楽しかったので続けてほしい。
	デジタルはこれからの社会を担う人たちにとって必須だと思うので、教育学部と都市経営学部にも取り入れるべきだと思う。
	東大・京大との差を埋めてほしい。
	大学生！みたいな雰囲気が無い。
その他 〔66件（抜粋）〕	福山市の大学をあまり知らないなので、知る良い機会になった。
	地方から飛び出してグローバルに活躍できる場がほしい。
	福山という名前が付く大学が多い気がする。
	美容学校増やしてほしい。
	隣の川が臭い。

(3) 備後圏域内高校教員アンケート調査

① 調査概要

目 的：2027年（令和9年）4月に開設予定の情報工学系学部の検討にあたり、学生の進学に関する動向を把握するため、アンケート調査を実施した。

実施時期：2023年（令和5年）9月15日（金）～10月16日（月）

設問数：18問

回答方式：調査票（紙媒体）を郵送で発送・回収（QRコードを添付し、Web回答も可）

対象者数：備後圏域内の高校35校の進路指導担当教員（1校当たり複数教員の回答も可）

〔内訳〕福山市21校、三原市2校、尾道市4校、府中市3校、世羅町1校、神石高原町1校、笠岡市2校、井原市1校

回答数(率)：22校（62.9%）

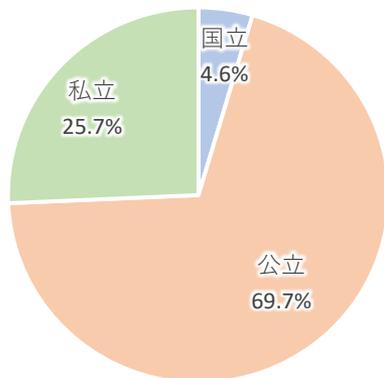
委託先：(株)高等教育総合研究所に委託し、調査の実施及び調査票の回収、分析を行った。

（単位：校，人，%）

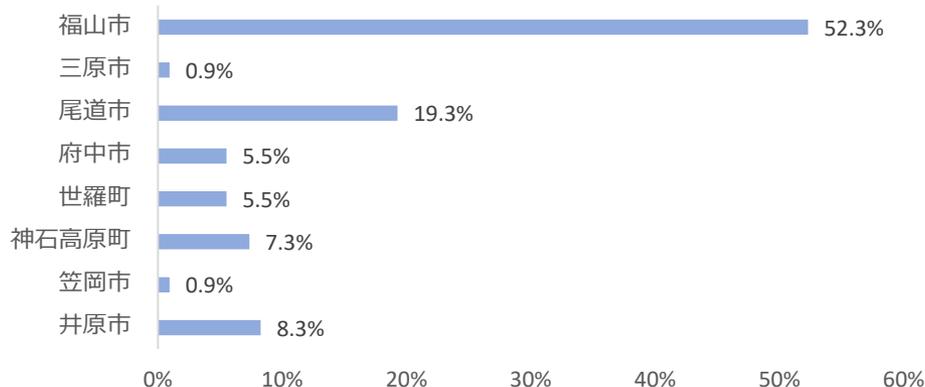
高校所在地	対象校数	回答数	回答率	構成比	(参考) 回答者数	
					人数	構成比
福山市	21	11	52.4%	50.0%	57	52.3%
三原市	2	1	50.0%	4.5%	1	0.9%
尾道市	4	3	75.0%	13.6%	21	19.3%
府中市	3	2	66.7%	9.1%	6	5.5%
世羅町	1	1	100.0%	4.5%	6	5.5%
神石高原町	1	1	100.0%	4.5%	8	7.3%
笠岡市	2	1	50.0%	4.5%	1	0.9%
井原市	1	1	100.0%	4.5%	9	8.3%
不明	—	1	—	4.5%	0	0%
総計	35	22	62.9%	100.0%	109	100.0%

② 回答者の属性

【設置種別】 (N=109)



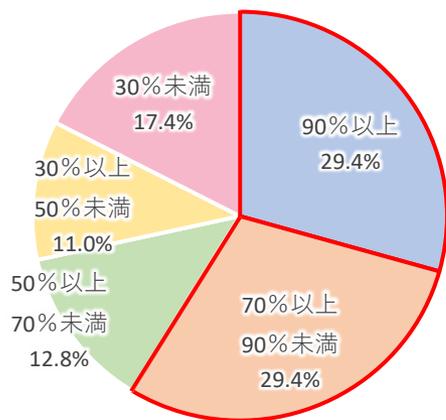
【学校の所在地】 (N=109)



③ 調査結果

- 大学進学率は全生徒の70%以上の学校が58.8%である。
- 増加傾向にある学部は、「経済・経営・商学分野」が51.4%と最も多く、続いて「看護・保険・福祉・衛生分野」が49.5%、「情報・デジタル分野」が35.8%である。減少傾向にある学部は、「法律・政治分野」、「教育分野」、「文学・人文・人間・心理分野」である。

【近年の大学進学率 (あてはまるもの1つ)】 (N=109)

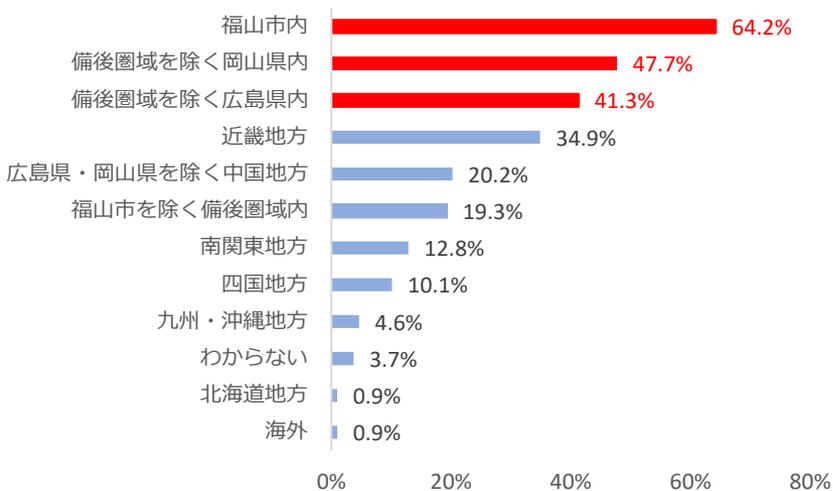


【増加傾向・減少傾向にある学部 (最大3つまで)】 (N=109)

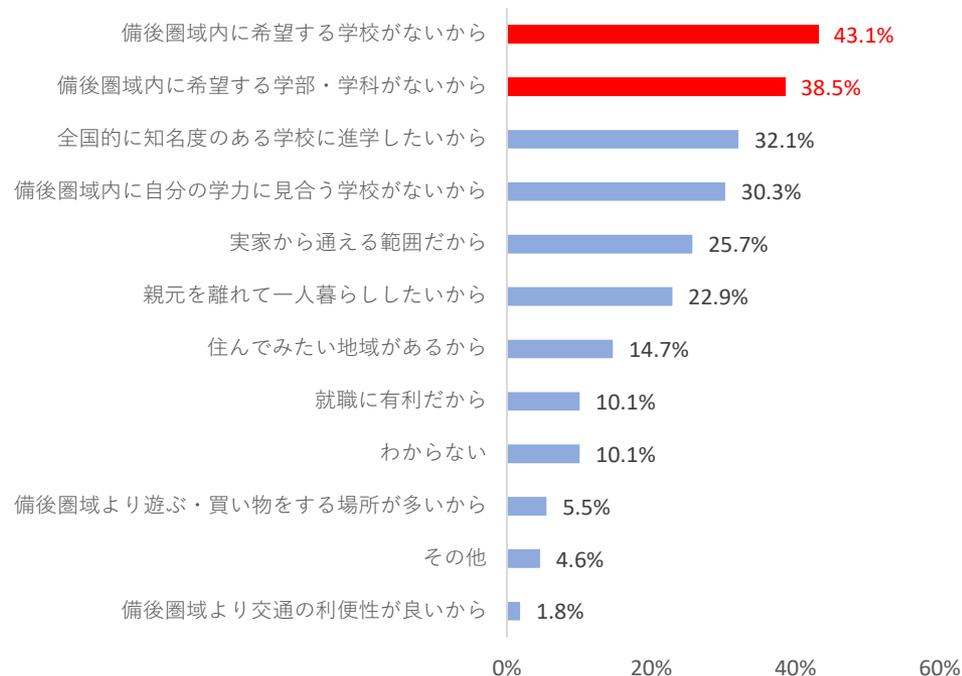
NO	学部	減少傾向	増加傾向
1	法律・政治分野	-22.9%	2.8%
2	経済・経営・商学分野	-2.8%	51.4%
3	国際分野	-5.5%	11.9%
4	文学・人文・人間・心理分野	-18.3%	9.2%
5	教育分野	-21.1%	11.0%
6	芸術分野	-11.0%	3.7%
7	健康・スポーツ分野	-6.4%	10.1%
8	理学分野	-16.5%	1.8%
9	工学分野	-13.8%	16.5%
10	情報・デジタル分野	0.0%	35.8%
11	農業・獣・畜産・水産分野	-14.7%	4.6%
12	医歯薬分野	-11.9%	7.3%
13	看護・保健・福祉・衛生分野	-8.3%	49.5%
14	環境分野	-11.0%	1.8%
15	その他	-1.8%	0.9%
16	わからない	-1.8%	0.9%

- 近年進学が多い地域は、「福山市内」が最も多く64.2%であり、続いて「備後圏域を除く岡山県内」が47.7%、「備後圏域を除く広島県内」が41.3%である。
- 備後圏域外へ進学する理由は、「希望する学校がないから」が43.1%、「希望する学部がないから」が38.5%である。

【進学が多い地域 (あてはまるもの3つまで)】 (N=109)

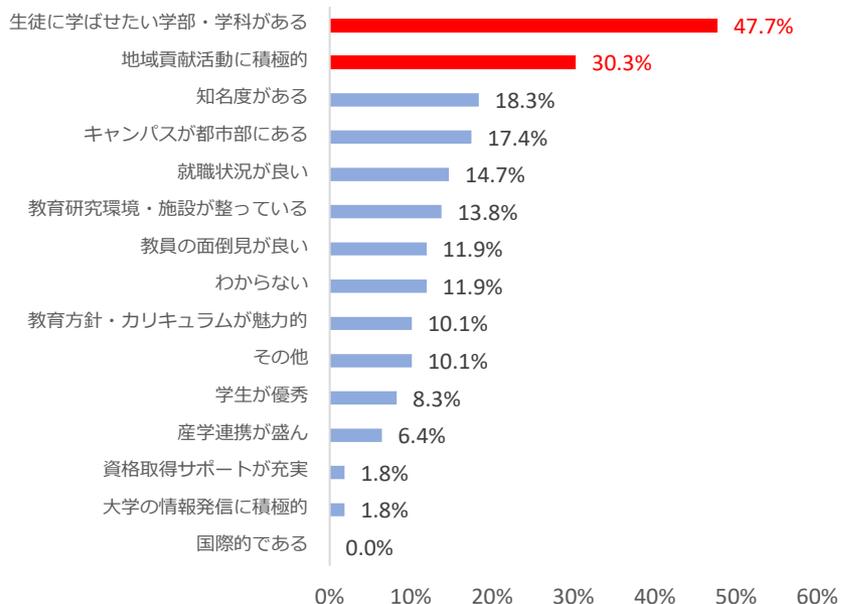


【備後圏域外へ進学する理由 (あてはまるもの3つまで)】 (N=109)

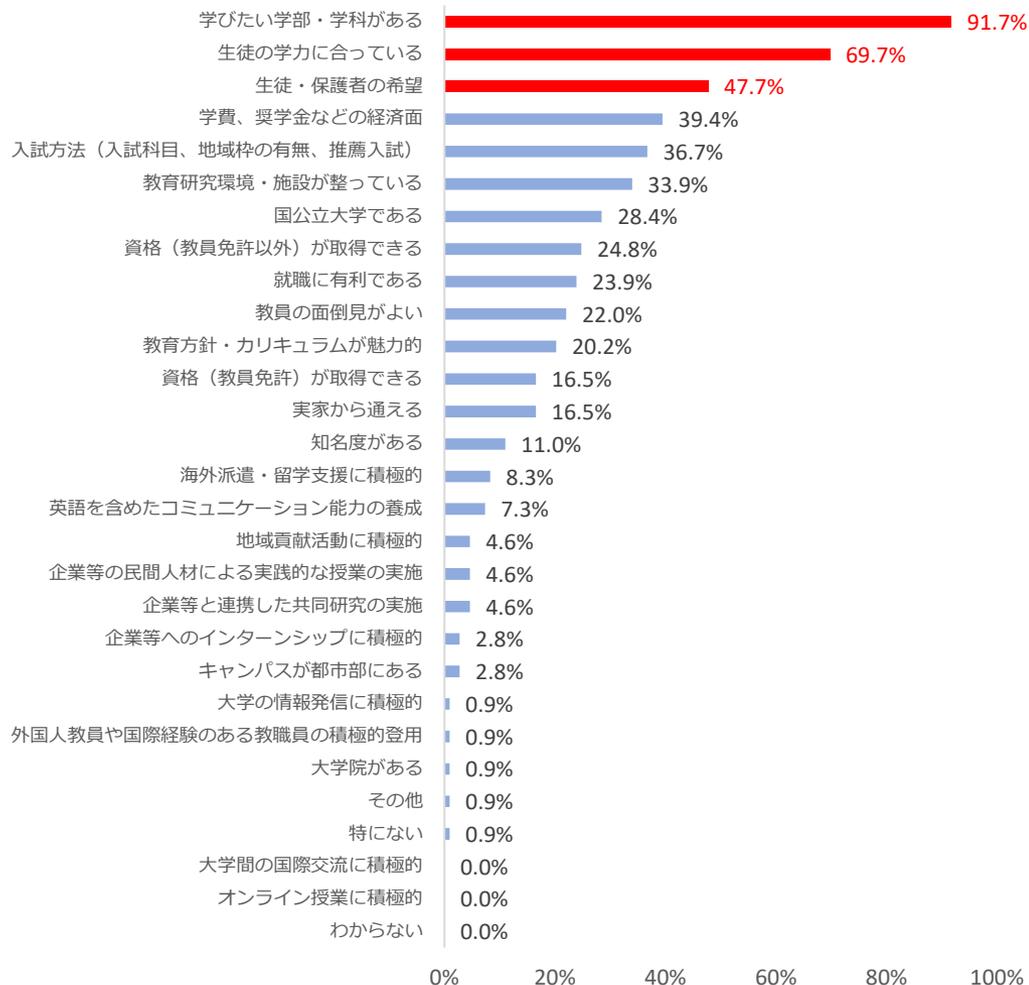


- ・本学に対するイメージは、「生徒に学ばせたい学部・学科がある」が47.7%、「地域貢献活動に積極的」が30.3%である。
- ・生徒指導の際に重視していることは、「学びたい学部・学科がある」が91.7%と最も多く、続いて「生徒の学力にあっている」が69.7%、「生徒・保護者の希望」が47.7%である。

【本学に対するイメージ (あてはまるもの全て)】 (N=109)



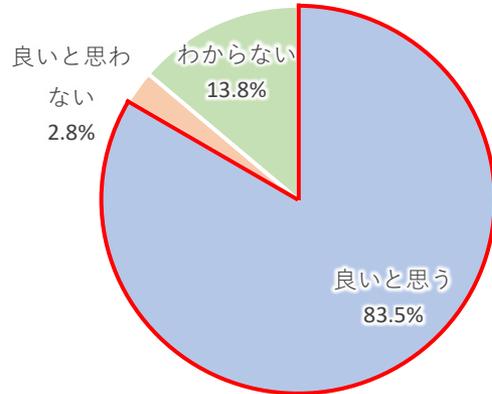
【進路指導の際に重視していること (あてはまるもの全て)】 (N=109)



- 情報工学部の設置を「良いと思う」と回答した教員は83.5%である。
- 新学部で身に付けることができると良い知識・技能は「情報リテラシー」, 「プログラミング」, 「情報通信技術」, 「AI・ロボット」, 「システム設計」が上位である。
- 新学部に期待することは, 「地元企業等が必要とする人材の育成」が72.5%で最も多く, 続いて「教育研究環境・施設の充実」が39.4%, 「資格(情報・ビジネス・工学など)の取得」が39.4%, 「学部で専門的かつ実践的な力を身に付けられること」が36.7%, 「高校や企業との連携促進」が33.9%である。

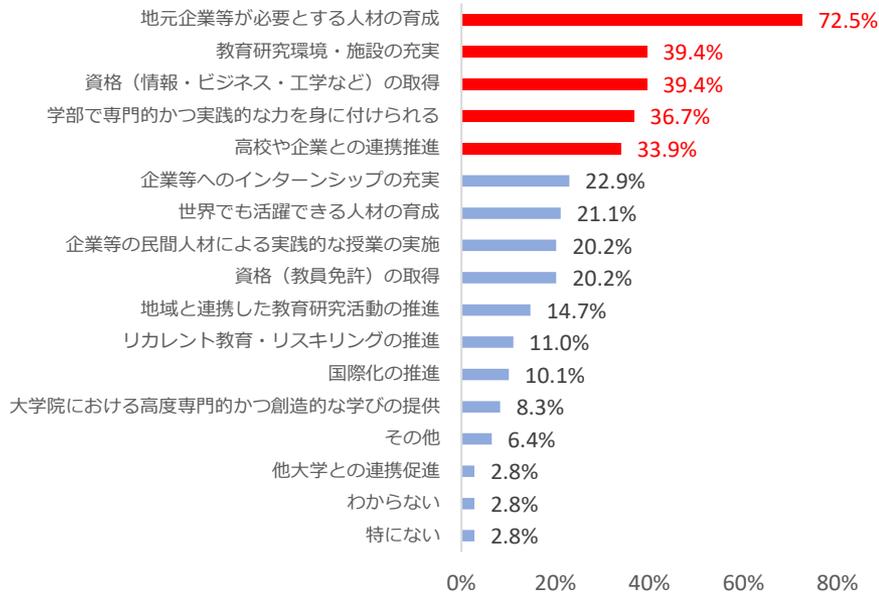
【情報工学部の設置 (あてはまるもの1つ)】

(N=109)



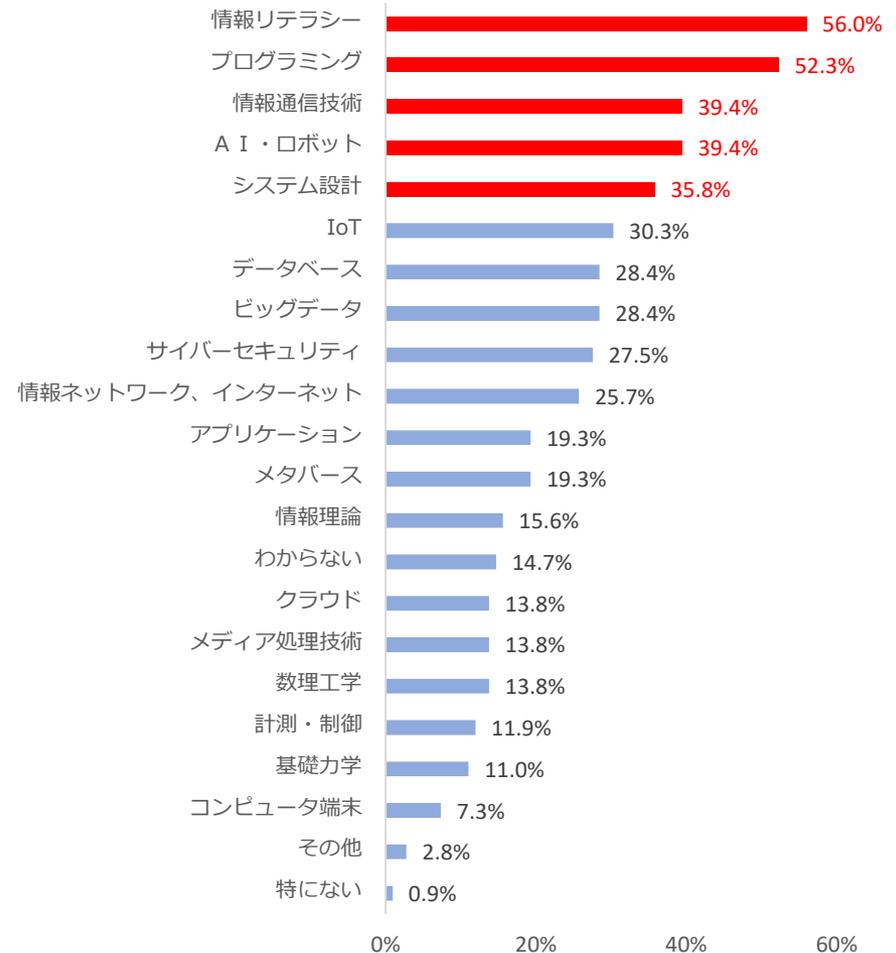
【新学部で身に付けることができると良い知識・技能 (あてはまるもの全て)】

(N=109)



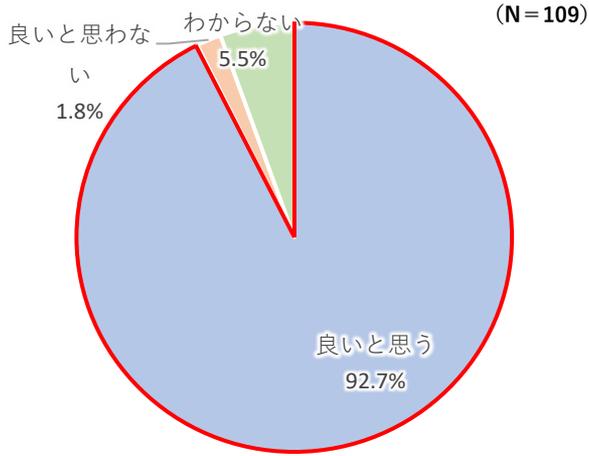
【新学部で身に付けることができると良い知識・技能 (あてはまるもの全て)】

(N=109)

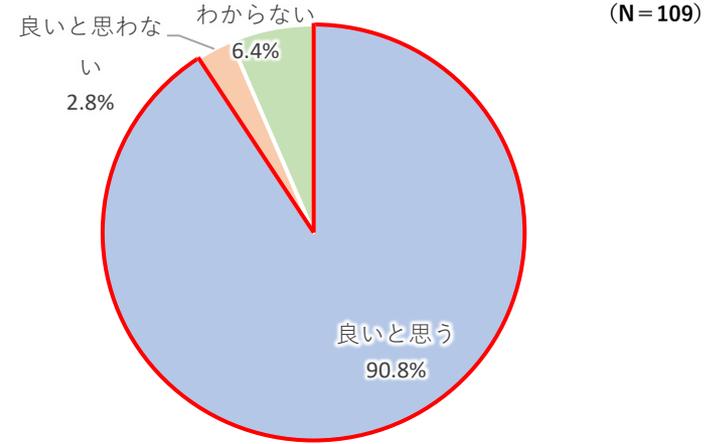


・新学部の入試については、地域枠選抜・学校推薦型選抜の実施を「良いと思う」と回答した教員は、それぞれ92.7%、90.8%と多い。

【新学部における地域枠選抜の実施 (あてはまるもの1つ)】

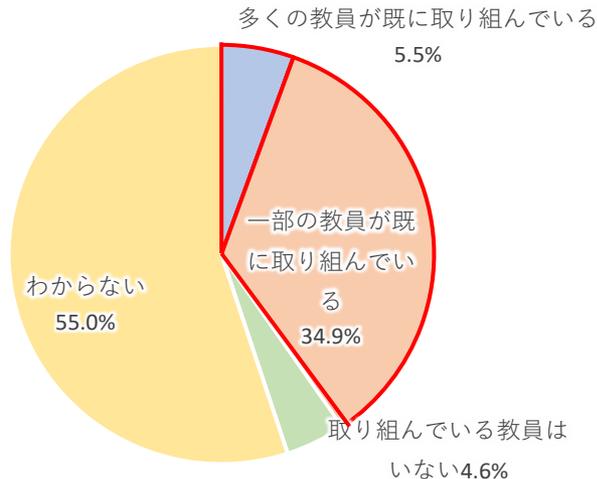


【新学部における学校推薦型選抜の実施 (あてはまるもの1つ)】

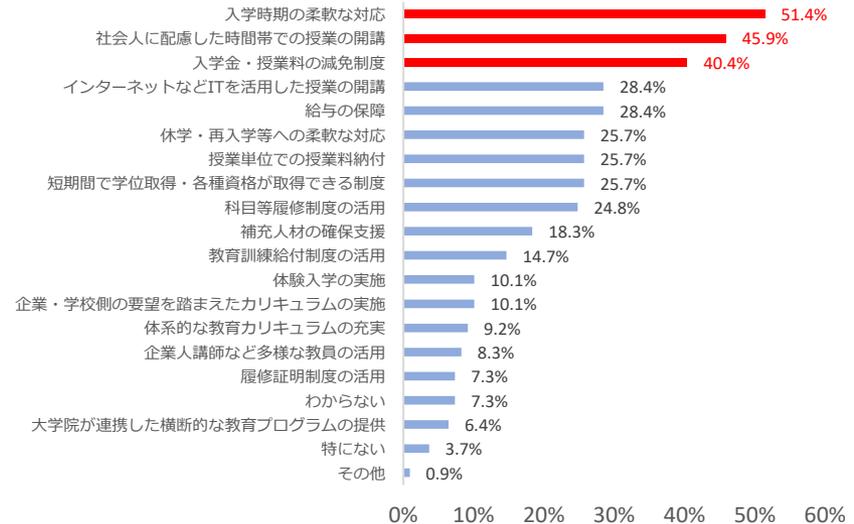


- ・教員自身のリカレント教育・リスキリングへの取組状況について、「多くの教員が既に取り組んでいる」・「一部の教員が既に取り組んでいる」と回答した教員が合計40.4%である。
- ・大学院をリカレント教育・リスキリングの場として活用するために必要だと思うことは、「入学時期の柔軟な対応」が51.4%、「社会人に配慮した時間帯での授業の開講」が45.9%、「入学金・授業料の減免制度」が40.4%である。

【リカレント教育への取組状況 (あてはまるもの1つ)】 (N=109)



【リカレント教育に必要なと思うこと (あてはまるもの全て)】 (N=109)



自由記述

現在の本学の入試方法等に関してご意見があればお書きください。

〔回答数〕 12件

分類	主な回答
地域枠について 〔10件〕	地域枠（福山市内枠）を設定してほしい。
	市内枠が欲しい。
	地域枠選抜を現学部でも実施していただきたい。
	現学部の地域枠の実施
	福山市立であるなら地元福山在住の生徒を優遇してほしい。
	入試において、福山市内の高校生が進学しやすくなるように、福山市内枠を設けて欲しい。特に学校推薦型選抜においては必須だと思う。
	地元で学び、将来地元で貢献できる人材を育成するためにも、地域枠選抜については、ぜひ実施をお願いしたい。
	福山市民が優先的に進学できる制度を設立しないなら、その根拠を大々的に市民に説明して賛同を得ることが必要ではないか。
	創設当初から言っているが、福山市の税金で福山市の若者を育て、福山市で活躍してもらうことに市立大学設立の意義があると思う。ぜひ現学部でも地域枠を導入していただきたい。
備後地域の学校推薦型選抜	
その他 〔2件（抜粋）〕	入学後の優秀な生徒の学びの場（例えば広島大学理学部のような）があると良い。

大学（教員・学生）と連携したい事業や研究，その他本学に対する興味等があればご自由にお書きください。

〔回答数〕 5件

分類	主な回答
新学部について 〔2件〕	高校生が身に付けておくべき情報リテラシーやサイバーセキュリティについて，実態をもとにした講習や実習をいただけるとありがたい。
	現教員が情報の免許を取得できるとありがたい。
その他 〔3件〕	福山市を盛り上げる研究事業を大学・高校を通じて実現させたい。
	高校生の総合的な探求の時間などの学びにおいて，大学の力を借りたり，大学生のフィールドワークを高校生に学ばせたりできると良い。
	探究学習のサポーターとして，普段の探究活動に関わってもらいたい。

新学部の開設や現在の福山市立大学に関するご意見などがございましたら，ご自由にお書きください。

〔回答数〕 6件

分類	主な回答
新学部について 〔2件〕	地元で貢献したいという学生のニーズに応えられる学びを提供していただきたい。
	情報関係や医療関係の学部を作って欲しい。
都市経営学部について 〔2件〕	都市経営学部で中学校・高校の社会科の教員免許を取得できるようにしてほしいという生徒が多数過去にいた。
	都市経営学部の募集人数が減ることがとても残念である。
福山市立大学について 〔1件〕	卒業生の働きに感心させられることが度々ある。
その他 〔1件〕	いつもお世話になっております。引き続き，よろしくお願いいたします。

(4) 備後圏域内企業アンケート調査

① 調査概要

目的：2027年（令和9年）4月に開設予定の情報工学系学部の検討にあたり、企業の人材需要を把握するため、アンケート調査を実施した。

実施時期：2023年（令和5年）9月22日（金）～10月12日（木）

設問数：26問

回答方式：調査票（紙媒体）を郵送で発送・回収（QRコードを添付し、Web回答も可）

対象者数：備後圏域内の企業2,173社（経営者 or 人事担当部署）

回答数(率)：415社（19.1%）

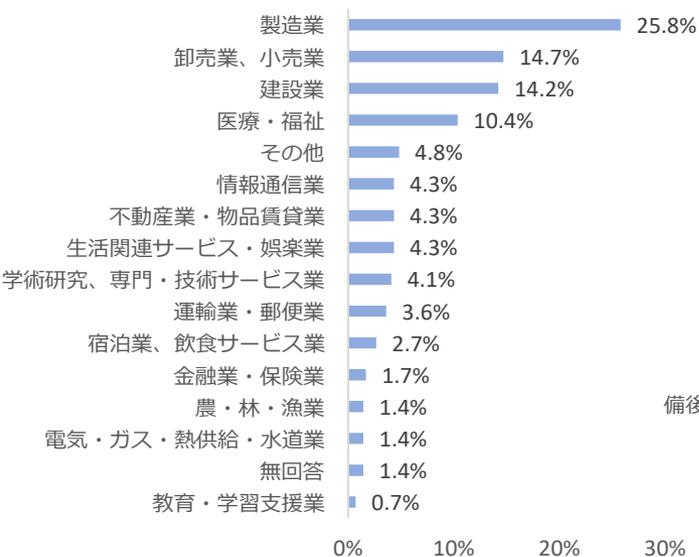
委託先：(株)高等教育総合研究所に委託し、調査の実施及び調査票の回収、分析を行った。

	対象者数								
	福山市	三原市	尾道市	府中市	世羅町	神石高原町	笠岡市	井原市	総計
農・林・漁業	4	4	0	3	5	1	5	0	22
鉱業・採石業・砂利採取業	0	0	0	0	0	0	1	0	1
建設業	125	48	51	22	9	4	22	17	298
製造業	305	39	95	46	5	6	29	28	553
電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	1	0	0	0	0	0	4
情報通信業	44	11	11	3	1	0	4	2	76
運輸業・郵便業	35	10	22	5	0	1	9	10	92
卸売業・小売業	164	27	81	27	8	0	15	11	333
金融業・保険業	26	3	2	2	0	0	1	1	35
不動産業・物品賃貸業	109	10	20	6	2	1	10	2	160
学術研究、専門・技術サービス業	60	17	22	6	1	0	4	2	112
宿泊業、飲食サービス業	59	13	15	2	4	1	2	0	96
生活関連サービス・娯楽業	125	9	7	2	1	1	3	2	150
教育・学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	119	19	39	10	3	2	12	17	221
その他	1	2	4	2	6	0	1	4	20
総計	1,178	213	370	136	45	17	118	96	2,173

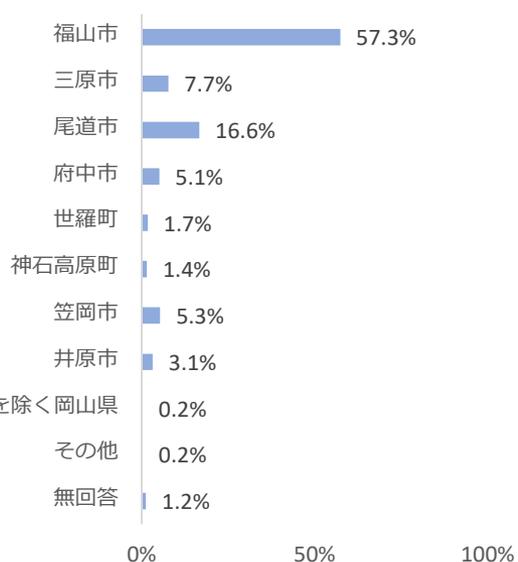
	回答数											回答率	構成比
	福山市	三原市	尾道市	府中市	世羅町	神石高原町	笠岡市	井原市	その他	無回答	総計		
農・林・漁業	1	1	1	0	2	0	1	0	0	-	6	27.3%	1.4%
鉱業・採石業・砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0.0%	0.0%
建設業	33	8	7	2	1	2	2	4	0	-	59	19.8%	14.2%
製造業	60	6	20	11	1	0	6	3	0	-	107	19.3%	25.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	1	1	0	0	0	0	0	-	6	150.0%	1.4%
情報通信業	10	2	4	0	0	1	1	0	0	-	18	23.7%	4.3%
運輸業・郵便業	7	0	1	2	0	0	2	3	0	-	15	16.3%	3.6%
卸売業・小売業	41	4	13	0	0	0	1	0	2	-	61	18.3%	14.7%
金融業・保険業	4	1	1	0	0	0	1	0	0	-	7	20.0%	1.7%
不動産業・物品賃貸業	13	2	2	0	0	0	1	0	0	-	18	11.3%	4.3%
学術研究・専門・技術サービス業	10	2	4	1	0	0	0	0	0	-	17	15.2%	4.1%
宿泊業、飲食サービス業	6	1	3	0	0	0	1	0	0	-	11	11.5%	2.7%
生活関連サービス・娯楽業	11	1	1	0	0	0	2	3	0	-	18	12.0%	4.3%
教育・学習支援業	2	0	1	0	0	0	0	0	0	-	3	-	0.7%
医療・福祉	28	3	6	2	1	2	1	0	0	-	43	19.5%	10.4%
その他	7	1	4	2	2	1	3	0	0	-	20	100.0%	4.8%
無回答	1	-	-	-	-	-	-	-	-	5	6	-	1.4%
総計	238	32	69	21	7	6	22	13	2	5	415	19.1%	100.0%
回答率	20.2%	15.0%	18.6%	15.4%	15.6%	35.3%	18.6%	13.5%	-	-	19.1%		
構成比	57.3%	7.7%	16.6%	5.1%	1.7%	1.4%	5.3%	3.1%	0.5%	1.2%	100.0%		

② 回答者の属性

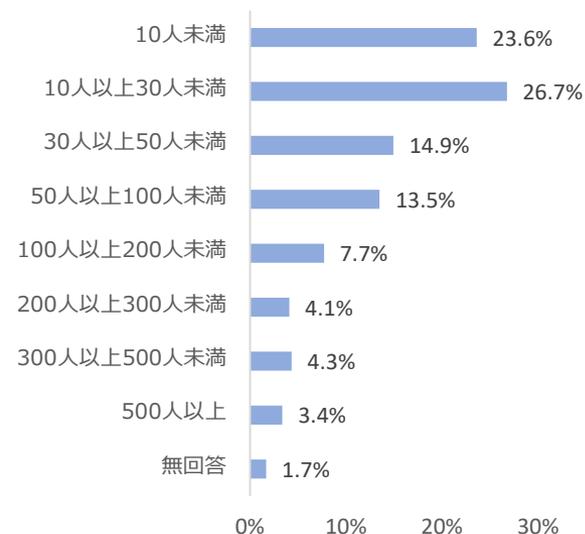
【業種】 (N=415)



【企業の所在地】 (N=415)



【従業員規模】 (N=415)

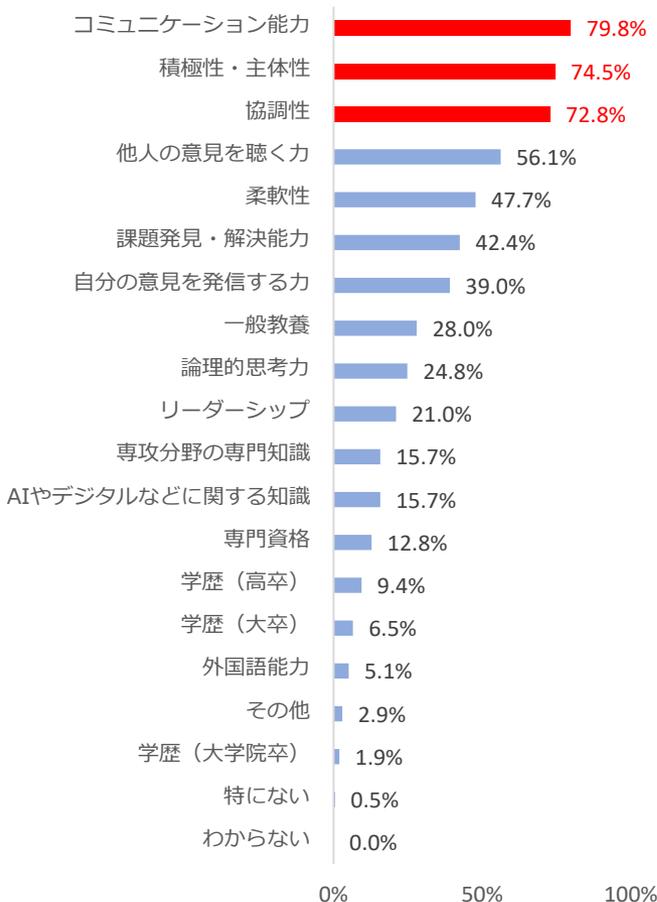


	福山市	三原市	尾道市	府中市	世羅町	神石高原町	笠岡市	井原市	広島県	備後圏域を除く岡山県
10人未満	21.0%	43.8%	23.2%	33.3%	28.6%	16.7%	18.2%	30.8%	0.0%	0.0%
10人以上30人未満	30.7%	12.5%	20.3%	19.0%	14.3%	50.0%	36.4%	30.8%	0.0%	0.0%
30人以上50人未満	16.4%	12.5%	10.1%	14.3%	42.9%	0.0%	18.2%	15.4%	0.0%	0.0%
50人以上100人未満	14.3%	6.3%	15.9%	14.3%	14.3%	16.7%	13.6%	0.0%	0.0%	0.0%
100人以上200人未満	5.0%	15.6%	14.5%	9.5%	0.0%	16.7%	4.5%	7.7%	0.0%	0.0%
200人以上300人未満	4.6%	3.1%	5.8%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
300人以上500人未満	3.4%	3.1%	7.2%	4.8%	0.0%	0.0%	9.1%	7.7%	0.0%	0.0%
500人以上	4.2%	3.1%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	100.0%

③ 調査結果

- 採用に当たって学生に求める資質・能力・知識は、「コミュニケーション能力」, 「積極性・主体性」, 「協調性」が多い。
- 従業員規模別で見ると, どの従業員規模においても「コミュニケーション能力」, 「積極性・主体性」, 「協調性」が多く, 従業員規模が100人未満の会社は, 「AIやデジタルなどに関する知識」を, 300人以上500人未満の会社はあらゆる資質・能力・知識を求める傾向がある。

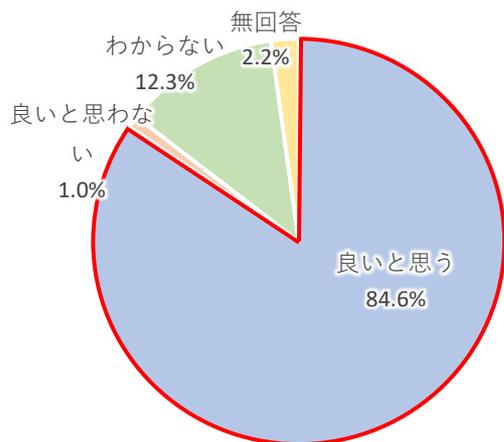
【採用に当たって学生に求める資質・能力・知識 (あてはまるもの全て)】 (N=415)



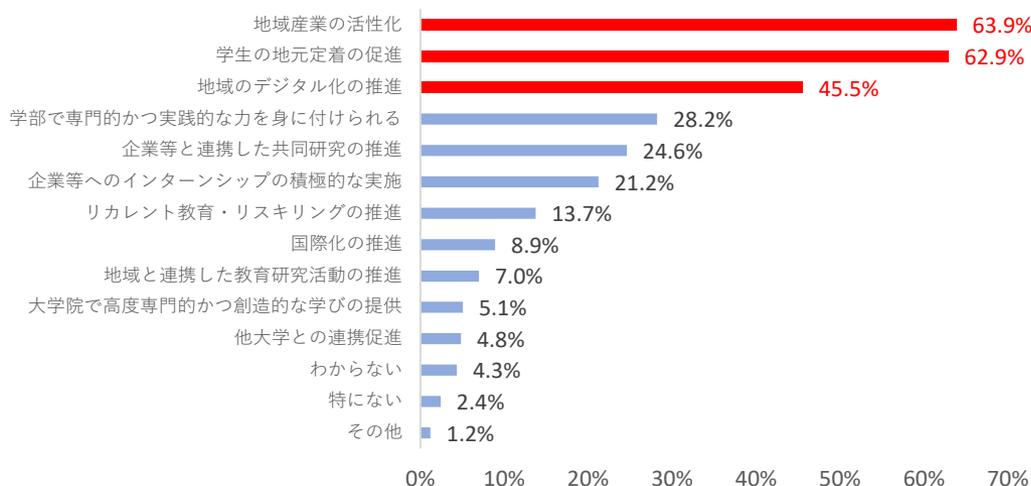
	10人未満	10人以上30人未満	30人以上50人未満	50人以上100人未満	100人以上200人未満	200人以上300人未満	300人以上500人未満	500人以上
積極性・主体性	68.4%	75.7%	74.2%	78.6%	81.3%	88.2%	88.9%	78.6%
課題発見・解決能力	42.9%	40.5%	41.9%	33.9%	46.9%	41.2%	61.1%	71.4%
協調性	60.2%	73.0%	79.0%	78.6%	81.3%	70.6%	88.9%	100.0%
コミュニケーション能力	67.3%	81.1%	83.9%	87.5%	81.3%	88.2%	100.0%	92.9%
論理的思考力	23.5%	23.4%	22.6%	25.0%	34.4%	17.6%	38.9%	35.7%
柔軟性	53.1%	51.4%	45.2%	39.3%	50.0%	29.4%	55.6%	57.1%
自分の意見を発信する力	36.7%	40.5%	35.5%	41.1%	46.9%	35.3%	50.0%	42.9%
他人の意見を聴く力	61.2%	50.5%	58.1%	58.9%	59.4%	41.2%	61.1%	78.6%
リーダーシップ	12.2%	19.8%	19.4%	23.2%	37.5%	17.6%	44.4%	35.7%
外国語能力	11.2%	2.7%	1.6%	0.0%	3.1%	0.0%	22.2%	7.1%
学歴 (高卒)	5.1%	13.5%	9.7%	5.4%	15.6%	5.9%	16.7%	7.1%
学歴 (大卒)	3.1%	7.2%	6.5%	10.7%	0.0%	17.6%	11.1%	7.1%
学歴 (大学院卒)	2.0%	0.9%	1.6%	3.6%	0.0%	0.0%	5.6%	7.1%
一般教養	31.6%	33.3%	21.0%	26.8%	31.3%	11.8%	33.3%	14.3%
専攻分野の専門知識	19.4%	13.5%	8.1%	14.3%	18.8%	35.3%	22.2%	14.3%
AIやデジタルなどに関する知識	24.5%	19.8%	9.7%	16.1%	3.1%	5.9%	5.6%	7.1%
専門資格	18.4%	10.8%	9.7%	10.7%	3.1%	17.6%	27.8%	7.1%
その他	5.1%	1.8%	3.2%	3.6%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%
わからない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特にない	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- 情報工学部の設置を「良いと思う」と回答した企業は84.6%である。
- 新学部に期待することは「地域産業の活性化」が63.9%で最も多く、続いて「学生の地元定着の促進」が62.9%、「地域のデジタル化の推進」が45.5%である。
- 従業員規模別に見ると、「地域産業の活性化」や「地域のデジタル化の推進」は従業員規模で差がないものの、「学生の地元定着の促進」や「企業等へのインターンシップの積極的な実施」については50人以上の会社で多い。

【情報工学部の設置 (あてはまるもの1つ)】 (N=415)



【新学部に期待すること (あてはまるもの全て)】 (N=415)

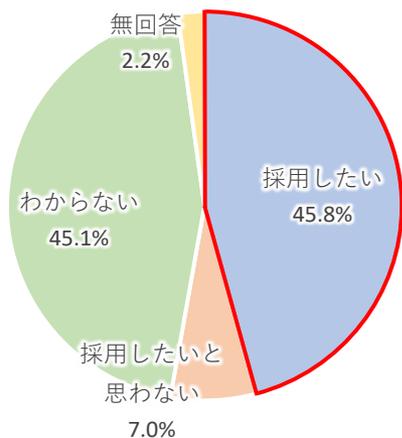


	10人未満	10人以上30人未満	30人以上50人未満	50人以上100人未満	100人以上200人未満	200人以上300人未満	300人以上500人未満	500人以上
地域のデジタル化の推進	45.9%	50.5%	43.5%	42.9%	50.0%	41.2%	50.0%	35.7%
地域産業の活性化	61.2%	64.9%	59.7%	75.0%	62.5%	64.7%	66.7%	71.4%
企業等と連携した共同研究の推進	28.6%	30.6%	22.6%	16.1%	25.0%	23.5%	22.2%	7.1%
国際化の推進	10.2%	12.6%	6.5%	7.1%	12.5%	0.0%	5.6%	0.0%
企業等へのインターンシップの積極的な実施	13.3%	21.6%	17.7%	26.8%	28.1%	29.4%	27.8%	42.9%
学生の地元定着の促進	56.1%	67.6%	54.8%	69.6%	71.9%	88.2%	72.2%	42.9%
他大学との連携促進	4.1%	7.2%	1.6%	5.4%	0.0%	0.0%	16.7%	7.1%
大学院で高度専門的かつ創造的な学びの提供	9.2%	4.5%	6.5%	3.6%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%
学部で専門的かつ実践的な力を身に付けられる	35.7%	27.9%	19.4%	21.4%	28.1%	41.2%	27.8%	42.9%
リカレント教育・リスキリングの推進	17.3%	12.6%	8.1%	14.3%	12.5%	17.6%	33.3%	0.0%
地域と連携した教育研究活動の推進	5.1%	9.9%	4.8%	5.4%	9.4%	5.9%	11.1%	7.1%
その他	3.1%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%
わからない	5.1%	5.4%	6.5%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%
特にな	2.0%	4.5%	3.2%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- 新学部の卒業生について「採用したい」と回答した企業が45.8%である。従業員規模別で見ると、30人以上の会社において採用意向が高い。
- 新学部で身に付けられると良い知識・技能は「情報リテラシー」, 「情報通信技術」, 「システム設計」, 「プログラミング」, 「情報ネットワーク、インターネット」が多い。

【新学部の卒業生の採用意向 (あてはまるもの1つ)】

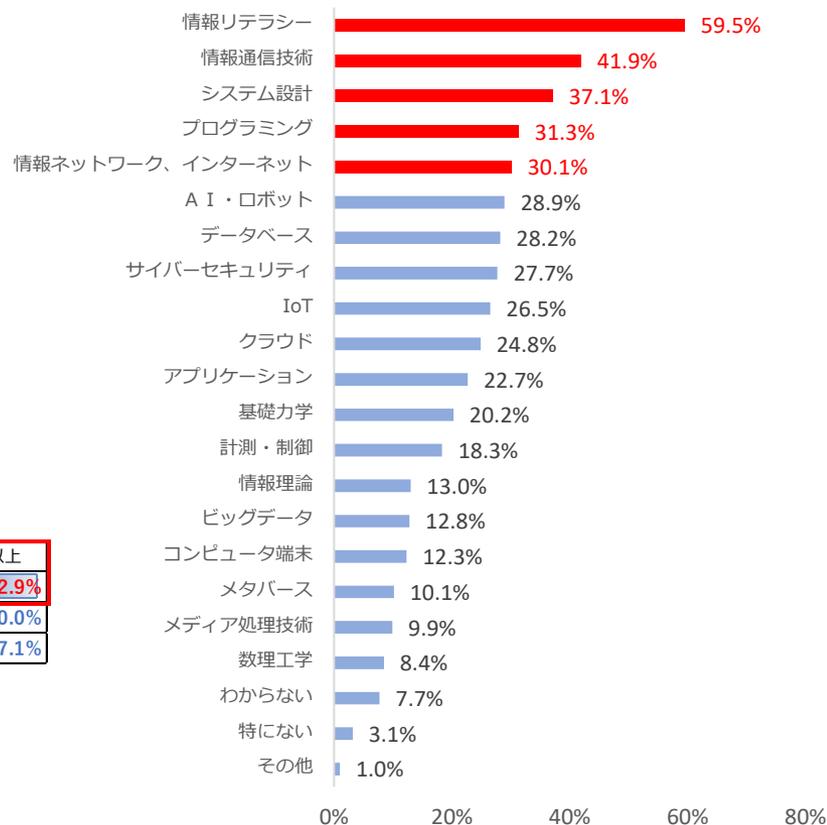
(N=415)



	10人未満	10人以上30人未満	30人以上50人未満	50人以上100人未満	100人以上200人未満	200人以上300人未満	300人以上500人未満	500人以上
採用したい	21.4%	47.7%	58.1%	51.8%	53.1%	58.8%	55.6%	92.9%
採用したいと思わない	15.3%	6.3%	8.1%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
わからない	61.2%	43.2%	33.9%	44.6%	46.9%	41.2%	44.4%	7.1%

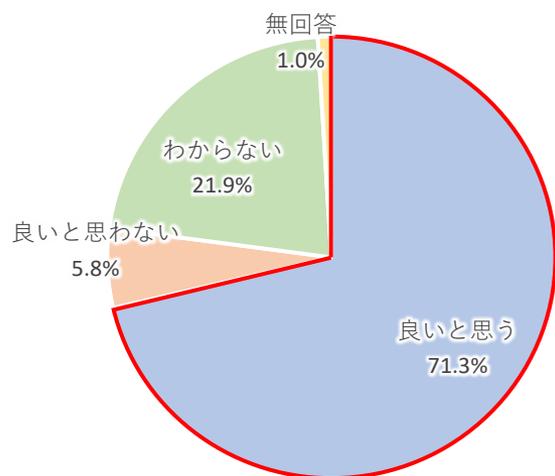
【新学部の学生に求める知識・技能 (あてはまるもの全て)】

(N=415)

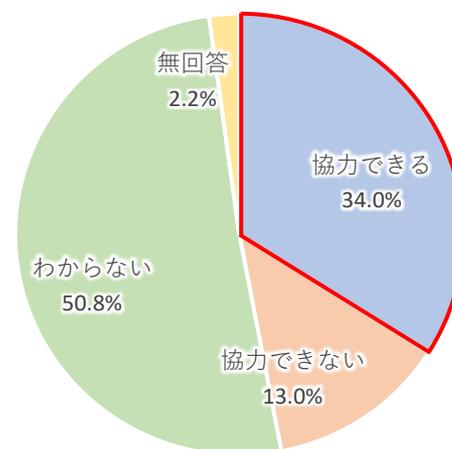


- 新学部におけるインターンシップ・キャリア教育の充実を「良いと思う」と回答した企業が71.3%であり、キャリア教育への取組について、「協力できる」と回答した企業が34.0%である。
- 従業員規模別にみると、キャリア教育への取組について「協力できる」と回答したのは、従業員数30人以上の規模の企業が多い。

【1年生からのインターンシップ・キャリア教育の充実
(あてはまるもの全て)】 (N=415)



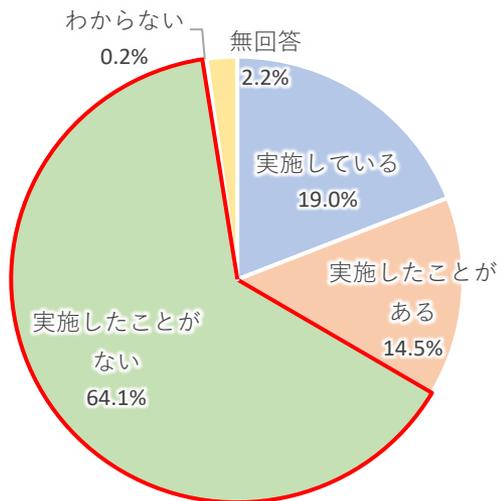
【キャリア教育の取組への協力について (あてはまるもの1つ)】
(N=415)



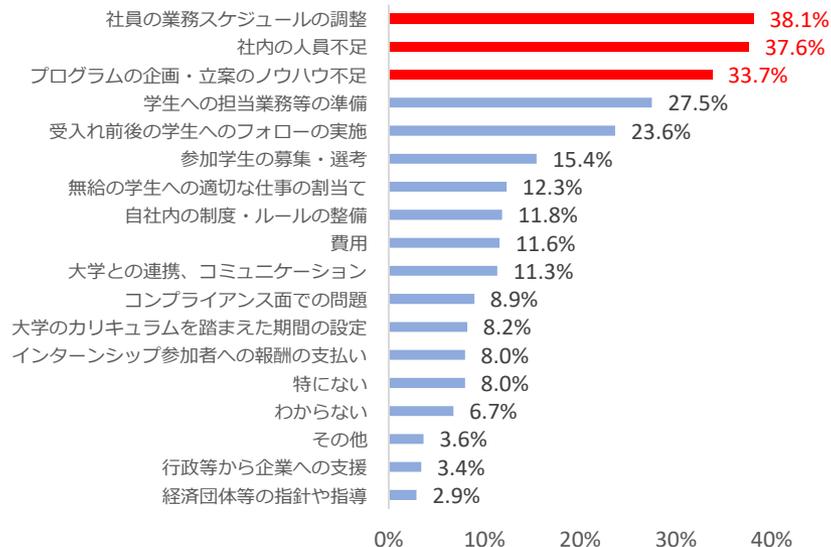
	10人未満	10人以上30人未満	30人以上50人未満	50人以上100人未満	100人以上200人未満	200人以上300人未満	300人以上500人未満	500人以上
協力できる	22.4%	31.5%	45.2%	37.5%	40.6%	41.2%	44.4%	42.9%
協力できない	26.5%	8.1%	16.1%	3.6%	9.4%	0.0%	11.1%	14.3%
わからない	50.0%	59.5%	38.7%	55.4%	46.9%	58.8%	44.4%	35.7%

- ・インターンシップを「実施したことがない」と回答した企業は64.1%である。従業員規模別にみると、従業員数が多い企業ほど「実施している」・「実施したことがある」が多く、従業員数が少ない企業ほど「実施したことがない」が多い。
- ・インターンシップを受け入れる際の課題は、「社員の業務スケジュールの調整」が38.1%、「社内の人員不足」が37.6%、「プログラムの企画・立案のノウハウ不足」が33.7%である。

【インターンシップの実施状況 (あてはまるもの1つ)】 (N=415)



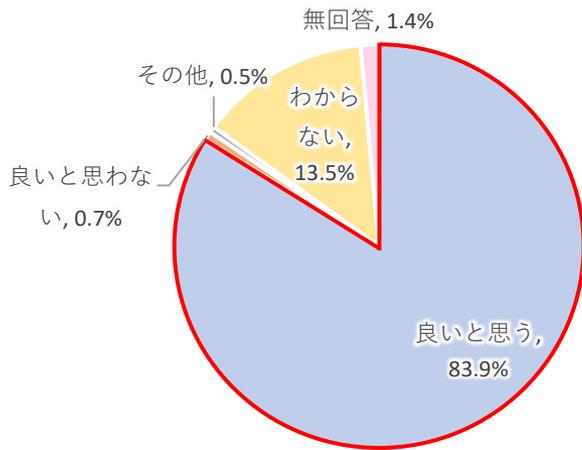
【インターンシップを受け入れる際の課題 (あてはまるもの全て)】 (N=415)



	10人未満	10人以上30人未満	30人以上50人未満	50人以上100人未満	100人以上200人未満	200人以上300人未満	300人以上500人未満	500人以上
実施している	2.0%	4.5%	16.1%	25.0%	31.3%	82.4%	61.1%	85.7%
実施したことがある	8.2%	12.6%	9.7%	28.6%	25.0%	11.8%	22.2%	7.1%
実施したことがない	85.7%	81.1%	74.2%	46.4%	43.8%	5.9%	11.1%	7.1%
わからない	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

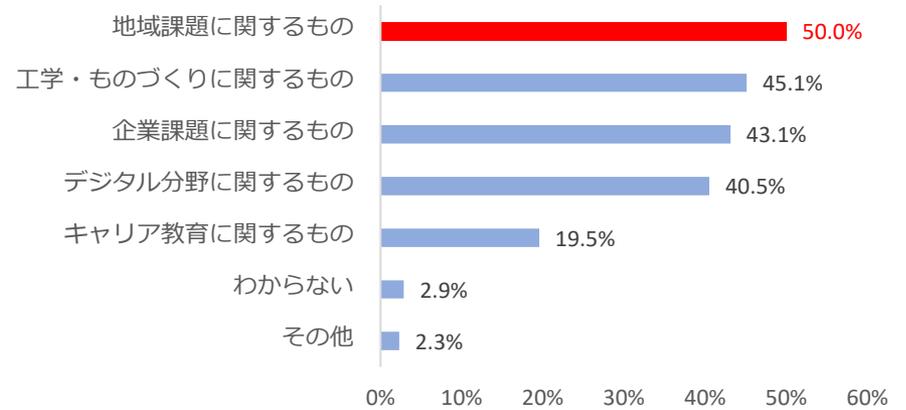
- 新学部における民間人材の導入は、「良いと思う」と回答した企業が83.9%である。
- 民間人材の導入にふさわしい内容は、「地域課題に関するもの」が50.0%である。

【新学部における民間人材の導入 (あてはまるもの1つ)】 (N=415)



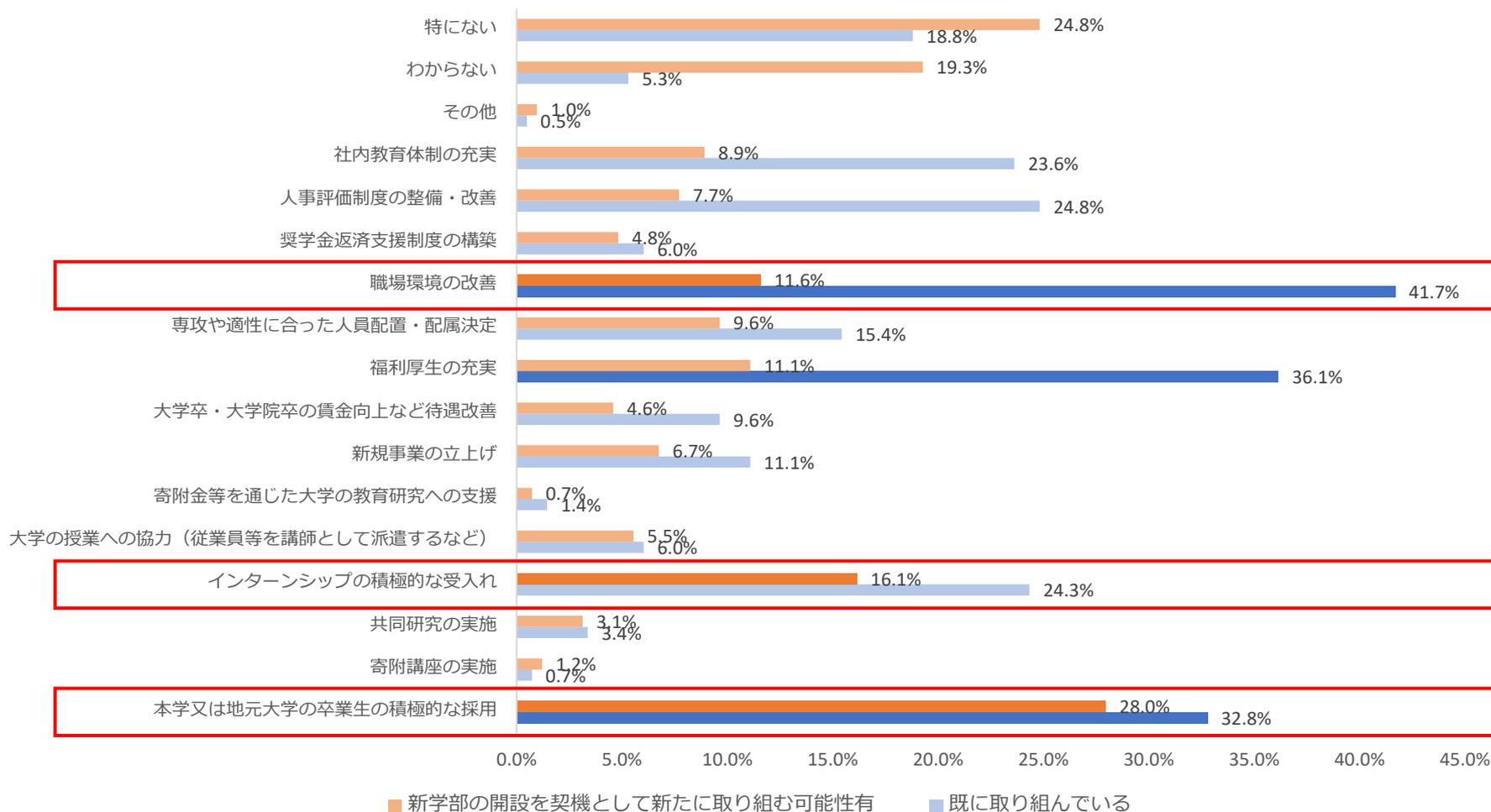
【民間人材の導入にふさわしい内容 (あてはまるもの全て)】

(N=348)



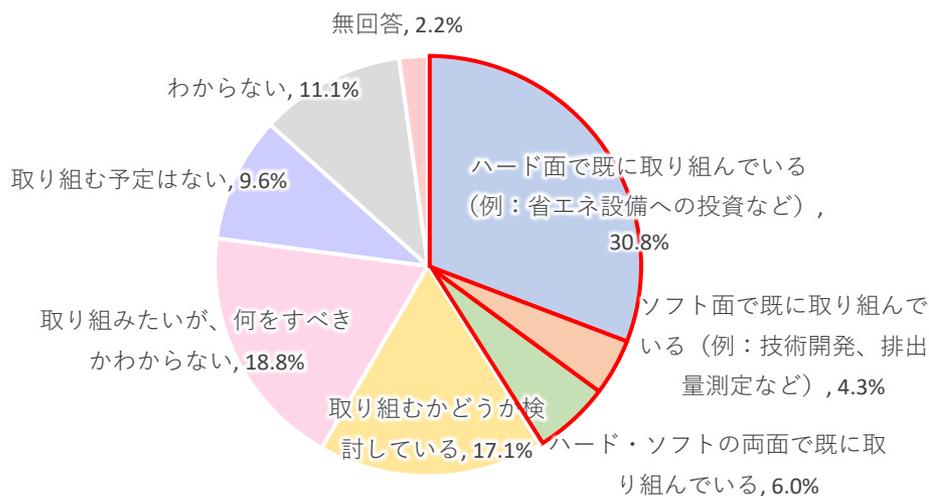
- 地域の発展や学生の地元定着の促進に向けた取り組みについて、既に取り組んでいるものは、「職場環境の改善」が最も多く41.7%、続いて「福利厚生充実」が36.1%、「地元大学の卒業生の積極的な採用」が32.8%である。
- 新学部を設置を契機として取り組む可能性のあるものは、「本学又は地元大学の卒業生の積極的」が最も多く28.0%、続いて「インターンシップの積極的な受入れ」が16.1%、「職場環境の改善」が11.6%である。

【地域の発展や学生の地元定着の促進に向けた取組 (あてはまるもの全て)】 (N=415)



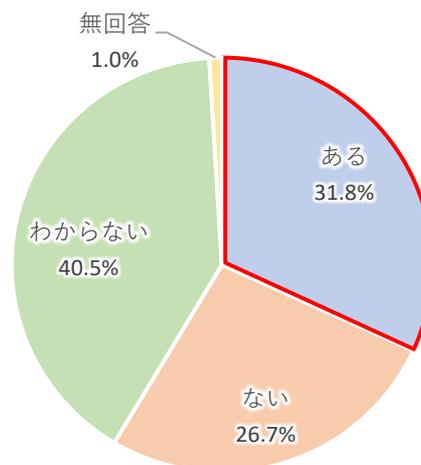
- 企業における環境（脱炭素や再生可能エネルギーなど）への取組状況について、ハード面またはソフト面、もしくはその両方で「既に取り組んでいる」と回答した企業は41.1%である。
- 環境の取組を推進できる人材の獲得・育成の必要性について、「ある」と回答した企業が31.8%である。

【環境への取組状況（あてはまるもの1つ）】 (N=415)



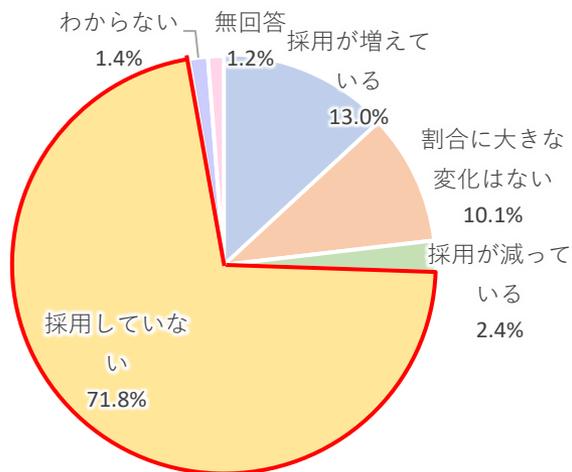
【環境の取組を推進できる人材の獲得・育成の必要性（あてはまるもの1つ）】

(N=415)

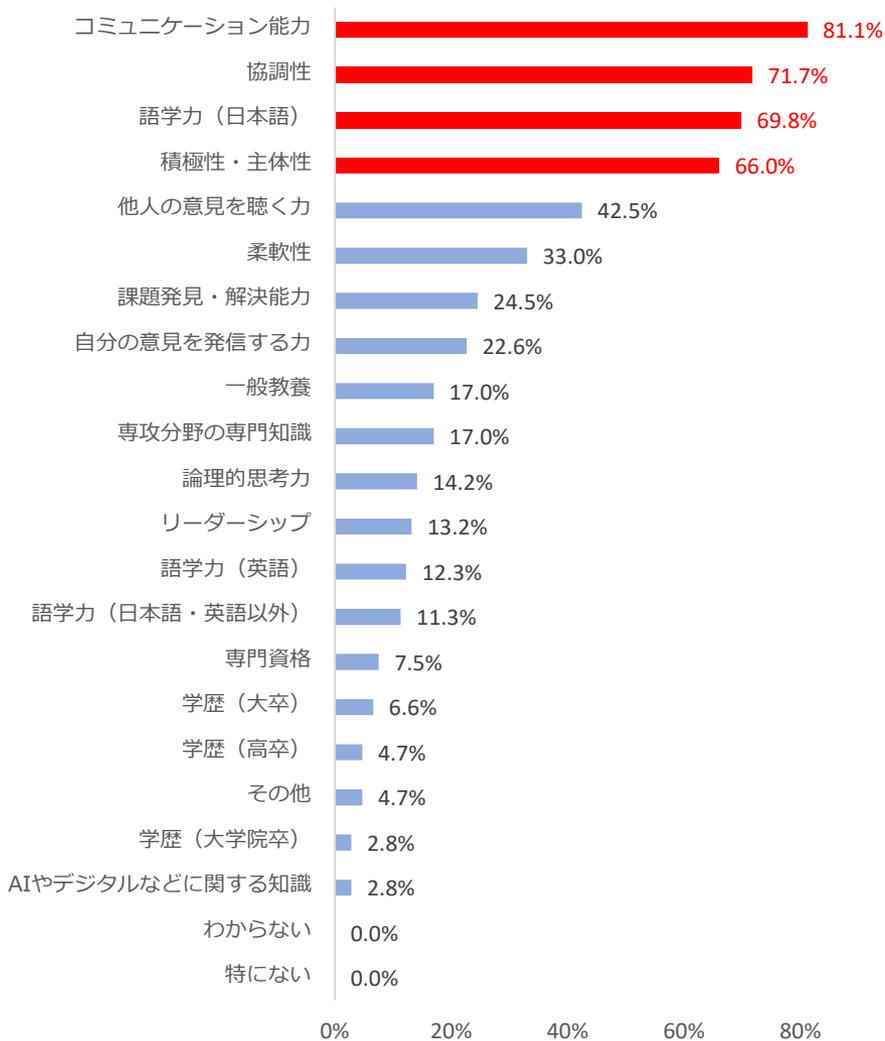


- 外国人の採用状況は、「採用していない」と回答した企業が71.8%であった。
- 外国語を学んでいる・留学経験のある学生の採用意向は、「こだわりはない」と回答した企業は72.8%である。
- 外国人の採用に当たり求める資質・能力は、「コミュニケーション能力」が81.1%、「協調性」が71.7%、「語学力（日本語）」が69.8%、「積極性・主体性」が66.0%である。

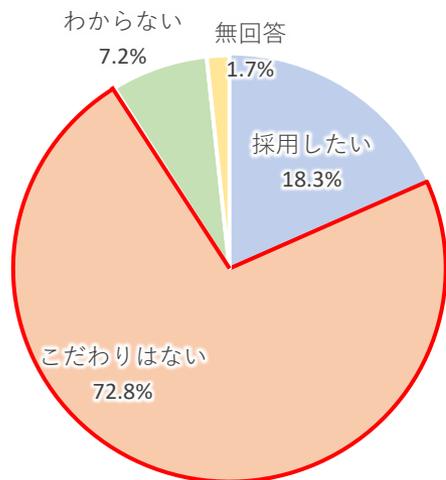
【外国人の採用状況（あてはまるもの1つ）】（N=415）



【外国人の採用に当たり求める資質・能力（あてはまるもの全て）】（N=106）

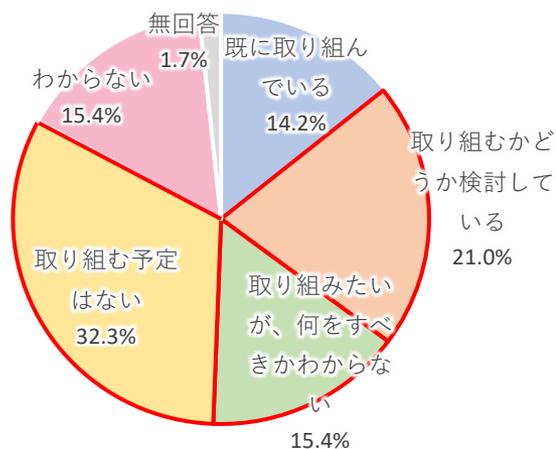


【外国語を学んでいる・留学経験のある学生の採用意向（あてはまるもの1つ）】（N=415）

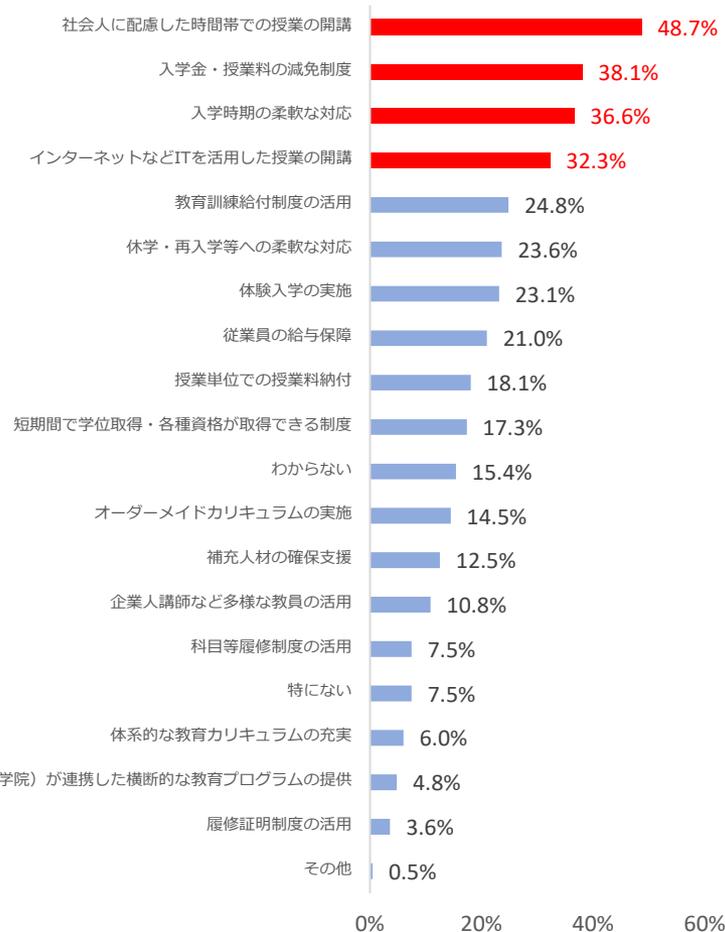


- ・リスクリングへの取組状況は、取り組んでいない企業は68.7%と多い。従業員規模別に見ると、従業員数200人以上の企業において「既に取り組んでいる」が多い。
- ・大学院をリスクリングの場にするために必要なことは、「社会人に配慮した時間帯での授業の開講」が48.7%と最も多く、続いて「入学金・授業料の減免制度」が38.1%、「入学時期の柔軟な対応」が36.6%、「ITを活用した授業の開講」が32.3%である。

【リスクリングへの取組状況 (あてはまるもの1つ)】 (N=415)



【大学院をリスクリングの場にするために必要なこと (あてはまるもの全て)】 (N=415)

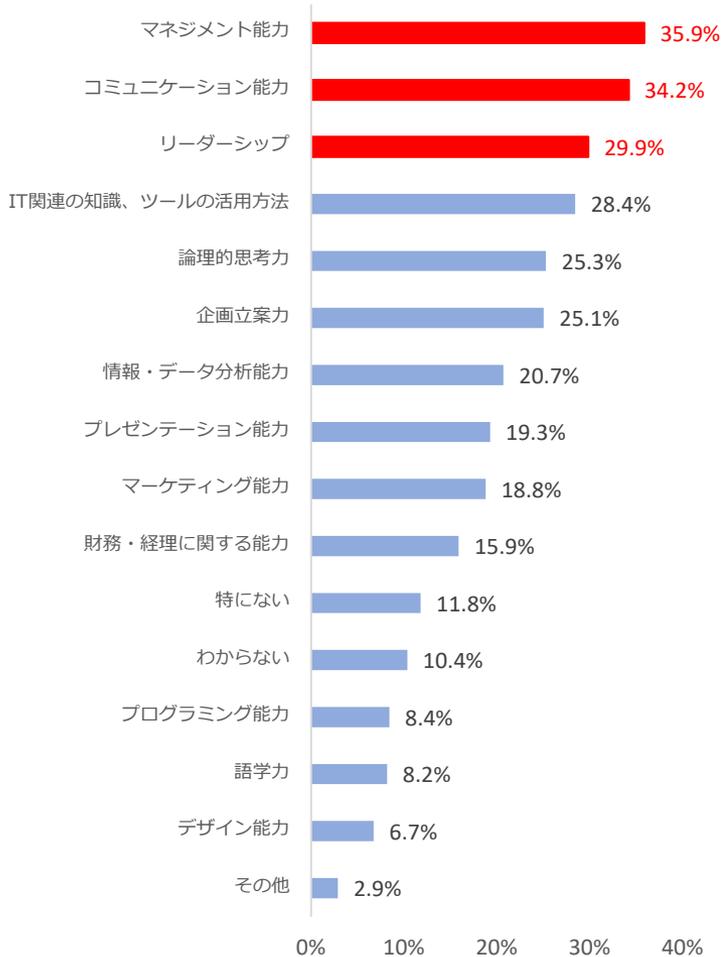


	10人未満	10人以上30人未満	30人以上50人未満	50人以上100人未満	100人以上200人未満	200人以上300人未満	300人以上500人未満	500人以上
既に取り組んでいる	10.2%	10.8%	9.7%	17.9%	18.8%	35.3%	27.8%	21.4%
取り組むかどうか検討している	12.2%	18.9%	19.4%	23.2%	31.3%	41.2%	27.8%	35.7%
取り組みたいが、何をすべきかわからない	6.1%	19.8%	24.2%	26.8%	12.5%	5.9%	5.6%	0.0%
取り組む予定はない	30.0%	30.6%	37.1%	21.4%	25.0%	11.8%	16.7%	21.4%
わからない	19.4%	18.9%	9.7%	10.7%	12.5%	5.9%	22.2%	21.4%

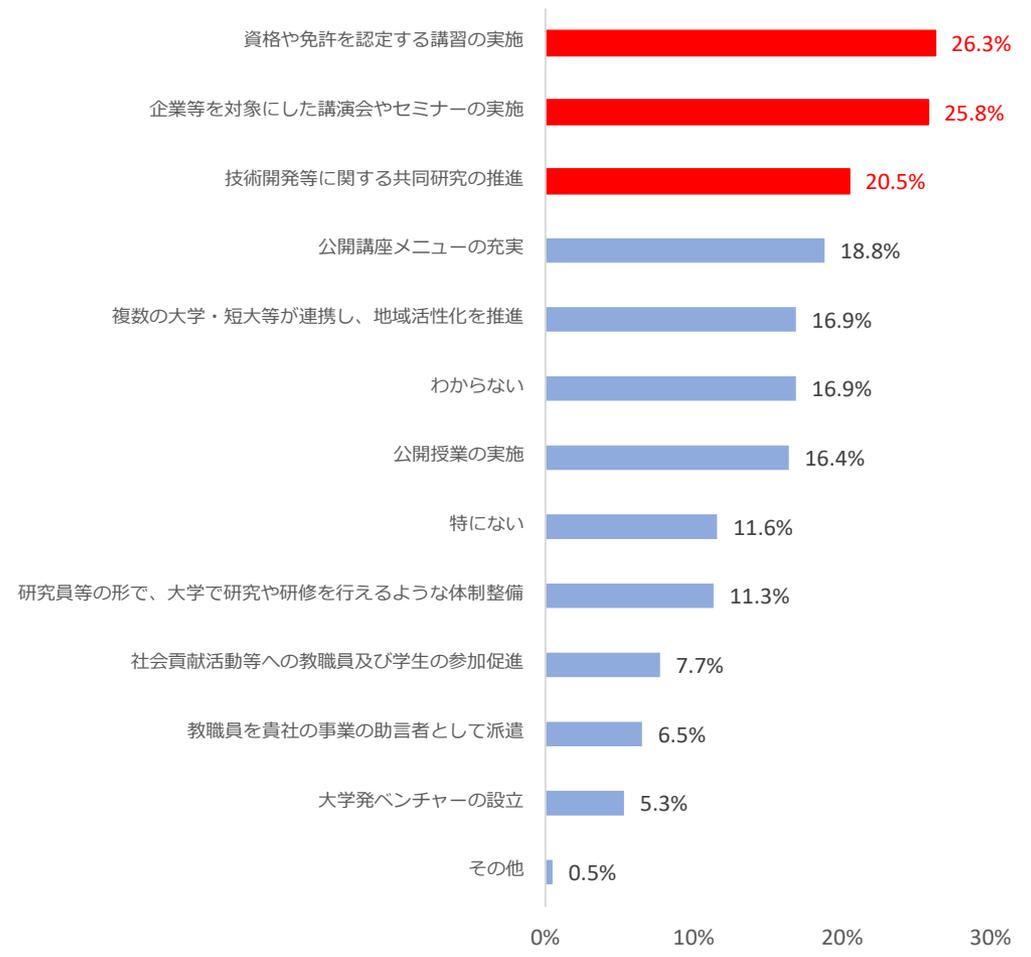
- リスキリングを通じて習得を期待するスキルは、「マネジメント能力」が35.9%、「コミュニケーション能力」が34.2%、「リーダーシップ」が29.9%と多い。
- 産学連携に期待することは、「資格や免許を認定する講習の実施」が26.3%、「企業等を対象にした講演会やセミナーの実施」が25.8%、「貴社の活性化のための技術開発等に関する共同研究の推進」が20.5%と多い。

【リスキリングを通じて習得を期待するスキル (あてはまるもの全て)】

(N=415)



【産学連携に期待すること (あてはまるもの全て)】 (N=415)



自由記述

インターンシップを貴社で受け入れる場合、どのようなことを体験させていただけるかお書きください。

〔回答数〕 155件

分類	主な回答
製造業について 〔45件〕	製造工程での各種作業
	電子基盤組み立て作業
	制御の組み立て
	一般事務, 採用, 広報, 機械設計
	設計部門
	製造工程
	機械操作
	生産管理
	製造, 設計
	設置工事見学
	製造工程
	機械設計
	品質管理, 製造, 営業
	機械の設計・組立体験
	設計から機械が完成してユーザーの所で稼働するまでの体験

工場見学, 社内のソフトを用いたCAD体験

CAD操作など

分類	主な回答
	産業機械の構想検討，構想図作成。2DCADによる部品図の作成
	設計に対する基本的な考えの学習。2DCAD
	クラフト事業部の設計，3DCAD，製造現場の体験
	工程管理，溶接作業
	工場見学，設備保全（事後，予防），その他実験業務など
	基礎学習（座学），製造体験
	設計・製造の実務経験
	自動制御盤組立配線作業，直流モータ設計製作作業，ドローン操縦訓練，制御機器販売営業活動
	機械設計や金属加工や電気部品製造工程（生産技術，品質管理）など
	金属の機械加工のプログラム作成
	NC工具研削盤を使用した，切削工具の製造・再研磨など
	製鉄所設備のメンテナンス工事の現場見学，メンテナンス工事で行う溶接，配管，機械整備等の技能実習，施工管理社員との交流
	工場見学，情報部門での就業体験など
	ソフトウェアの設計，製造工程の体験
	バンドキャムのデータ作成
	モジュールのプログラミング，顧客へのヒアリング，Linux サーバーのメンテナンスや構築など
	業務体験（営業，生産管理，製造，品質保証など），課題解決（現場の課題を解決するための提案をまとめる）
	ものづくりがどんなものかを体験
	ものづくりの現場の体験
	「歯車」についての基礎講座，「測定」の実施，弊社の販路開拓についての説明など

分類	主な回答
	<p>総務系, 営業系, ものづくり (工場) 全ての部署での就労体験</p> <p>製造体験, 営業体験, 農業体験など</p> <p>繊維業の企画, 体験</p> <p>リサイクルの研究</p> <p>飲料の製造, 販売</p> <p>1日目基礎知識修得, 2日目~4日目営業同行, 5日目近年入社の社員との交流会・工場見学, 企業とお金</p> <p>商品の売り込みでマーケティングについて考える。生産者訪問を行いながら, 商品開発について学ぶ。</p> <p>自社製品の更なるアップデートのための新鮮な感覚の企画, 提案, ニーズ分析</p>
建設業について 〔18件〕	<p>土木, 建築現場での取組</p> <p>建設現場での簡単な作業と見学</p> <p>建築現場での補助業務。設計, 積算等の基本的なやり方</p> <p>現場見学, 測量</p> <p>建築・構築物の設計, 積算, 施工管理</p> <p>建設業実務の体験</p> <p>解体業務</p> <p>建設現場や工場などで使用するいろいろな種類の機械のメンテナンス。機械管理のシステムの使い方</p> <p>現場監督の補助。簡単な測量の手伝い, 書類作成のポイントなど</p> <p>工事現場の見学, ドローン測量</p> <p>ドローンを用いた調査など</p> <p>建築設計におけるBIMの利用体験。施工管理におけるDX (kintone, ANDPAD) の利用体験</p>

分類	主な回答
	<p>建築CADによる図面のトレース，作図，敷地調査</p> <p>（就労型インターン）CADによる図面作成，同行営業など（セミナー型インターン）電力業界，再エネ業界，弊社業務の説明など</p> <p>図面トレースやCADによる図面作成，内観パースの作成など</p> <p>開発営業の体験。弊社の携わった物件を巡るツアー</p> <p>伝統建築を通じた社会課題解決に向けた取組</p> <p>アスベストの分析，実務</p>
<p>情報通信業について 〔8件〕</p>	<p>プログラミング体験</p> <p>当社のシステムに関わる一般作業の体験など</p> <p>SE体験（システムの設計から開発までの一連の流れ）</p> <p>SEについて学んだ上で，そのスキルに応じたプログラム構築の体験</p> <p>放送業務</p> <p>CATVコミュニティチャンネルの番組の一部制作。サーバー管理業務</p> <p>映像制作の現地体験，それに基づく機器の操作，扱い方の習得，情報リテラシーを身に付けるワークショップなど</p> <p>ドローンで撮影し，取得したデータを基にした三次元映像やシュミレーションの作成など</p>
<p>運輸業について 〔6件〕</p>	<p>配車システムの体験</p> <p>現場での事務作業の体験。バス業界が抱える課題の解決策の検討。脱炭素に向けた取組の検討</p> <p>倉庫内作業，乗務員助手など</p> <p>営業随行，配送経験</p> <p>営業活動，商品配送の同行</p> <p>物流企業の仕事について説明，物流センターの出荷作業体験，大型トラック横乗り体験，運行管理の仕事の説明と見学など</p>

分類	主な回答
農林水産業について 〔7件〕	農業
	農業
	農業， ネット販売， 接客
	植物の生産， 販売， 管理
	農作業， 農産加工作業， 営業
	ワイン製造に係る一連の流れ
	(生産) 鶏の飼養管理 (製造) 鶏卵の洗卵選別包装 (販売) 事務， 営業
医療・福祉について 〔14件〕	児童発達支援
	障がいのある児童の支援
	障がいのある児童の支援， 対応方法の体験など
	障がいを抱えた子どもたちと関わり， 必要な資源や支援の検討など
	通っている子ども達の療育 (月2回プログラミング教室あり)
	事業所の見学， 地域で暮らす障がい者とのふれあい
	障がいのある方が地域で暮らせるようにするための課題解決提案型のインターンシップの実施
	福祉の仕事
	福祉の現場実習
	高齢者とのコミュニケーションの取り方
	高齢者介護
	介護業務
	介護業務， 高齢者とのコミュニケーション
介護施設の見学や説明， 福祉用具の体験など	

分類	主な回答
その他 〔57件（抜粋）〕	車の整備体験，ガソリンスタンド業務
	自動車学校の指導員，営業，受付事務の仕事体験，先輩社員との交流
	撮影現場の助手，ヘアメイクの着付けの助手，ブライダル挙式，パーティーの助手など
	将来，塾講師への就職も選択肢の1つとなるような，授業見学や授業体験といった実務
	保険の学習，日常業務の体験
	接客調理補助
	接客，接客，珈琲の抽出体験
	地域課題の現場に同行するフィールドワーク
	社内DXプロジェクト会議への参加
	小さなプロジェクトへの参加
	将来的な管理者候補として，マネジメント研修の受講
	最低1か月体験し，社会人になったときのミスマッチを防ぐようなプログラムの実施
	パソコンの基本設定方法，RPAの作成など
	フロント業務に関わるデータ入力など
	データ入力
	経理
	販売に関する提案方法（企画や配信など）
	商品のプレゼンテーション
営業セールス	

大学（教員・学生）と連携したい事業や研究，その他本学に対する興味等があれば，ご自由にお書きください。

〔回答数〕 31件

分類	主な回答
自社の取組について 〔12件〕	長持ちする切削工具の製造・開発
	インフラの調査方法の改善
	医療におけるITクラウド活用
	販路開拓や新しいスタイルの商品開発など
	AI活用術，医療機器との連携，SNSと自社製品の連携
	自社にあった生産管理システムの開発。教員がやりたい事への製造面でのサポート
	電話応対について，相手の特定や判別をAIでできればと思っている。当社はタクシー受付のため，毎日数人のスタッフを配置し対応しているが，その補助スキルを作ってほしい。
	映像制作やネット配信などの実地体験，SNSなどの情報リテラシーについての研究などに関わりたい。
	津波，浸水の3Dシュミレーションの作成，これを基にした避難ルートの構築など，地域の災害時に活かせるデータの構築システムを自社でできればと考えている。
	企業に合わせたITの活用推進。共同開発を目的とし，企業からのロイヤリティを次の研究に活かしたら良いのではないか。
企業が抱える問題にプロジェクトとして参加してもらい，解決に至るまでのプロセスを一緒に歩んでいただきたい。	
発達障害を抱えた子どもたちとの関わり方や，学習支援の在り方について一緒に実践をして学びを深めたい。当事業所における学生が主体となって取り組む学習塾の運営などができれば良いと思っている。	
福山市立大学の取組について 〔3件〕	空き家再生に関する取組
	高齢化，過疎化，空き家問題，少子化などの地域課題について興味がある。
	都市経営学部の都市防災，都市景観学，環境工学といった学問と弊社の治水・利水事業とで講義や体験活動など，更には広島県や福山市といった官公庁と連携したまちづくり，地域づくりに取り組みたい。

分類	主な回答
その他 〔16件（抜粋）〕	学科の増設はあり得るのか。
	地域発展のためのDX推進への取組
	鉄の町福山の製造業を子供たちに知ってもらう取組をお願いしたい。
	当社から講師を派遣したい。
	福祉業界もAIやICTを導入していかなければならない。情報工学部が新設されることに期待しているが、私たちの業務にどのような関係性が出てくるのか分かっておらず、地域の活性化が促進されるのであれば協力してきたい。
	企業・看護系の学部があれば就職相談ができる。
	新規事業も検討中だが、若い方が就職してくだされれば活気が出るので、一緒に将来につながる事業をやっていただきたい。
	インターンシップ後のアンケートの実施。大学での合同企業説明会などに参加させていただきたい。
	現時点での連携は難しいが、今後新規事業を立ち上げる際に連携などについて気軽に問合せができる部署などがあれば助かる。
	教育学部の先生方に助言等いただいております、大変お世話になっている。福山の子供も達の未来のために、情報共有が必須だと考えているので、今後とも連携いただきたい。
現在、福山大学工学部先生と企業連合で「学生・先生の研究支援、お困り事相談」、「大学内の研究・開発案件の事業化検討・活用」「学生・先生・企業の交流」を主とした活動を実施中。学生が研究を楽しくするための支援を企業がいき、工学部の発展に寄与し、たくさんの学生が集まり、地元就職してもらうのが目的の1つなので、興味があればお知らせいただきたい。	

新学部の開設や現在の福山市立大学に関するご意見などがございましたら、ご自由にお書きください。

〔回答数〕 46件

分類	主な回答
新学部について 〔28件〕	大いに期待している。
	製造業の町なので、良い学部の創設を望む。
	新学部開設を聞き、福山市の活性化に期待している。
	デジタル人材の育成は急務。新学部への期待は大きいと思うので、開設されることを願っている。
	ITエンジニアの地域での確保は大きな課題なので、新学部の開設を望む。
	福山市に学生の学ぶ場所が増えるのは非常に良いことなので、早期実現を望む。
	学びの可能性が広がることはとても良いことだと思うので、福山広島経済の発展のために頑張りたい。
	ニュースで新学部開設を耳にして期待していた。福山市はものづくりが盛んな土地柄なので、地元企業も楽しみにしていると思う。
	地元で今後も活躍が見込まれるIT人材の育成に取り組むことはとても良いこと。地域の発展や人材育成の場としての役割を期待している。
	地域に根差した人材の育成が喜ばれると思う。よそに行くなら、企業もやる気が無くなる。
	地場の中小企業にはITに強い社員が1人もいない会社もあって苦勞しているので、それを助けてくれる人材を求めている企業は多いと思う。
	これからの時代は情報工学無くしては成り立たないので、この分野で地元で活躍してもらえる人材を育成してほしい。
	何かを創造する（ITも広義の意味でモノとするならば、広義の意味でもものづくり）ことができる・好きな人を育成してほしい。個人的には、プラモデルやラジコン、バイク、車、絵画、ゲームプログラミングどんなことでも創造性のある趣味を持った若い世代が増え、地域ひいては日本を元気にしてくれることを願っている。
専門知識を活かせる場があり、地域に留まって貢献してくれることを期待している。そのために、事業の創生等を含めた計画をしていただきたい。	
情報系の学部を新設されるに当たって、IT企業への人材供給に偏らないよう、地域企業のDX推進、IT促進・ネットワークの責任者となっていただけるような人材を育成していただきたい。	

分類	主な回答
	AIなど新分野の伸びが早い昨今、どのように対応したら良いのか全くわからない状況。そういう企業も数多くあると思うので、貴大学の学生等と一緒に勉強していただければ幸いである。
	当社は主として半導体製造装置メーカーの技術開発や機械設計業務を請け負っており、弊社の特色として、地域で従業員を雇用するのではなく全国に点在するフリーランスエンジニア（様々な経歴を持ったプロフェッショナル）と密に連携を取り業務を進めている。インターンシップを受け入れるのは様々な事情で難しいが、半導体業界に通じるような研究が立ち上がるのであれば、積極的に連携していきたい。新学部の設置には強く賛成・賛同しているので、出張講義など何か力になれることがあればお知らせいただきたい。
	現在、広島県府中市に本社があるが、2025年には福山市に本社移転をする。貴学で学んだことも十分に活かせると思うので、是非インターンシップに学生の皆さんが参加されることを願っている。
	デジタル社会への対応は大事だが、工学の基礎的な部分（例えば機械や電気）も分かった上に積み上げてほしい。
	近年、防災や脱炭素社会への関心が高まっている中、その技術の中心にあるのは建設業。建築、環境土木の新学部新設を検討していただきたい。
	情報工学だけではなく、理科系分野を拡大してほしい。
	「情報」と名称を付ければ学生も集まると思うが、地域の特性に合った「ものづくり」につながるカリキュラムや電気系、機械系学部の開設も検討いただきたい。専門知識も大切だが、社会人として自立できる忍耐力や行動力、コミュニケーション能力を教育いただきたい。また、地元には素晴らしい企業が多いので、先生方に積極的に企業訪問や交流をしていただきたい。先生方の知識や企業とのつながりが薄ければ学生にも地元企業の良さが伝わりにくいと思う。
	福山市は工業が盛んなので、機械工学科があると良い。
	福山備後地区は製造業が多くあり、専門知識が必要な企業も多いので、情報工学ではなく、真の工学部や理系学部を増やし、地域に根付き、企業が発展し地域が発展する方向で検討してもらいたい。
	福山市には、介護福祉士など介護分野で働くために学ぶ学科が足りない。
	少子化の流れの中で、はたして新学部の開設が必要なことなのか。下手に頭の悪い子を集めて知恵を授けるより、体を使って社会に貢献することを教えるべきかと思う。
	時代に合った学部新設は良いが、大学生減少時代に合った募集人員にすべきだ。既存学部の廃止とともに考えるべき事柄で、このまま実施するのは税金の無駄遣いだと思う。
	人口が減少していく中で新学部を開設して、入学定員は確保できるのかと不安を感じる。

分類	主な回答
学生支援について 〔1件〕	福山東ロータリークラブに所属しており、海外留学生に対する補助金を支給しているので、ご利用いただきたい。返済不要の奨学金制度で、条件等はあるが、有能な学生のための支援策である。
学生の就職について 〔4件〕	<p>新学部の開設に伴い、企業説明会の開催を増やしていただき、学生と交流する機会を設けていただきたい。</p> <p>一度ぜひ、就職担当者との面談の機会をいただきたい。</p> <p>市立大学卒の人に会ったことがない。地元で就業しているのか。</p> <p>進路指導の先生との面談。大学の各種情報の提供</p>
福山市立大学について 〔5件〕	<p>市外の大学に進学すると地元に戻りにくく、福山市の人口流出を防ぐためにも地元企業の魅力の発信や地元の良さを様々な場面を通じて伝えていくことが大事だと思う。</p> <p>地域を担う次代の人材育成をお願いする。</p> <p>コロナ禍だった2020年頃、福山市立大学生に向けての募集掲示をお願いしたことがあった。ただ、そこで掲示し続けるには1~3か月ごとの更新手続きが必要で、その手続きには大学の窓口まで足を運ぶ必要があり、更新を断念した。これからの若い人を採用できないのは残念で、大いなる資産を生かすことができないことも大変残念。あれから3年が経ち、今はどうなっているのか分からないが、新学部設置のようなハードばかりではなく、ソフトの方もデジタル化や地域産業との結び付きを深めるように目を向けていただきたい。</p> <p>旧そごう跡ビルを福山市立大学の第2キャンパスにすると最高の立地により偏差値が上がり、優秀な学生が集まる。福山駅前に1,000~3,000人の人口を増加させることができ、駅前中心街の活性化、企業の誘致が進む。</p> <p>もっとまともな教員、保育士を育成してもらいたい。</p>
その他 〔8件（抜粋）〕	<p>優秀な学生が近い将来に向けて成長し、地域に戻って来られることを願っている。</p> <p>企業が求めるスキルを修得した学生が多くいると地域活性の活力になると思う。実社会で必要なスキルや経験から乖離のない授業を願うとともに、若い人の力が即戦力となられることを希望する。</p> <p>私は他大学でリカレント教育を受講し、役に立っている。他の多くの高齢者も受講すべき。</p>

(5) 備後こども未来フェスタ来場者アンケート調査

① 調査概要

目的：2027年（令和9年）4月に開設予定の情報工学系学部の検討にあたり、初等中等教育段階の学校との連携に向けた可能性を把握するため、備後こども未来フェスタ来場者アンケート（主催：福山市企画政策課）に追加項目を設定し、調査を実施した。

実施時期：2023年（令和5年）11月23日（木）

設問数：2問（新学部関連のみ。アンケート全体は7問）

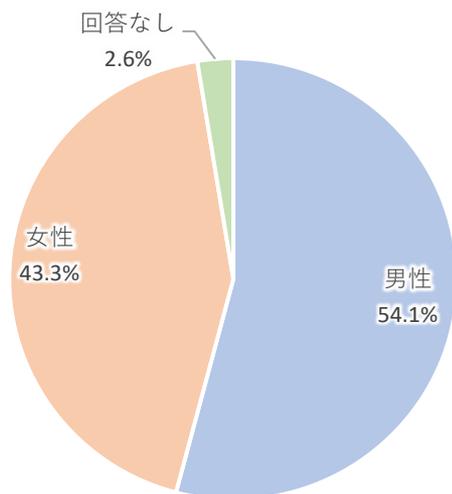
実施方法：備後こども未来フェスタに来場した子ども及び保護者

対象者数：調査票（紙媒体）を配布又はQRコードを読み取り、Web回答

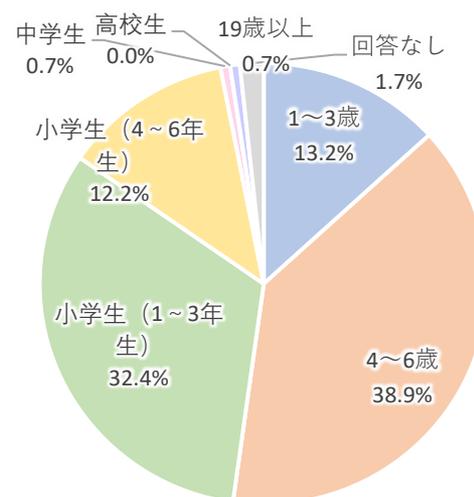
回答数(率): 298件（－％）

② 回答者の属性

【子どもの性別（あてはまるもの全て）】（N=298）



【子どもの年齢（あてはまるもの全て）】（N=298）

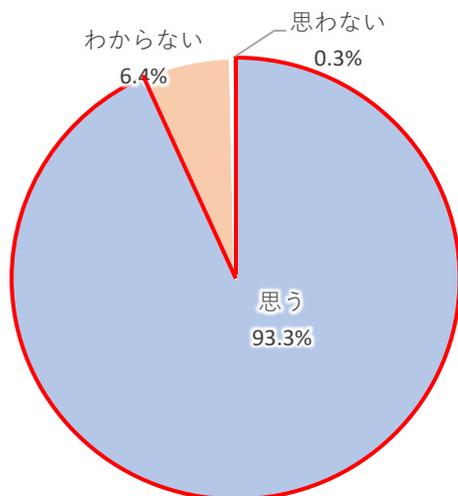


③ 調査結果

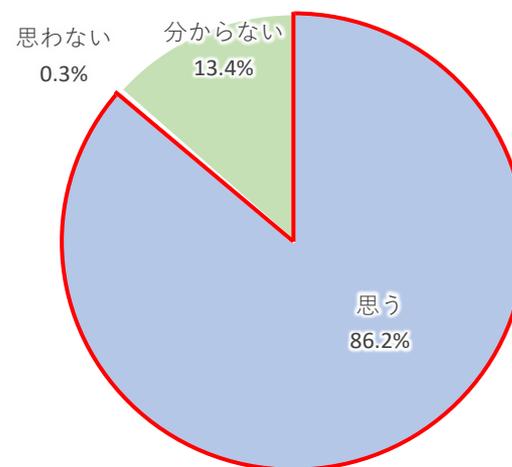
- 大学と連携して、子どもがデジタル技術やものづくりを学んだり、体験できる機会があれば参加させたいと思うと回答した人は93.3%である。
- また、将来子どもが高校生や大学生になった時、デジタル技術やものづくりを学んでほしいと回答した人は86.2%である。

【子どもが通う学校に大学の先生や大学生が来て or 子どもと家族が大学に行って、デジタル技術・ものづくりを学ぶ・体験できる機会があれば、参加させたいか (あてはまるもの1つ)】

(N=298)



【将来、子どもが高校生や大学生になった時、デジタル技術・ものづくりを学んでほしいか (あてはまるもの1つ)】 (N=298)



IV. 参考

1. 經濟波及效果

1. 経済波及効果

(1) 新学部設置がもたらす福山市への経済波及効果

○ 新学部設置により、主に次の4点で新たな需要の創出・生産が誘発され、福山市に経済波及効果がもたらされる。

- ① 教育・研究活動による効果（教科書や研究資材の購入など大学運営に係る効果）
- ② 教職員・学生の消費による効果（教職員・学生の生活費などによる効果）
- ③ 施設整備による効果（新棟建設や施設改修などによる効果）
- ④ 卒業生の地元定着による効果（卒業生が地元就職することによる効果）



直接効果 + 一次波及効果 + 二次波及効果 = 経済波及効果

(2) 経済波及効果の算出額

11.2億円
(現行)

14.3億円 (+3.1億円)
(2035年度) ※学部開設から9年目

約1.3倍

(単位：千円)

	現行	2035年度 (令和17年度)	波及効果倍率
① 教育・研究活動による効果	178,275	216,622	1.22倍
② 教職員・学生の消費による効果	412,904	528,968	1.28倍
③ 施設整備による効果	0	—	—
④ 卒業生の地元定着による効果	531,217	688,495	1.30倍
合計	1,122,396	1,434,085	1.28倍

※経済波及効果は、(財)高等教育総合研究所において、文部科学省「地方大学が地域に及ぼす経済効果分析」の方法論に準拠し、取得可能な情報に基づいた推計を行った。

※前提条件として、入学定員数を教育学部100人・都市経営学部120人・新学部80人、教職員数を教員20人増・職員14人増、卒業生の地元就職率35.0%（福山みらい創造ビジョンにおける「市内大学卒業生の地元就職率」の2025年度の目標値32.5%を達成）としている。



キャンパスは街, 学ぶのは未来

